



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

福島県復興計画（第2次）別冊

～未来につなげる、うつくしま～

重点プロジェクトの
取組内容と主要事業

平成25年度版

平成25年5月

福島県

福島県復興計画（第2次）別冊 目次

I	はじめに	1
II	重点プロジェクトの取組内容及び主要事業一覧	3
	1 環境回復プロジェクト	7
	2 生活再建支援プロジェクト	17
	3 県民の心身の健康を守るプロジェクト	35
	4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト	47
	5 農林水産業再生プロジェクト	65
	6 中小企業等復興プロジェクト	83
	7 再生可能エネルギー推進プロジェクト	95
	8 医療関連産業集積プロジェクト	103
	9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト	107
	10 ふくしまの観光交流プロジェクト	117
	11 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト	123
	12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	135
	【参考】主要施策に係る具体的取組	143

I はじめに

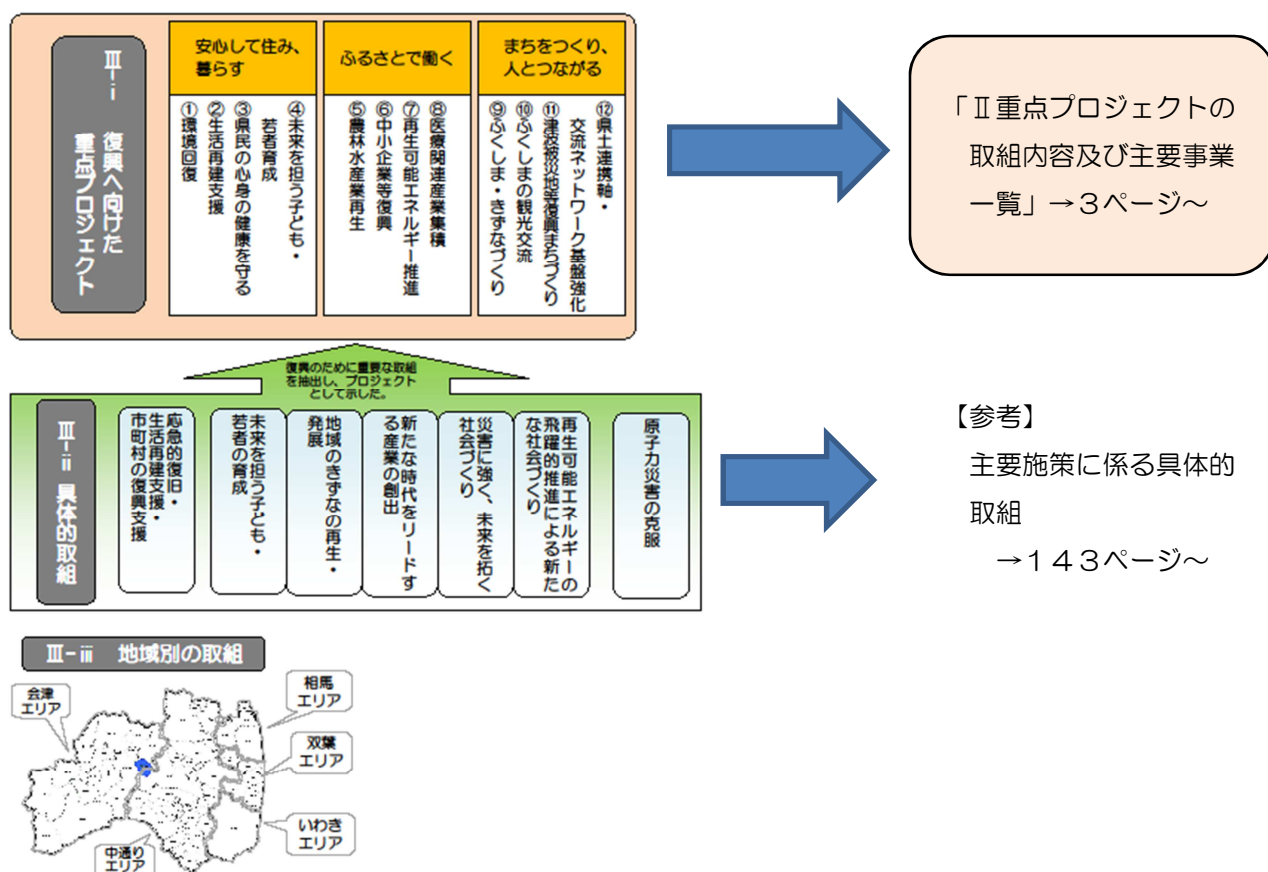
○福島県復興計画（第2次）別冊について

- 本冊子は、平成24年12月28日に決定した「福島県復興計画（第2次）」の「重点プロジェクト」ごとに「取組内容」及び「主要事業」の概要を示すものです。
- 「福島県復興計画（第1次）」では、重点プロジェクトごとに、10～25の代表的な「主要事業」を計画本体に記載していましたが、今回第2次策定に当たり、「主要事業」については、復興の進捗状況や社会経済状況の変化に即しながら柔軟かつ機動的に見直しを行い、実施していく必要があることから別冊として取りまとめ、毎年度見直しを行っていくことにいたしました。

○主要事業の性格について

- 「主要事業」は、計画期間である平成32年度までに実施する事業であり、県が実施するもののほか、県以外の主体の取組であっても、県が関わるものを盛り込んでいます。
- また、復興に向けて必要な取組として位置づけたものであり、必ずしも財源が確保されたものだけではありません。

福島県復興計画（第2次）の主要事業構成



Ⅱ 重点プロジェクトの取組 内容及び主要事業一覧

安心して住み、暮らす

1 環境回復プロジェクト

目指す姿

- 県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復している。
- 農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供により流通・消費における安全が確保され、県内で生産された食品が安心して消費されている。

プロジェクト内容

- 1 除染の推進
- 2 食品の安全確保
- 3 廃棄物等の処理
- 4 拠点の整備

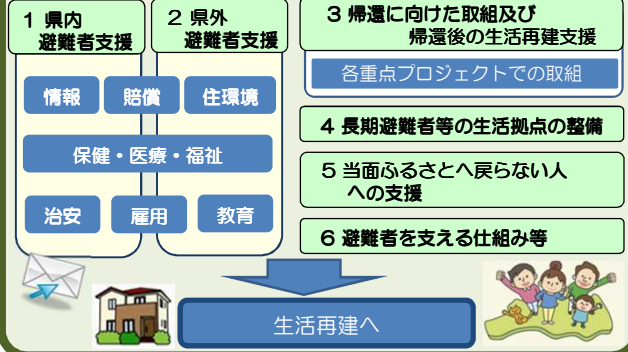


2 生活再建支援プロジェクト

目指す姿

早期に帰還する避難者、長期避難者など被災者それぞれのおかれた状況に応じた、よりきめ細かな支援が行われ、全県民が将来の生活設計を描くことができ、生活再建を進めている。

プロジェクト内容



ふるさとで働く

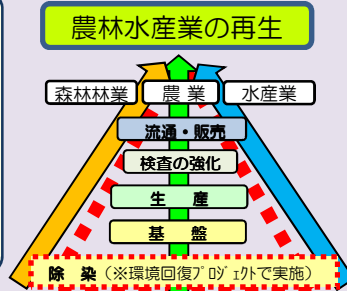
5 農林水産業再生プロジェクト

目指す姿

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮され活力に満ちている。

プロジェクト内容

- 1 安全・安心を提供する取組
- 2 農業の再生
- 3 森林林業の再生
- 4 水産業の再生
- 5 区域見直しに伴う対応

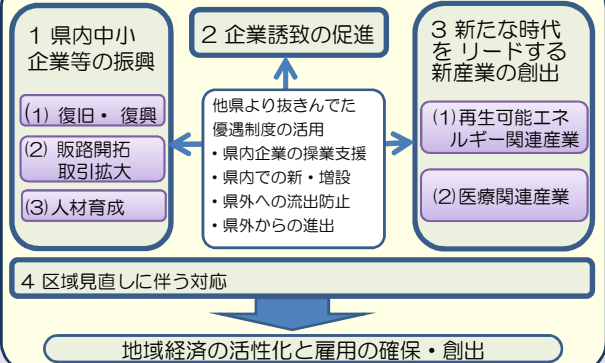


6 中小企業等復興プロジェクト

目指す姿

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展している。

プロジェクト内容



まちをつくり、人とつながる

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

目指す姿

県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、地域コミュニティのきずなが再生・発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されている。

プロジェクト内容

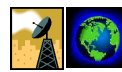
- 1 福島県内におけるきずなづくり



- 2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり



- 3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信



- 4 ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

10 ふくしまの観光交流プロジェクト

目指す姿

ふくしまの誇る観光資源に一層磨きをかけるとともに芸術・文化やスポーツ等のイベントを誘致することなどにより、国内外から多くの観光客等が訪れている。

プロジェクト内容

- 1 テレビ等のマスメディアや旅行会社、交通事業者等とのタイアップや食との連携など、県内市町村、観光事業者が一丸となった観光復興キャンペーンの実施
- 2 観光資源の磨き上げ、国内外の会議や芸術文化・スポーツ等の大会・イベントの積極的な誘致・開催、教育旅行の再生、福島空港の活用などによる観光と多様な交流の推進

風評の払拭
国内外への正確な
情報発信等

復興に向けた施策
観光キャンペーンの実施、
外国人観光客受入体制の整備等

【ふくしまのことをきちんと伝える】

【交流によるきずなを作る】

訪れる多くの観光客が
ふくしま

重点プロジェクト

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

目指す姿

長期にわたる県民の健康の見守り等を通して、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図ることで、全国にも誇れるような健康長寿県となっている。

プロジェクト内容

- 1 県民の健康の保持・増進
- 2 地域医療等の再構築
- 3 最先端医療提供体制の整備
- 4 被災者等の心のケア



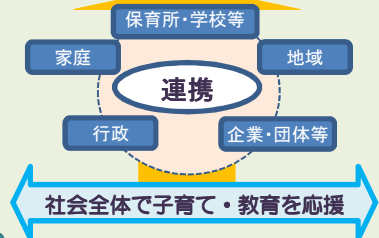
全国に誇れるよ
健康長寿県

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

目指す姿

子どもやその親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境が整備され、子どもたちが心豊かにたくましく育っており、ふくしまの再生を担っている。

未来を担うふくしま県人



プロジェクト内容

- 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- 2 生き抜く力を育む人づくり
- 3 福島将来の産業を担う人づくり

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

目指す姿

再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組が進んでいる。

プロジェクト内容

- 1 太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入拡大
- 2 再生可能エネルギーに係る最先端技術開発などを実施する研究開発拠点の整備
- 3 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援
- 4 スマートコミュニティ等による再生可能エネルギーの地産地消の推進



雇用の創出
持続的に
発展可能な
社会の実現

8 医療関連産業集積プロジェクト

目指す姿

最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などに関連した形で、我が国をリードする医療関連産業の集積地域となっている。

プロジェクト内容

1 医療福祉機器産業の集積

- (1) 医療機器開発・安全評価拠点の整備
- (2) ふくしま医療福祉機器産業推進機構の設立
- (3) 医療福祉機器・介護ロボット開発ファンドの創設
- (4) 国際的先端医療機器の開発・実証
- (5) 県内企業の参入・取引支援



2 創業拠点の整備

- (1) ふくしま医療産業振興拠点(創業)の整備

雇用の創出
我が国の
医療関連
産業をリード

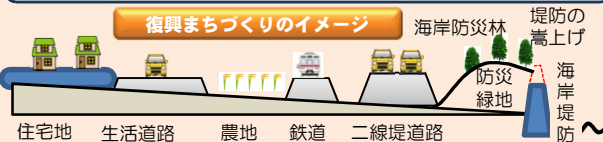
11 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

目指す姿

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。

プロジェクト内容

- 1 津波被災地における海岸堤防の嵩上げ、海岸防災林、防災緑地、道路、鉄道など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり
- 2 情報連絡体制や物資の確保体制の充実など地域防災計画等の見直し、防災訓練の強化や防災リーダーの育成などによる防災意識の高い人づくり・地域づくり
- 3 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施



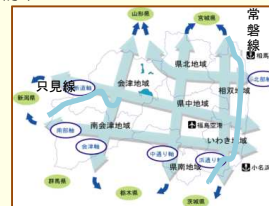
12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

目指す姿

かねてから県土のグランドデザインとして整備を進めてきた縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤の強化された新たな県土が形成されている。

プロジェクト内容

- 1 浜通りの復興の基盤となる「浜通り軸」の早期復旧・整備と、生活を支援する道路の整備
- 2 浜通りと中通りをつなぐ復興を支援する道路や会津・中通りの東西連携道路などの整備・強化による、災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築
- 3 福島空港、小名浜港、相馬港の早期復旧・機能強化による、本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備
- 4 JR常磐線・只見線の早期復旧
- 5 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築



凡 例

「Ⅱ 重点プロジェクトの取組内容及び主要事業一覧」は、次のように統一的に記載しています。

Ⅱ 重点プロジェクトの取組内容及び主要事業一覧

プロジェクトの内容

1 除染の推進

(1) 全県におけるモニタリングの充実・強化

具体的な取組を進めるための主要事業を記載。網掛け部分は重点事業。復興計画（第1次）で記載のなかった事業は（新規・継続を問わず）〈追加〉と表記。

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	空間線量、飲料水、農林水産物、食品、野生鳥獣などのモニタリングの強化（応⑧B1・原②A1）						国 県 市町村	1) 放射能対策事業 2) 森林汚染を詳細に調査する事業 3) モニタリングポスト緊急整備事業 4) 応急モニタリングポスト整備事業	重点①O1
②	モニタリング結果の一元的解析・評価と県民へのわかりやすい情報発信（原②A2）						国 県	1) 適時適切な情報提供 2) 森林環境放射線の情報を発信するための事業	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①O1 放射能対策事業（緊急時・広域環境放射能監視事業）	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。

主要事業に関連する事業は括弧書きで記載。対応する事業概要を記載。

転記

各重点プロジェクトの項目と密接に関連する主要施策の取組内容及び主要事業等を記載。

（ ）内は復興計画（第2次）本体の主要施策との関連を記載。

「Ⅱ 重点プロジェクトの取組内容及び主要事業一覧」の主要事業との関連番号を記載。

例）「環境回復プロジェクト」の「1 除染の推進」の「取組番号①」の「1）適時適切な情報提供」→「環境1①1）」

「環境」…環境回復P	「生活」…生活再建支援P
「健康」…県民の心身の健康を守るP	「育成」…未来を担う子ども・若者育成P
「農林」…農林水産業再生P	「中小」…中小企業等復興P
「エネ」…再生可能エネルギー推進P	「医療」…医療関連産業集積P
「きずな」…ふくしま・きずなづくりP	「観光」…ふくしまの観光交流P
「津波」…津波被災地等復興まちづくりP	「基盤」…県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化P

【参考】主要施策に係る具体的取組

具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 原子力災害の全損害に対する賠償・補償に向けた取組	1 福島県原子力損害対策協議会の活動を通じた取組や賠償請求支援（応⑧A1）	▶ 原子力賠償支援推進事業 ▶ 原子力損害対策推進事業	生活1⑤1) 生活※③1)
B モニタリング強化および県土の環境回復	1 空間線量、飲料水、農林水産物、食品、野生鳥獣などのモニタリングの強化（応⑧B1）	▶ 放射能対策事業 ▶ 森林汚染を詳細に調査する事業 ▶ モニタリングポスト緊急整備事業 ▶ 応急モニタリングポスト整備事業	環境1①1) 環境1①2) 環境1①3) 環境1①4)

1 環境回復プロジェクト

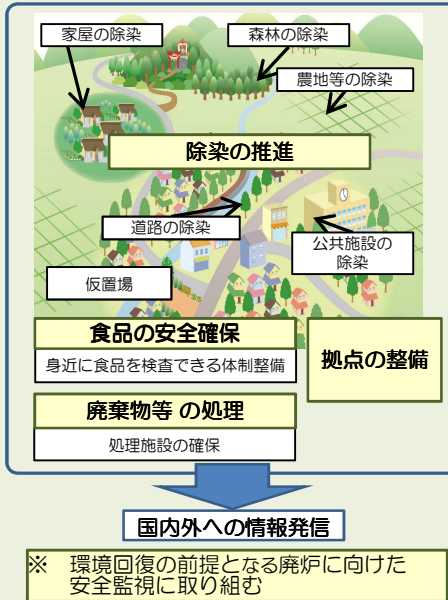
目指す姿

○ 県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復している。

○ 農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供により流通・消費における安全が確保され、県内で生産された食品が安心して消費されている。

プロジェクト内容

- 1 除染の推進
- 2 食品の安全確保
- 3 廃棄物等の処理
- 4 拠点の整備



事業構成

- 1 除染の推進
 - (1) 全県におけるモニタリングの充実……………8頁
 - (2) 生活圏等における除染の推進……………9頁
 - (3) 農林地等の除染……………11頁
 - (4) 仮置き場等の確保、維持管理……………11頁
- 2 食品の安全確保……………12頁
- 3 廃棄物等の処理……………13頁
- 4 拠点の整備……………15頁
- ※ 廃炉に向けた安全監視……………16頁

平成25年度における取組概要

- 「安全と安心」の確保は本県の最優先課題であり、その中でも重要な除染の推進については、引き続き、国や市町村と連携して、身近な環境を最優先に進めていく。
また、森林や、ため池等農業水利施設における放射性物質拡散防止に向けた実証事業にも取り組んでいく。
- 「（仮称）環境創造センター」については、設計や用地取得、建設工事に着手し、平成27年度の供用開始を目指し整備を進めていく。
当該センターの整備を推進するため、生活環境部 水・大気環境課内に「環境創造センター整備推進室」を新設した。
- 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視として、専門家や住民参画による安全監視体制を組織するほか、大熊町の県原子力災害対策センター（オフサイトセンター）が使用困難であるため、新たなオフサイトセンターの整備を行う。

1 除染の推進

(1) 全県におけるモニタリングの充実・強化

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							国 県 市町村	1) 放射能対策事業 2) 森林汚染を詳細に調査する事業 3) モニタリングポスト緊急整備事業 4) 応急モニタリングポスト整備事業	重点①O1
②							国 県	1) 適時適切な情報提供 2) 森林環境放射線の情報を発信するための事業	

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
①	1)	①O1 放射能対策事業(緊急時・広域環境放射能監視事業)	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	
	2)	森林汚染を詳細に調査する事業(森林環境モニタリング調査事業)	森林除染や森林・林業再生を推進するため、森林環境放射線や放射性物質の分布状況をきめ細かに調査する。	
	3)	モニタリングポスト緊急整備事業	発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、学校等に小型のオンライン線量計を設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。	
	4)	応急的モニタリングポスト整備事業	長期化する事故の状況に対応し、恒常的にモニタリングができるよう県内各地方の主要都市や発電所周辺に可搬型モニタリングポストを設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。	
②	1)	適時適切な情報提供	県民等に対し、放射線に関する情報を適時適切に提供する。	
	2)	森林環境放射線の情報を発信するための事業(森林とのきずな再生事業)	森林環境放射線の測定結果や除染実証実験結果等について、県民にわかりやすい形で情報発信する。	

(2) 生活圏等における除染の推進

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
③							国 県 市町村	1) 市町村除染対策支援事業 2) 除染対策推進事業	重点③01 重点③02
④							国 県 市町村	1) 線量低減化活動支援事業	
⑤							国 県 市町村等	1) 海洋汚染の仕組みを解明するための事業	
⑥							国 県 市町村	1) 除染業務講習会	重点⑥01
⑦							国 県 市町村	1) 除染推進体制整備事業<追加> 2) きのご原木林や竹林等の再生を図るための事業 3) ふくしま森林再生加速事業<追加>	重点⑦01 重点⑦02
⑧							県	1) 除染情報プラザ 2) 放射線の正しい知識を普及する立場にある医療従事者等に対する研修会の実施	

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
③	1)	③01 市町村除染対策支援事業	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、町内会等の自主的な除染の取組を支援する。
	2)	③02 除染対策推進事業	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
④	1)	線量低減化活動支援事業	放射線の影響を受けやすい子どもたちの安全安心を守るため、通学路や公園等の除染を行う町内会などの地域団体を支援する。	
⑤	1)	海洋汚染の仕組みを解明するための事業	沿岸海域等の放射性物質による汚染状況の把握や、汚染のメカニズムを解明するとともに拡散を防止する取組等を推進する。	
⑥	1)	⑥01 除染業務講習会(除染推進体制整備事業)	県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。	
⑦	1)	⑦01 除染推進体制整備事業<追加>	環境1⑥1)に同じ	
	2)	⑦02 きのこ原木林や竹林等の再生を図るための事業<追加>(森林除染等実証事業)	放射性物質に汚染されたきのこ原木林等の再生を図るため、モデル地区における除染技術の実証を行う。	
	3)	ふくしま森林再生加速事業<追加>	森林における除染等技術の早期確立を図るため、森林整備による放射性物質の低減効果等の検証を行う。	
⑧	1)	除染情報プラザ	県が国と共同で運営する「除染情報プラザ」において、専門家やボランティアを地域のニーズに応じて派遣するほか、除去技術など除染に関する様々な情報の収集・発信を一元的に行い、地域における除染を更に進める。	
	2)	放射線の正しい知識を普及する立場にある医療従事者等に対する研修会の実施	住民に直接触れ合う機会の多い医療従事者・市町村職員等を対象とした研修会へ、県で設置した「放射線と健康」アドバイザーグループから専門家を講師として派遣し、放射線に関する正しい情報を県民に伝えるための研修会を実施する。	

(3) 農林地等の除染

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑨							国 県 市町村	1) 農地等の除染を行うための事業 2) ため池等汚染拡散防止対策実証事業<追加>	重点⑨01
⑩							国 県 市町村	1) 森林等の除染を行うための事業	

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
⑨	1)	農地等の除染を行うための事業 (市町村除染対策支援事業) (除染対策推進事業)	(市町村除染対策支援事業) 農地及び農業用施設等、県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援する。 (除染対策推進事業) 県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画に基づき、農業関連の県管理施設等における除染を実施する。	
	2)	⑨01 ため池等汚染拡散防止対策実証事業<追加>	ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。	
⑩	1)	森林等の除染を行うための事業 (市町村除染対策支援事業) (除染対策推進事業)	(市町村除染対策支援事業) 生活圏の森林等、県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援する。 (除染対策推進事業) 県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画に基づき、生活圏の県営林等における除染を実施する。	

(4) 仮置き場等の確保、維持管理

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑪							国 県 市町村	1) 除染推進体制整備事業<追加>	

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
⑪	1)	除染推進体制整備事業<追加>	環境1⑥1)に同じ	

2 食品の安全確保

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32			
①	放射性物質検査の体制整備等による食品の安全確保（心⑧C4/原⑤A2）						国 県 市町村 団体等	1) 放射能簡易分析装置整備事業（自家消費野菜等を対象とした住民に身近な公共施設等への分析装置の設置） 2) 野生鳥獣放射線モニタリング調査事業 3) 飲料水の放射性物質モニタリング体制の整備 4) 食品中の放射性物質の検査を実施する事業 5) 農林水産物モニタリング事業 6) 食品衛生検査施設整備事業	重点①01 重点①02 重点①03 重点①04 重点①05
②	放射能や食の安全に関する知識の普及（原⑥A2）						県	1) 食の安全・安心アカデミー	重点②01

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要	
①	1)	①01	放射能簡易分析装置整備事業（自家消費野菜等を対象とした住民に身近な公共施設等への分析装置の設置）	市町村に配備した放射能簡易分析装置を有効に活用するため、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制を構築するため、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。
	2)	①02	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	県民の生活環境の安全安心を確保するため、食用となり得る野生鳥獣の放射線の影響を調査する。
	3)	①03	飲料水の放射性物質モニタリング体制の整備（水道水質安全確保事業）	飲料水の放射性物質による汚染に対する安全を確認し、安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施する。
	4)	①04	食品中の放射性物質の検査を実施する事業（食品中の放射性物質対策事業）	県内産農林水産物等から食品衛生法上の基準値を超過する放射性物質が検出されていることから、市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。
	5)	①05	農林水産物等モニタリング事業（農林水産物等緊急時モニタリング事業）	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。
	6)		食品衛生検査施設整備事業	県内の農産物を原料とする加工食品等の安全を確保するため、食品衛生検査施設に放射性物質測定機器を整備し、長期的に食品中の放射性物質の検査を実施する。
②	1)	②01	食の安全・安心アカデミー（食の安全・安心推進事業）	原子力災害により、食の安全への関心が著しく高まっているため、食品や放射能に関する安全性をテーマにした講習会及びシンポジウムを開催するなどして、消費者の理解を深める。

3 廃棄物等の処理

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							国 県 市町村	1) 放射性物質に汚染された廃棄物の処理 2) 下水汚泥放射能対策事業 3) 放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理 4) 市町村災害廃棄物処理事業の代行	重点①01 重点①02 重点①03
②							国 県	1) 廃棄物処理施設災害復旧事業 2) 大規模災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定	
③							国 県 市町村	1) インフラ復旧・復興事業加速化プロジェクト事業 <追加>	重点③01
④							国 県 市町村	1) 市町村災害廃棄物処理事業の代行	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 放射性物質に汚染された廃棄物の処理 (災害廃棄物処理基金事業) (放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業)	(災害廃棄物処理基金事業) 東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対してその経費の一部を補助する。 (放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業) 福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の理解促進などの施策を実施する。
	2)	①02 下水汚泥放射能対策事業	下水汚泥が原発事故で発生した放射性物質に汚染されたことにより、外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。
	3)	①03 放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理 (農業系汚染廃棄物処理事業) (放射性物質被害林産物処理支援事業)	(農業系汚染廃棄物処理事業) 放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。 (放射性物質被害林産物処理支援事業) 放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、森林関係団体が行う処理経費等の貸付に対して支援する。
	4)		市町村災害廃棄物処理事業の代行

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
②	1)	廃棄物処理施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した市町村及び一部事務組合の廃棄物処理施設の復旧に対し補助を行う。
	2)	大規模災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定	福島県と社団法人福島県産業廃棄物協会との間で、大規模災害発生時における災害廃棄物の処理等の協力に関し、協定を締結し、市町村及び一部事務組合が行う災害廃棄物の撤去等の支援を行う。
③	1)	③01 インフラ復旧・復興加速化プロジェクト事業<追加>	沿岸部の災害復旧工事等から発生する膨大な建設副産物(コンクリート塊等)の処理について、県が移動式破砕機を設置し、現地で再利用可能な材料を製造することにより、効率的にインフラ復旧・復興事業を進める。
④	1)	市町村災害廃棄物処理事業の代行	環境3①4)に同じ

4 拠点の整備

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32			
①	環境回復・創造のための、国内外の英知を結集した調査研究・技術開発・実証実験、国際的な研究拠点の整備（原④A1）						国県	1) 環境創造戦略拠点の整備（環境創造センター（仮称）の設置）及び研究を推進するための事業	重点①01
									2) IAEA等の国内外の研究機関等の誘致活動
②	研究成果や実証事例などの情報の国内外への発信（原④A2）						国県	1) 環境創造戦略拠点の整備（環境創造センター（仮称）の設置）及び研究を推進するための事業	重点②01

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 環境創造戦略拠点の整備（環境創造センター（仮称）の設置）及び研究を推進するための事業（環境創造センター（仮称）整備事業）	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、モニタリング、調査・研究、情報収集・発信及び教育・研修・交流機能を有する中核拠点を整備する。
①	2)	①02 IAEA等の国内外の研究機関等の誘致活動（IAEAとの協力プロジェクト）	IAEAと協力して放射線モニタリング及び除染分野の調査研究を行うため、河川・湖沼や野生動物における放射性核種の動態調査や効果的な除染手法を検討する。
②	1)	②01 環境創造戦略拠点の整備（環境創造センター（仮称）の設置）及び研究を推進するための事業（環境創造センター（仮称）整備事業）	環境4①1)に同じ

※廃炉に向けた安全監視

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	[廃炉に向けた取組] 国及び原子力発電事業者が示した工程の進捗状況、廃炉に向けた取組状況に対する監視と県民へのわかりやすい情報提供（原①A1）						国 県 市町村 事業者	1) 発電所への立ち入り調査等の実施	重点①01
②	安全確保協定の見直し（原①A2）						国 県 市町村 事業者	1) 地域防災計画や安全協定の見直し	重点②01
③	廃炉作業員の健康管理等の監視（原①A3）						国 県 市町村	1) 廃炉安全監視協議会（労働者安全衛生対策部会）＜追加＞	
④	廃炉に関する研究拠点の整備促進（原⑦A2）						国 県 事業者	1) 国及び東京電力による廃炉に向けた研究拠点の整備に関する情報の収集、進捗状況の確認＜追加＞	
⑤	原子力に関する国際的研究機関や監視機関の誘致、廃炉基準などの安全管理や放射線に関する高度技術の開発促進（原⑦A1）						国 県	1) IAEA等の国内外の研究機関等の誘致活動	
⑥	[災害時に備える取組] 国及び原子力発電事業者に対する事故に関連する即時的で透明性の高い情報開示の要求、市町村、県の間での災害時における迅速な情報伝達等の対策（応⑧E1・原①B1）						国 県 市町村 事業者	1) 通信連絡網の整備や訓練実施のための事業	重点⑥01

◇ 主要事業の概要 ◇

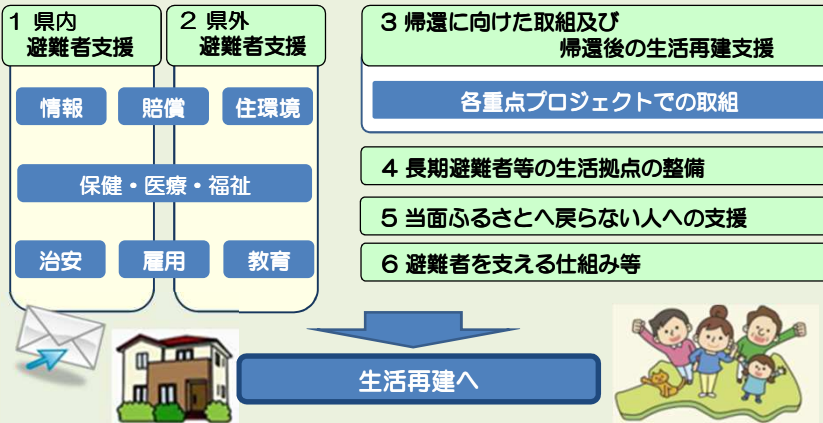
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 発電所への立ち入り調査等の実施（廃炉安全監視協議会の開催及び現地調査（原子力安全監視対策・防災体制整備事業））	国及び東京電力の廃炉に向けた取組を確認するため、県・市町村・専門家で構成する廃炉安全監視協議会を開催するとともに、現地調査等を行う。
②	1)	②01 地域防災計画や安全協定の見直し（原子力安全監視対策・防災体制整備事業）	廃炉までの長期にわたり、原子力発電所立地自治体の安全確保を図るため、廃炉に向けた中長期ロードマップに基づく国及び東京電力の取組も踏まえ、安全協定の在り方について幅広い観点から検討する。
③	1)	1) 廃炉安全監視協議会（労働者安全衛生対策部会）＜追加＞	原子力発電所における労働者の安全衛生対策を推進するため、廃炉安全監視協議会（労働者安全衛生対策部会）を開催する。
④	1)	1) 国及び東京電力による廃炉に向けた研究拠点の整備に関する情報の収集、進捗状況の確認＜追加＞	国及び東京電力の廃炉に向けた取組を確認するため、国及び東京電力による廃炉に向けた研究開発施設の整備に関する情報収集に努めるとともに、進捗状況について確認していく。
⑤	1)	1) IAEA等の国内外の研究機関等の誘致活動（IAEAとの協力プロジェクト）	環境4①2)に同じ
⑥	1)	⑥01 通信連絡網の整備や訓練実施のための事業	地域防災計画や安全協定の見直しと合わせて必要な機器の整備や訓練を実施する。

2 生活再建支援プロジェクト

目指す姿

早期に帰還する避難者、長期避難者など被災者それぞれのおかれた状況に応じた、よりきめ細かな支援が行われ、全県民が将来の生活設計を描くことができ、生活再建を進めている。

プロジェクト内容



事業構成

1 県内避難者支援	
2 県外避難者支援	
(1) 情報	18頁
(2) 賠償等	19頁
(3) 住環境・コミュニティ	20頁
(4) 保健・医療・福祉	23頁
(5) 教育	23頁
(6) 雇用	24頁
(7) 治安	26頁
3 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援	28頁
4 長期避難者等の生活拠点の整備	29頁
5 当面ふるさとへ戻らない人への支援	31頁
6 避難者を支える仕組み等	32頁
※ 関連する取組	33頁

平成25年度における取組概要

- 震災から2年が経過し、少しずつ元気を取り戻しつつあるが、避難者を始め、いまだに多くの人々が厳しい生活を余儀なくされていることから、長期化する避難生活の不安解消を図る生活再建支援に最優先に取り組んでいく。
- このため、避難指示区域の見直しに伴い、長期間ふるさとに帰れない方々のために、県が直営又は代行して行う復興公営住宅の整備・拡充や、教育・医療・福祉等の再生など、生活する上で必要となる機能の確保に努めていく。
- なお、庁内の組織体制の強化について、長期避難者等の生活拠点の早期整備に向けて、関係市町村間の調整等を進めるため、避難地域復興局内に「生活拠点課」を新設した。
- 県内外で長期にわたる避難生活を送っている方々が安心して暮らすことができるよう、きめ細かな情報を提供しながら、仮設住宅や借上げ住宅等の提供、住宅の二重ローン対策等を行うほか、成長分野の企業や若者、女性などの安定雇用に向けた助成等を進め、3万1千人の雇用の創出に努めるなど、引き続き生活再建に関する支援策を展開していく。

1 県内避難者支援 ・ 2 県外避難者支援

(1) 情報

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県	〈県内外共通〉 1) 避難者への生活支援情報の提供	
②							国 県 市町村	〈県内外共通〉 1) 避難者と福島県とのネットワークを支援するための事業 〈県外〉 2) 県外避難者へ情報を発信するための事業	重点②01
③							県 市町村 民間団体	〈県外〉 1) 避難者の多い近隣県への職員派遣 2) 全国の都道府県等が設置する福島県情報窓口による県内や被災者支援に関する情報提供	
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
④								〈県内外共通〉 ICT等を活用した避難者への情報発信による全国各地に分散している県民のきずなの維持（応⑥A1）	きずな2①

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
①	1)	避難者への生活支援情報の提供	災害対策本部から、避難住民向けに生活情報等を提供する。	
②	1)	避難者と福島県とのネットワークを支援するための事業	避難者への支援情報等の伝達とともに、地域コミュニティの維持を図るため、インターネット、ホワイトスペースの活用等ICTを始めとしたあらゆるツールを活用して、県内外の避難者と県民とのネットワーク化を支援する。	
	2)	②01 県外避難者へ情報を発信するための事業（ふるさとふくしま帰還支援事業）	県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。	
③	1)	避難者の多い近隣県への職員派遣	避難者の多い近隣県を中心に職員を派遣し、避難者の相談対応や各種説明会を実施する。	
	2)	全国の都道府県等が設置する福島県情報窓口による県内や被災者支援に関する情報提供	全国の都道府県等が設置する福島県情報窓口をととして、県外避難者に対して県内や被災者支援に関する情報を提供する。また、受入自治体や民間団体の協力を得て設置された生活サポート拠点において、県外避難者が避難先での身近な生活相談や様々な情報提供などが行われるよう支援する。	

(2) 賠償等

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32				
⑤							福島県原子力損害対策協議会の活動を通じた取組や賠償請求支援(応⑧A1/原⑧A1)	県 市町村 団体等	〈県内外共通〉 1) 原子力賠償支援推進事業	重点⑤01
⑥							被災者に対する融資等(応①A1)	国 県 市町村	〈県内外共通〉 1) 災害見舞金の交付 <追加> 2) 義援金の配分 3) 被災者生活再建支援金 4) 資金貸付関係経費	重点⑥01

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑤	1)	⑤01 原子力賠償支援推進事業(原子力賠償被害者支援事業)	原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求、支払いの実現へ繋げるため、巡回法律等相談をはじめとする支援を実施する。
⑥	1)	⑥01 災害見舞金の交付<追加>	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。
	2)	義援金の配分	福島県、日本赤十字社等に寄せられた義援金について、義援金配分委員会で定められた基準により、市町村を通じて被災者へ配分する。
	3)	被災者生活再建支援金	財団法人道府県会館被災者生活再建支援基金部への拠出を通じた被災者の生活再建支援。
	4)	資金貸付関係経費	生活福祉資金(生活復興支援資金)や漁業経営対策特別資金の貸し付けを行う。

(3) 住環境・コミュニティ①

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑦							県市町村	〈県内外共通〉 1) 災害救助法による救助 2) 既存県営住宅改善事業	重点⑦01
⑧							国県	〈県内〉 1) 災害救助法による救助	重点⑧01
⑨							県	〈県内〉 1) 応急仮設住宅維持管理事業 <追加> 2) 避難住民の住宅対策事業	重点⑨01
⑩							県民間団体等	〈県内〉 1) 高齢者や障がい者が安心して暮らせるまちづくりへの取組への支援 2) 生活交通確保事業	重点⑩01
⑪							国県市町村民間団体	〈県内〉 1) 地域コミュニティ復興支援事業 2) 仮設住宅における交流スペースの整備	重点⑪01
⑫							国県市町村	〈県内〉 1) 地域コミュニティ復興支援事業	重点⑫01

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑦	1)	⑦01 災害救助法による救助	東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。
	2)	既存県営住宅改善事業	被災者に仮設住宅として提供するため修繕を実施すると共に、震災による低額所得者の増に対応するため、既設県営住宅の断熱構造化、バリアフリー化、給湯設備設置、配管更新等を行う「内部改善」等を実施し、既設県営住宅の居住水準向上と有効活用を図る。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
⑧	1)	⑧01 災害救助法による救助	生活1⑦1)と同じ	
⑨	1)	⑨01 応急仮設住宅維持管理事業 (追加)	応急仮設住宅に入居している被災者の居住環境を維持するため、管理する市町村へ維持管理経費を補助する。	
	2)	避難住民の住宅対策事業	応急仮設住宅等の供与や、仮設住宅利便性向上支援（バリアフリー改修等）、借上げ住宅入退去支援について行う。	
⑩	1)	高齢者や障がい者が安心して暮らせるまちづくりへの取組への支援	高齢者や障がい者が安心して暮らせるまちづくりへの取組を支援する。	
	2)	⑩01 生活交通確保事業(生活路線バス運行維持のための補助)	震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	
⑪	1)	⑪01 地域コミュニティ復興支援事業	被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。	
	2)	仮設住宅における交流スペースの整備	仮設住宅の整備に併せて、仮設住宅地内に住宅の交流スペースとして仮設集会場等を設置する。	
⑫	1)	⑫01 地域コミュニティ復興支援事業	生活1⑪1)と同じ	

(3) 住環境・コミュニティ②

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32			
⑬							国 県	〈県内〉 1) 高齢者等サポート拠点整備事業	重点⑬01
⑭							県	〈県内外共通〉 1) 安心耐震サポート事業 <追加> 2) 安全安心耐震促進事業 <追加> 3) 被災住宅相談支援事業 4) 一部損壊した住宅を補修するための事業	重点⑭01 重点⑭02
⑮							県 市町村	〈県内外共通〉 1) 被災者の住宅再建支援のための事業	重点⑮01
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
⑯								〈県外〉 NPO等の団体による支援活動の環境整備や住民の自治組織の形成(絆①A4)	きずな1①

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑬	1)	⑬01 高齢者等サポート拠点整備事業(高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業)	高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。
⑭	1)	⑭01 安心耐震サポート事業<追加>	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修に取り組む市町村を支援する。
	2)	⑭02 安全安心耐震促進事業<追加>	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び補強計画の策定に取り組む市町村を支援する。
	3)	被災住宅相談支援事業	市町村が開設する窓口等で、県職員や建築士等が、被災住宅の応急危険度判定の結果や補強・修繕の方法等について技術的な助言や現地調査を実施し、被災者を支援する。
	4)	一部損壊した住宅を補修するための事業	市町村が実施する一部損壊住宅の補修事業を支援する。
⑮	1)	⑮01 被災者の住宅再建支援のための事業(住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業)	被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子相当額を補助する。

(4) 保健・医療・福祉

※ 以下の取組内容について、各プロジェクトにおいて事業を推進します。

取組番号	他のプロジェクトでの取組内容	プロジェクト名
⑰	〈県内外共通〉 長期にわたる県民健康管理調査を通じた健康の保持・増進（応⑧C1／原⑤A1）	健康1②
⑱	〈県内〉 検診等を通じた健康支援活動の実施（応④D3）	健康1⑦
⑲	仮設住宅への診療所や居宅介護サービス提供施設の設置（応④D1）	健康2②
⑳	学校、事業所、地域における県民の心のケアの推進及び仮設住宅における癒しの空間づくり（応①C1）	健康4①
㉑	スクールカウンセラーの活動による心のケアや地域ぐるみの見守り活動（応④D2）	健康4②
㉒	被災した障がい者の生活支援の充実・強化と福祉サービス提供体制の整備（応④C2）	健康2⑥

(5) 教育

※ 以下の取組内容について、各プロジェクトにおいて事業を推進します。

取組番号	他のプロジェクトでの取組内容	プロジェクト名
㉓	〈県内外共通〉 被災した子どもたちの就学環境等を確保するための経済的支援（応④A4）	育成2⑨
㉔	就学等への経済的支援（子①B3）	育成2⑩
㉕	避難児童、生徒受け入れ学校の教員の増員（応④A4）	育成2⑬
㉖	避難した子どもたちに対する、ふるさととの交流機会の提供（子②B2）	育成2④
㉗	〈県内〉 サテライト校の設置や運営など、長期避難に対応した教育環境の整備（応④A3）	育成2⑫

(6)雇用①

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑳							県市町村団体等	〈県内外共通〉 1) ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】〈追加〉 〈県内〉 2) 緊急雇用創出基金事業 3) ふるさと福島Fターン就職支援事業 4) ふくしま回帰就職応援事業〈追加〉 5) 里山いきいき戦略事業〈追加〉 6) ひとり親家庭等在宅就業支援事業（被災ひとり親家庭生活再建支援枠）〈追加〉	重点⑳01 重点⑳02 重点⑳03 重点⑳04 重点⑳05 重点⑳06
被災者の緊急的な雇用確保、就職相談、職業訓練の実施（応③A1）									

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
⑳	1)	⑳01	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】〈追加〉	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。
	2)	⑳02	緊急雇用創出基金事業（緊急雇用創出事業）	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 （・ふくしま産業復興雇用支援事業）…中小企業等復興プロジェクトに計上
	3)	⑳03	ふるさと福島Fターン就職支援事業	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。
	4)	⑳04	ふくしま回帰就職応援事業〈追加〉	本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。
	5)	⑳05	里山いきいき戦略事業〈追加〉	地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興に向けた足がかりとするため、人材育成や集落活性化、新たなビジネスモデルの実証実験などを実施する。
	6)	⑳06	ひとり親家庭等在宅就業支援事業（被災ひとり親家庭生活再建支援枠）〈追加〉	被災したひとり親家庭については、その多くが生活を営む上で必要な安定的な収入を確保することが困難な大変厳しい状況にある。ひとり親家庭が生活を再建し、自立した生活を営めるよう支援するため、ITを活用した在宅就業支援事業を実施し、仕事と子育ての両立と生活再建の促進を図る。

(6) 雇用②

取組 番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑳	避難先での農林漁業の再開に対する支援（応③D3）						県	〈県内外共通〉 1) 避難先での一時就農等を支援するための事業	重点⑳01
								〈県内〉 2) 農家経営安定資金融通対策事業 3) 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	重点⑳02

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑳	1)	⑳01 避難先での一時就農等を支援するための事業(避難農業者一時就農等支援事業)	原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、初期投資の負担軽減措置などを行う。
	2)	⑳02 農家経営安定資金融通対策事業	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。
	3)	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	東日本大震災により甚大な被害を受けた被災農家等の生活再建に向けて、避難先等の耕作放棄地を活用して営農活動を再開できるように、被災農家等の一連の取組に対して支援する。

(7) 治安

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32			
③①							県	〈県内〉 1) 被災地、被災者の安全・安心確保事業 <追加> 2) 仮設住宅居住の高齢者等に対する交通事故防止活動の強化 3) 地域でつくる交通安全モデル事業<追加> 4) 交通事故疑似体験教育事業（避難者対象の交通安全教育事業）<追加> 5) 応急仮設住宅居住者の絆づくり 6) 応急仮設住宅における治安対策	重点③①01 重点③①02 重点③①03 重点③①04
③②							県	〈県内〉 1) 被災地、被災者の安全・安心確保事業 <追加>	
③③							県	〈県内〉 1) 警戒区域等における安全・安心の確保	
③④							県	〈県内〉 1) 暴力団等反社会的勢力の排除事業 2) 復旧・復興事業からの暴力団等反社会的勢力の排除のための関連団体との連携強化事業	

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
③①	1)	③①01 被災地、被災者の安全・安心確保事業<追加>	仮設住宅等入居者の安全・安心を確保するため、自治会等と連携して体験型地域安全マップを作成するとともに、被災者や事業者等による自主防犯組織の活動支援を行う。
	2)	③①02 仮設住宅居住の高齢者等に対する交通事故防止活動の強化(仮設住宅等交通事故防止対策事業)	福島県交通安全母の会連絡協議会に委託し、仮設住宅等に入居している避難者を対象に、訪問指導活動、交通安全教室の開催、交通事故危険地点マップ・チラシの配布等を行う。
	3)	③①03 地域でつくる交通安全モデル事業<追加>	仮設住宅に暮らす高齢者等の交通事故防止を図るため、仮設住宅が設置されている地域をモデル地区に選定し、自主的な交通安全活動を推進する。
	4)	③①04 交通事故疑似体験教育事業(避難者対象の交通安全教育事業)<追加>	これまでと異なる生活環境にある仮設住宅の避難者に対して、「歩行環境シミュレータ」を利用した模擬的交通環境を再現し、実際の道路を横断しているような体験を通して、道路横断に関する効果的な交通安全教育を行う。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
③①	5)	応急仮設住宅居住者の絆づくり	応急仮設住宅敷地内に設置されている集会所を活用し、同所において防犯講習会や防犯キャンペーン等を開催し、居住者の孤立化を防ぎ、絆を強化する。
	6)	応急仮設住宅における治安対策	応急仮設住宅敷地内に設置されている集会所を警察官立寄所として設置し、各種相談や情報発信を行い、居住者の不安解消を図る。また、仮設住宅居住者方を個別に訪問し、防犯指導や防犯広報紙の配布（クリアファイルに広報紙を入れて配布）を実施し、居住者の自主防犯意識の醸成と不安解消を図る。
③①	1)	被災地、被災者の安全・安心確保事業<追加>	生活1③①)に同じ
③②	1)	警戒区域等における安全・安心の確保	警戒区域等における安全・安心の確保のため、警戒、警ら活動を継続して行うとともに、震災に乗じた犯罪の取り締まり体制を強化する。
③③	1)	暴力団等反社会的勢力の排除事業	暴力団等反社会的勢力の排除気運を高め、関係機関や民間団体の育成を図るため、各関係機関や民間団体との連携を強化するとともに、各関係機関や団体に対して、指導・教養、情報提供などの必要な支援を行う。
	2)	復旧・復興事業からの暴力団等反社会的勢力の排除のための関連団体との連携強化事業	復旧・復興事業に関わる事業者（下請け業者、資材等の納入業者等も含む）に対し、暴力団等反社会的勢力の現状、介入状況等を広報するとともに、暴力団排除気運の醸成を図る。 暴力団等反社会的勢力に税金が渡ることがないように、公共工事からの排除措置を講じる。

3 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援

※ 以下の取組内容について、各プロジェクトにおいて事業を推進します。

取組番号	他のプロジェクトでの取組内容	プロジェクト名
①	地域全体での見守り活動を始めとした高齢者と地域住民との交流の場の設置（絆④D1）	健康2⑤
②	障がい者一人一人がその人らしく自立した生活ができるよう、ユニバーサルデザインに配慮された社会づくり（絆④D3）	健康2⑦
③	[住民による地域コミュニティの再生]商店街活性化など地域の賑わいづくり（絆④B3）	中小1⑩
④	NPO等の団体による支援活動の環境整備や住民の自治組織の形成（絆①A4）	きずな1①
⑤	避難住民による事業の再開・起業等による、過疎・中山間地域を始めとした県内各地域の活性化（絆②A1）	きずな1②
⑥	地域の歴史・文化を学び、再発見する取組の推進（絆④B1）	きずな1③
⑦	若者から高齢者まで多くの住民が集い、地域の課題に対処する取組の推進（絆④B2）	きずな1④
⑧	女性を始め、若者、高齢者等を含めた多様な主体との連携（絆④C1）	きずな1⑤
⑨	生活インフラの復旧整備など避難指示解除後の帰還のための環境整備（絆④A1）	津波3⑨
⑩	警戒区域等の見直しに伴うインフラの復旧（応②C1）	津波1⑩
⑪	復興に従事する作業員等の宿舎の確保（絆④A2）	津波1⑪
⑫	消防施設、廃棄物処理、汚泥処理施設、火葬場などの早期普及（応②B2）	津波3⑩

4 長期避難者等の生活拠点の整備

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32				
①							復興公営住宅の整備（絆①A2）	県市町村	1) 災害公営住宅整備事業の支援 2) 原発避難市町村の災害公営住宅整備事業の推進 3) コミュニティ復活交付金(長期避難者生活拠点形成交付金(仮称))<追加>	重点①01
②							被災市町村の行政事務や復興事業・取組の支援及び代行（応⑦A1）	県	1) 災害対応に従事する職員の派遣 2) 市町村公共土木施設等災害復旧事業の代行	重点②01
③							役場機能を移転した町村と受け入れた市町村の相互援助体制構築（応⑦A2）	県市町村	1) 役場機能を移転した町村と受け入れ市町村の支援	
④							役場機能を移転した町村への職員派遣及び町村が行う避難住民との連絡調整（応⑦B1）	国県	1) 全国の自治体からの職員派遣に対する調整	
⑤							役場機能が移転した町村の行政サービスのシステム構築（応⑦B2）	国県		

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 災害公営住宅整備事業の支援(復興公営住宅整備促進事業)	原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が避難元自治体の要請に応じて復興公営住宅を代行で整備するとともに、県自らが整備する。
	2)	原発避難市町村の災害公営住宅整備事業の推進	原発事故の避難者の恒久住宅を確保するため、関係市町村や国、県による連絡調整会議を設置し、県が、避難者や関係市町村の意向・課題を確認しながら、住宅供給に関する基本的な方針や供給量、供給手法、整備体制等の調整を行う。
	3)	コミュニティ復活交付金(長期避難者生活拠点形成交付金(仮称))<追加>	災害公営住宅の整備を中心に、避難者を受入れている自治体の基盤整備等を推進するとともに、コミュニティの維持などの避難者支援のためのソフト対策を一体的に実施することにより、長期避難者のための生活拠点の形成を促進する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
②	1)	②01 災害対応に従事する職員の派遣(被災市町村に対する人的支援事業)	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しい業務量の増加に伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対して職員の確保のための支援事業を実施する。
	2)	市町村公共土木施設等災害復旧事業の代行	壊滅的な被害を受けた市町村に代わって公共災害復旧工事等を代行する。
③	1)	役場機能を移転した町村と受け入れ市町村の支援	役場機能を移転した町村と、移転した町村を受け入れた市町村への支援を行う。
④	1)	全国の自治体からの職員派遣に対する調整	全国市長会、全国町村会及び総務省等を通じ申し出のあった全国の自治体からの人的支援に対する調整を行い、市町村へ派遣する。

5 当面ふるさとへ戻らない人への支援

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32			
①							国 県 市町村	1) 避難者と福島県とのネットワークを支援するための事業	
②							県	1) 被災者の住宅再建支援のための事業	

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
①	1)	避難者と福島県とのネットワークを支援するための事業	生活1②1)に同じ	
②	1)	被災者の住宅再建支援のための事業（住宅復興資金（二重ローン）利子補給事業）	生活1⑤1)に同じ	

6 避難者を支える仕組み等

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							国県	1) ふるさとふくしま帰還支援事業（全国避難者情報データベース事業）＜追加＞	
②							国県	1) 届出避難場所証明システム（運用改善等）＜追加＞	
③							国県	1) 子ども・被災者支援法に基づく基本方針に関する要請 ＜追加＞	
④							国県	1) 避難者情報の共有化に関する検討等＜追加＞	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	ふるさとふくしま帰還支援事業（全国避難者情報データベース事業）＜追加＞	避難者の所在や世帯状況などの情報を整理しデータベース化し、避難者支援や復興施策の基礎データとして活用し、効果的な避難者支援の実施に資する。
②	1)	届出避難場所証明システム（運用改善等）＜追加＞	避難場所を証明する仕組みについて、必要に応じて運用改善を行っていく。
③	1)	子ども・被災者支援法に基づく基本方針に関する要請＜追加＞	「子ども・被災者支援法」による具体的な支援施策の早期実施と必要な財源確保を国に要望。
④	1)	避難者情報の共有化に関する検討等	避難者情報の共有化に向けた検討等を行う。

※関連する取組

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32			
①	市町村の復興計画策定（応⑦C1）						国 県 市町村	1) 市町村の復興計画作成支援	
②	市町村との意見交換の場の設定など、現場の意見の聴取（応⑦C5）						県	1) 各市町村長と知事との意見交換および市長会、町村会との意見交換 2) 地方振興局単位による意見聴取	
③	福島県原子力損害対策協議会の活動を通じた取組や賠償請求支援（応⑧A1／原⑧A1）						県 市町村 団体等	1) 原子力損害対策推進事業	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	市町村の復興計画作成支援	市町村が作成する復興計画への支援を行う。
②	1)	各市町村長と知事との意見交換および市長会、町村会との意見交換	各市町村長から各地域が抱える様々な課題や実情を伺い、復旧・復興を進める上で解決しなければならない課題等に対する認識を共有するとともに、各地域ごとの復興に向けた具体的施策等について意見を伺う。
	2)	地方振興局単位による意見聴取	市町村の復興へ向けて適切な対策を実施するため、7つの地方振興局単位により市町村等からの意見を聴取する。
③	1)	原子力損害対策推進事業	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所事故による損害を受けた関係団体及び地方自治体相互の連絡調整を図り、損害の賠償等が迅速かつ十分に行われるようにするため県原子力損害対策協議会を設置し、情報提供、意見集約、要望活動等を行う。

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

目指す姿

長期にわたる県民の健康の見守り等を通して、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図ることで、全国にも誇れるような健康長寿県となっている。

プロジェクト内容

- 1 県民の健康の保持・増進
- 2 地域医療等の再構築
- 3 最先端医療提供体制の整備
- 4 被災者等の心のケア



全国に誇れるような健康長寿県

事業構成

- 1 県民の健康の保持・増進……36頁
- 2 地域医療等の再構築……39頁
- 3 最先端医療提供体制の整備……44頁
- 4 被災者等の心のケア……45頁

平成25年度における取組概要

- 18歳以下の甲状腺検査については、対象者全員の検査を25年度内に完了できるよう、人員体制や機器の増強など検査実施体制を強化する。
- また、将来にわたる県民全ての健康維持・増進に資するため、県立医科大学に整備する「ふくしま国際医療科学センター」の実施設計等に着手し、平成27年度後半の供用開始を目指し整備を進めていく。
- 地域医療の再構築については、県立医科大学の入学定員を125名から130名に拡大するほか、地域医療再生計画や浜通り地方医療復興計画に基づき、医療施設等の機能回復や医療人材の確保を引き続き図っていく。
- また、震災前から充実が求められてきた会津地方全体の医療を支える拠点として、5月に会津医療センターを開所し、医療提供体制を強化していく。

1 県民の健康の保持・増進(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							国 県	1) 長期の低線量被ばくが人体に与える影響について、県民はもとより、全国民が安心できる丁寧な説明を国に要求	
②							国 県	1) 県民健康管理事業	重点②01
③							国 県 市町村	1) 県民健康管理調査にかかる相談対応をする事業 2) 放射線の正しい知識を普及する立場にある医療従事者等に対する研修会の実施	重点③01 重点③02
④							国 県	1) 県民健康管理支援事業 2) 帰還住民放射能対策機器整備事業<追加>	重点④01 重点④02

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
①	1)	長期の低線量被ばくが人体に与える影響について、県民はもとより、全国民が安心できる丁寧な説明を国に要求	長期の低線量被ばくが人体に与える影響について、県民はもとより、全国民が安心できる丁寧な説明をするよう国に求めていく。	
②	1) ②01	県民健康管理事業	長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査等を行う。	
③	1) ③01	県民健康管理調査にかかる相談対応をする事業(県民健康管理事業)	健康1②1)に同じ	
	2) ③02	放射線の正しい知識を普及する立場にある医療従事者等に対する研修会の実施(県民健康管理事業)	健康1②1)に同じ	
④	1) ④01	県民健康管理支援事業	放射線に対する住民の不安解消や自身の健康管理につなげるため、子どもや妊婦等に対する個人線量計等を整備する市町村を支援する。	
	2) ④02	帰還住民放射能対策機器整備事業<追加>	警戒区域の見直し・解除に伴い住民の帰還の促進に向けて、住民一人一人の不安の解消と安全・安心を確保するため、市町村へ個人線量計等の購入のための交付金の交付を行う。	

1 県民の健康の保持・増進(2)

取組番号	取組内容							主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32				
⑤								県市町村	1) 児童福祉施設等給食体制整備事業<追加> 2) 学校給食モニタリング事業<追加> 3) 学校給食検査体制支援事業<追加>	重点⑤01 重点⑤02 重点⑤03
⑥								県市町村	1) 食育を推進するための事業	重点⑥01
⑦								県市町村	1) 仮設住宅等の被災者に対する健康支援活動	重点⑦01
⑧								国県	1) がん検診を受診しやすい環境整備に関する事業 2) がん検診を促進するための事業・生活習慣病を予防するための事業 3) 放射線に関する相談外来の設置、がん医療に係る診断機器や治療機器等の整備の支援(地域医療再生基金事業) 4) 疾病予防・早期発見・早期治療のための関係機関が連携した取組	重点⑧01

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑤	1)	⑤01 児童福祉施設等給食体制整備事業 <追加>	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。
	2)	⑤02 学校給食モニタリング事業 <追加>	学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村の学校給食1食全体のモニタリング検査を行う。
	3)	⑤03 学校給食検査体制支援事業 <追加>	学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が取り組む学校給食用食材の放射性物質検査を支援する。
⑥	1)	⑥01 食育を推進するための事業(ふくしまのおいしい『食』で元気になろう食育プロジェクト)	福島県のおいしい食材で、震災に負けない健康な体をつくることを目指して、産官学連携を活用しながら地域住民の食育推進活動の活性化を図る。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑦	1)	⑦01 仮設住宅等の被災者に対する健康支援活動(被災者健康サポート事業)	被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を実施する。
⑧	1)	がん検診を受診しやすい環境整備に関する事業	がん検診の受診率の向上につなげるため、実施主体である市町村への支援事業や、がん検診をどの地域・医療機関でも受診できるような仕組みづくり等に取り組むとともに、検診費用の自己負担分の軽減について国に支援を要請するなど、県民ががん検診を受診しやすい環境づくりを進める。
	2)	⑧01 がん検診を促進するための事業・生活習慣病を予防するための事業(検診からはじまる健康安心復興事業)	がん検診等受診率向上のため、受診啓発の強化や受診機会の拡大に係る市町村の取組を支援するとともに、関係機関と連携し地域におけるボランティアを活用した啓発活動の推進を図る。
	3)	放射線に関する相談外来の設置、がん医療に係る診断機器や治療機器等の整備の支援(地域医療再生基金事業)	放射線に関する相談外来を設置する医療機関、がん医療に係る診断機器や治療機器を整備する医療機関を支援し、子育て世代を始めとする県民が安心して生活できる医療提供体制の整備を図る。
	4)	疾病予防・早期発見・早期治療のための関係機関が連携した取組	医療機関と行政などが連携し、県民の健康の保持増進に向けて協議を行い、取組の強化につなげていく。

2 地域医療等の再構築(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	医師等の医療従事者の確保と医療機関の機能回復 浜通り地方の医療提供体制の再構築（応④B1）						国県	1) 地域医療支援センター運営事業	重点①01
								2) 医療施設災害復旧事業	重点①02
						国県	3) ふくしま医療人材確保事業	重点①02	
							4) 薬剤師の確保と薬局機能の回復を支援するための事業		
						国県	5) 地域医療提供体制の再構築	重点①03	
②	仮設住宅への診療所や居宅介護サービス提供施設の設置（応④D1）						国県		1) 仮設診療所等整備事業

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 地域医療支援センター運営事業	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組むとともに、医師のキャリア形成を支援する。
	2)	医療施設災害復旧事業	東日本大震災で被災した病院・診療所等の復旧を支援する。
	3)	①02 ふくしま医療人材確保事業	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。
	4)	薬剤師の確保と薬局機能の回復を支援するための事業	本県から避難した薬剤師の流出状況を調査し、不足が見られる場合には、本県出身の薬学部新卒者等に対し県内への就業を推進する。また、避難区域が解除され、病院、診療所の機能が回復した場合に、薬局が機能しているか確認を行い、回復していない場合には薬剤師の就業促進等の支援を行う。
	5)	①03 地域医療提供体制の再構築（地域医療復興事業）	浜通りの医療の復興のため、福島県浜通り地方医療復興計画に基づき、医療提供体制の再構築を図る。
②	1)	②01 仮設診療所等整備事業（ふくしま医療人材確保事業）	健康2①3)に同じ(被災した地域において、迅速に医療を提供する体制を確保するため、仮設診療所及び仮設歯科診療所を設置する。)

2 地域医療等の再構築(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
③	保健・医療・福祉に係る専門スタッフ、施設・設備の確保等、サービスの提供体制の整備（災⑤A1）						国 県 市町村	1) 看護職員定着促進支援事業 2) 看護師等研修事業 3) 復興を担う看護職人材育成支援事業<追加> 4) ナースバンク事業 5) 看護職員等緊急確保対策事業 6) 福祉・介護人材育成就業支援事業 7) 社会福祉施設整備事業 8) 救急医療提供体制の強化（地域医療再生基金事業） 9) 小児・周産期医療提供体制の強化（地域医療再生基金事業） 10) 福祉・介護を支える人材の育成するための事業 11) 介護福祉士等修学資金貸付事業 12) 地域包括ケアシステムの構築 13) 緊急医師確保修学資金貸与事業<追加> 14) 医療従事者修学資金貸与事業（特別貸与）<追加> 15) 医科大学施設・設備整備事業<追加> 16) 医科大学就学支援宿泊施設整備事業<追加>	重点③01 重点③02 重点③03 重点③04 重点③05 重点③06 重点③07 重点③08 重点③09 重点③10 重点③11

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
③	1)	③01	看護職員定着促進支援事業（看護職員離職防止・復職支援事業）	看護職員の離職防止及び復職を支援するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援する。
	2)	③02	看護師等研修事業（看護教育体制強化事業）	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や教育機器の整備、研究活動に係る経費を支援する。
	3)	③03	復興を担う看護職人材育成支援事業<追加>	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動や学習環境の整備を支援するとともに、放射線に関する知識の習得を支援する。
	4)	③04	ナースバンク事業（ナースセンター事業（看護師等求人開拓・マッチング事業））	看護師等の円滑な就業を支援するため、就業アドバイザーによる求人の掘り起こし及び求人・求職マッチングの促進を行う。
	5)	③05	看護職員等緊急確保対策事業（ナースセンター事業（看護師等求人開拓・マッチング事業））	健康2③4)と同じ（看護学生に対するカウンセリングや就職フェアの開催により、就学の継続や就職活動を支援することで、看護職人材の県外流出を防止し、地域医療の復興に必要な人材育成・確保を図る。）
	6)	③06	福祉・介護人材育成就業支援事業（ふくしま福祉人材確保推進プロジェクト）	東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響により福祉・介護人材の不足が深刻化していることから、職場内研修の強化、事業者の求人活動支援、潜在的有資格者の再就職支援など、様々な事業を総合的に展開する。

（次ページへ続く）

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
	7)	社会福祉施設整備事業	社会福祉法人、市町村等による老人福祉施設の整備を積極的に支援するため、施設建設に要する経費に対して補助を行う。
	8)	③07 救急医療提供体制の強化(地域医療再生基金事業(三次医療圏))	震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。
	9)	小児・周産期医療提供体制の強化(地域医療再生基金事業)	周産期医療機関の施設設備整備の支援等により、小児・周産期医療提供体制の強化を図る。
	10)	福祉・介護を支える人材を育成するための事業	県内の福祉・介護の事業所で働こうとする高校卒業見込者にヘルパー2級の資格取得の機会を与え、人材の育成を図る。
	11)	介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士等の養成施設で修学する者に対する修学資金貸付事業を拡充し、被災した学生を支援することにより、介護福祉士など福祉・介護サービス分野における人材の安定的な確保を図る。
③	12)	地域包括ケアシステムの構築	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の実現を目指す。
	13)	③08 緊急医師確保修学資金貸与事業<追加>	公立大学法人福島県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。
	14)	③09 医療従事者修学資金貸与事業(特別貸与)<追加>	東日本大震災の被災者であって保健師、助産師、看護師、准看護師課程に在学する者に対して、修学に必要な資金を貸与する。
	15)	③10 医科大学施設・設備整備事業<追加>	公立大学法人福島県立医科大学医学部の定員増に伴う学生の修学環境向上のための施設・設備等に要する経費を補助する。
	16)	③11 医科大学就学支援宿泊施設整備事業<追加>	地域社会に貢献する熱意を持った真に人間性の豊かな医療人を養成し、その県内定着に大きな役割を果たしてきた学生寮を整備するための補助金を交付する。

2 地域医療等の再構築(3)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
④							国 県 市町村 事業者	1) 社会福祉施設等災害復旧事業	
⑤							県	1) 地域支え合い体制づくり助成事業 2) 老人クラブ活動推進人設置等補助事業	
⑥							県 市町村	1) 被災地における障害者福祉サービス基盤整備 2) 精神障害者地域生活移行支援特別対策事業 <追加>	重点⑥01
⑦							県	1) ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業 2) やさしいまちづくり推進事業 3) やさしいまちづくり支援事業 4) おもいやり駐車場利用制度推進事業	
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
⑧								救急医療体制や小児・周産期医療体制など医療サービス提供体制の強化、保育料の減免をはじめとした保育サービスの充実(子①B6)	育成1⑤

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
④	1)	社会福祉施設等災害復旧事業	東日本大震災により被災した高齢者福祉施設、児童福祉施設、障がい福祉施設等の災害復旧を支援する。
⑤	1)	地域支え合い体制づくり助成事業	地域における高齢者等に対する見守り等の支え合い活動の体制づくりを推進するため、地域の支え合い体制活動の立ち上げ、地域活動の拠点整備及び人材育成等を支援する。
	2)	老人クラブ活動推進員設置等補助事業	高齢者の閉じこもりを防ぎ、生きがいをもって生活してもらうため、「やさしさ地域友愛ネットワーク」をつくり訪問活動を行うとともに、ふれあい交流の機会を設けることにより、地域住民と仮設住宅入居高齢者との交流を図るための経費を補助する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑥	1)	被災地における障害福祉サービス基盤整備	被災地等の事業所に対し、アドバイザーを派遣し、課題解決の支援を行う。また、新たに日中活動の場を整備することにより、引きこもりがちになっている障がい者に対し、自立と就労支援につながるサービスを提供する。
	2)	⑥01 精神障がい者地域生活移行支援特別対策事業〈追加〉(精神科病院入院患者地域移行マッチング事業)	精神科病院入院患者の転退院を促進するため、転退院調整チームを設置し、転退院調整に必要な相談体制を整備する。
⑦	1)	ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業	多様な人々が安心して快適に暮らすことができる社会を実現するため、ユニバーサルデザインの理念普及と実践促進を図る。
	2)	やさしいまちづくり推進事業	高齢者を始め、すべての人に配慮したまちづくりを総合的に進めるため、建築物等のユニバーサルデザイン化を推進するとともに利用環境の整備を図る。
	3)	やさしいまちづくり支援事業	民間の公益的施設のバリアフリー化を進めるため、「やさしいまちづくり推進資金」により、民間建築物等の整備を支援する。
	4)	おもいやり駐車場利用制度推進事業	車いす使用者用駐車場の適正利用を図るため、「おもいやり駐車場利用制度」を実施するとともに、おもいやり駐車場利用制度を効果的に運用していくため、車いす使用者用駐車スペースの青色塗装化を推進する。

3 最先端医療提供体制の整備

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32			
①	最先端医療設備による早期診断及び早期治療の実施、最先端医療の提供に必要な人材の確保・育成などの機能を持つふくしま国際医療科学センターの整備（原⑤B1）						国 県 医科 大学	1) 放射線医学県民健康管理センターの整備（最先端診断・治療拠点を整備する事業） 2) 最先端医療提供のための人材確保	重点①01
									3) 放射線医学研究開発事業 <追加>
②	国際的な保健医療機関等との連携・協働（原⑤B2）						国 県	1) 国内外の保健医療機関との連携・協働	

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 放射線医学県民健康管理センターの整備（最先端診断・治療拠点を整備する事業）（県民健康管理拠点整備事業（ふくしま国際医療科学センター整備））	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康管理調査や放射線健康障害の早期診断・最先端治療等の拠点整備を推進する。
	2)	最先端医療提供のための人材確保	県民に放射線医学に係る最先端の医療を提供できる高度な知見を有する人材を確保し、体制整備を図る。
	3)	①02 放射線医学研究開発事業<追加>	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。
②	1)	国内外の保健医療機関との連携・協働	長期間にわたり放射線の影響下での生活を強いられる県民の健康と医療を世界の英知を結集して支えるとともに、原子力災害に立ち向かう本県の姿を世界に発信するために、国内外の保健医療機関との連携・協働体制の構築を進める。

4 被災者等の心のケア

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							国 県 市町村 民間団体	1) 自殺対策緊急強化基金事業 2) アウトリーチ推進事業 3) 被災者の心のケア事業 4) 事業所におけるワーク・ライフ・バランスの啓発	重点①01
②							国 県	1) スクールカウンセラー等緊急派遣事業 2) 教育相談を推進する事業 3) 教育相談を推進する事業（スクールカウンセラー等派遣）	重点②01 重点②02 重点②03
③							国 県 市町村	1) 被災乳幼児と家族の心のケア事業 2) 子どもの心のケア事業 3) ワーク・ライフ・バランス推進事業 4) 被災女性のための相談支援事業 5) 県外に避難している子育て世帯同士の交流を図る事業	重点③01
④							県	1) ピアカウンセリングによる相談や交流を行う事業	重点④01

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	自殺対策緊急強化基金事業	相談支援体制の整備や人材育成、自殺対策に関係する民間の活動支援等により、地域における自殺対策の強化を図る。
	2)	アウトリーチ推進事業	被災した相双地域に医師、看護師、精神保健福祉士、相談支援事業者、ピアサポーター等によって構成される多職種支援チームを配置し、精神科医療の充実を図る。
	3)	①01 被災者の心のケア事業	ケアの拠点として心のケアセンターを県内7か所に設置し、被災者に対する地域精神保健活動のための拠点とする。また、県外の避難者の心のケアについても、県外の心のケア業務を実施できる団体に委託し、実施する。
	4)	事業所におけるワーク・ライフ・バランスの啓発	事業所を対象としたワーク・ライフ・バランス推進のための意識啓発を行う。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
②	1)	②01 スクールカウンセラー等緊急派遣事業(緊急スクールカウンセラー等派遣事業)	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行う。
	2)	②02 教育相談を推進する事業((ピュアハートサポートプロジェクト)教育相談推進事業)	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置し、児童生徒がPTSD等にならないよう心の回復を支援する。併せて、学校教育相談員による電話相談(ダイヤルSOS)等を設置することにより、問題行動の未然防止と早期解決を図る。
	3)	②03 教育相談を推進する事業(スクールカウンセラー等派遣)	健康4②2)に同じ
③	1)	被災乳幼児と家族の心のケア事業	不安やストレスを抱えた乳幼児やその家族に対して、心の安定を図るため市町村の母子保健事業を通じて適切な時期に的確に支援を行う。
	2)	③01 子どもの心のケア事業	専門的人材の調整・派遣や子どもに関する情報の収集・分析等を行う「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者及び支援者を効果的に支援する。
	3)	ワーク・ライフ・バランス推進事業	震災を受け、家族の大切さが改めて重要視されており、仕事に偏ることなく、家庭生活(家事・育児)や地域活動との調和を図ることの必要性の理解を促進する。
	4)	被災女性のための相談支援事業	震災等によるストレスや悩みを抱えた女性のため、全国フリーコールによる電話相談窓口を設置し、県外避難者も含めた女性の心のケアを行う。
	5)	県外に避難している子育て世帯同士の交流を図る事業	県外に避難している子育て家庭の孤立化を防ぐため、避難している子育て家庭が互いに交流するとともに、故郷である福島県とのつながりを感じてもらえる場を提供する。
④	1)	④01 ピアカウンセリングによる相談や交流を行う事業(ピアカウンセリング事業)	震災によるストレスを始め、様々な悩みや困難を有する青少年を支援するため、同じような経験をした同年代の者同士による交流会や地域貢献活動等を行い、自己有用感を高め、社会的自立の促進を図る。

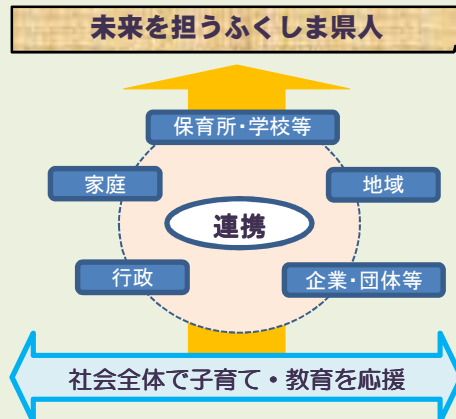
4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

目指す姿

子どもやその親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境が整備され、子どもたちが心豊かにたくましく育っており、ふくしまの再生を担っている。

プロジェクト内容

- 1 日本一安心して子どもを
生み、育てやすい環境
づくり
- 2 生き抜く力を育む人づくり
- 3 福島の将来の産業を担う
人づくり



事業構成

- 1 日本一安心して子どもを生み、
育てやすい環境づくり……48頁
- 2 生き抜く力を育む人づくり……53頁
- 3 福島の将来の産業を担う
人づくり……62頁

平成25年度における取組概要

- 日本一安心して子どもを生み育てられる環境づくりを目指し、18歳以下の子どもの医療費無料化やふくしまっ子体験活動応援事業を、引き続き実施していく。
- また、屋内遊び場の確保や保育所支援など、子どもの生活環境の改善を図っていく。
- 生き抜く力を育む人づくりについては、道徳教育や理数教育、防災教育、放射線教育など、震災等の教訓を生かした「ふくしまならではの教育」を推進するほか、新たに、高校生が海外ホームステイ研修に参加し、本県の現状を世界に発信する事業を実施するなど、国際化の進展に対応できる人づくりも進めていく。
- さらに、県内産業の復興に当たり、会津大学に蓄積された先端IT技術を活用し、新しい産業の創出や人材の育成につなげるため、会津大学復興支援センター拠点施設の基本設計に着手する。

1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県市町村	1) 被災妊産婦支援事業 2) 健やか妊娠・出産サポート事業 <追加> 3) 子どもの発達支援事業 4) 教育相談を推進する事業 5) 青少年総合相談支援事業	重点①01 重点①02
②							国県市町村	1) 安心して子どもを遊ばせることができる屋内施設等の整備を推進する取組 2) 子どもの遊び環境サポート事業 <追加> 3) ふくしまっ子体験活動応援事業 4) 放射線から子どもの健康を守る対策支援事業 <追加>	重点②01 重点②02 重点②03 重点②04

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 被災妊産婦支援事業(母子の健康支援事業)	安心して子どもを生み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。
	2)	①02 健やか妊娠・出産サポート事業<追加>	本県の母乳育児率は全国に比べて低い状況にあるため、母乳育児率向上に向けて、普及啓発や研修を行う。 また、将来親となる若者を対象とし、妊娠・出産、育児等について普及啓発を行う。
	3)	子どもの発達支援事業	被災した障がい児に対する医療支援及び相談・援助を行う。
	4)	教育相談を推進する事業	スクールカウンセラー等の配置による教育相談体制の充実を図るとともに、学校、家庭、地域社会が連携して生徒指導にあたる各種事業を総合的に展開し、問題行動の未然防止と早期解決を図る。
	5)	青少年総合相談支援事業	社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年及びその保護者に対し、震災を機に生じた悩みを始めとするあらゆる相談に応じ、一人一人の状況に応じた総合的・継続的な支援を行う。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
②	1)	②01 安心して子どもを遊ばせることができる屋内施設等の整備を推進する取組(屋内遊び場確保事業)	東日本大震災の影響により、屋外で子どもを遊ばせることに不安を抱く保護者の方がおられることから、身近なところでの屋内遊び場整備を支援することで、子育て世帯のストレス軽減や子どもの体力向上を図る。
	2)	②02 子どもの遊び環境サポート事業<追加>	子育て支援関係者を対象とした子どもの発達段階に沿った遊びや運動についての研修や外遊びについての研修を行うとともに、モデル事業として子どもの冒険ひろばを実施する団体を支援し、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。
	3)	②03 ふくしまっ子体験活動応援事業	子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、自然体験活動や交流活動を実施する学校・団体等に対して補助を行う。
	4)	②04 放射線から子どもの健康を守る対策支援事業<追加>	放射線に対する不安により外出や屋外活動を控えている児童生徒の精神的なストレスや運動不足を解消するため、医師やスポーツトレーナー等の専門家を各学校に派遣する。

1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
③							国 県 市町村	1) 地域の寺子屋推進事業 2) ふくしまキッズ夢サポート事業 <追加> 3) ふくしまスマイルキャラバン事業 <追加> 4) 地域の子育て力向上事業 5) 子どもを育む家庭・地域支援事業	重点③01 重点③02 重点③03 重点③04
④							国 県 市町村	1) 子育て関係施設の整備に関する事業 2) 放課後子どもプラン（放課後児童クラブ）	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
③	1)	③01 地域の寺子屋推進事業	社会全体で子育てを支援するため、知恵と経験のある方と、次世代を担う子どもとその親が、地域の資源を活用して互いに交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内外に拡大する。
	2)	③02 ふくしまキッズ夢サポート事業 <追加>	福島の子どもたちが夢や希望を持って成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を活用し、子ども及び子育て家庭を支援する事業について民間団体の企画提案を公募し、採択事業へ補助を行う。
	3)	③03 ふくしまスマイルキャラバン事業 <追加>	未来を担う子どもたちを元気づけられるよう、市町村や地域の子育て団体等と連携して、県内各地で子どもや子育て家庭のためのイベントを実施する。
	4)	③04 地域の子育て力向上事業	核家族化の進行や地域社会における人間関係の希薄化により、子育てが孤立化し、子育てに伴う不安や負担が増大していることから、地域の子育て力を向上させ、子育て支援を推進するための事業を実施する。
	5)		子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業
④	1)	子育て関係施設の整備に関する事業	被災市町村が子育て関係施設の復興に当たり当該施設の複合化や多機能化を行う場合に補助を実施する。
	2)	放課後子どもプラン（放課後児童クラブ）	震災後においても安心して子育てができる社会の実現のため、保護者が昼間家庭にいない小学生に適切な遊び及び生活の場を与える放課後児童クラブの設置を支援する。

1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり(3)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑤							国 県 市町村	1) ふくしま保育元気アップ緊急支援事業 ＜追加＞ 2) ふくしま保育士人材確保事業 ＜追加＞ 3) 保育料の減免に対する支援 4) 安心こども基金事業 5) 小児・周産期医療提供体制の強化（地域医療再生基金事業） 6) 子どもの健康を守るための保健・医療サービスの強化 7) 子どもの発達支援事業 8) 新生児聴覚検査支援事業 ＜追加＞	重点⑤01 重点⑤02 重点⑤03
⑥								県 市町村	1) 子どもの医療費助成事業 ＜追加＞
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
⑦	[学校など子どもの生活空間の]放射線量の徹底した低減と適時・適切な情報提供（子①A1）								環境1④
⑧	県民健康管理事業によるきめ細かな健康管理の推進（子①A3）								健康1③
⑨	子ども・被災者支援法に基づく施策の具体化及び活用（絆①D3）								生活6③

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑤	1)	⑤01 ふくしま保育元気アップ緊急支援事業＜追加＞	放射線不安により外遊びが制限されている保育所の子どもの健やかな成長を守るために必要な保育の充実強化を図る。
	2)	⑤02 ふくしま保育士人材確保事業＜追加＞	保育士の専門性向上と人材の安定的確保のため、保育士資格取得に必要な修学資金の貸し付けや保育士の処遇改善に取り組む保育所を支援する。
	3)	保育料の減免に対する支援	東日本大震災に伴う保育料の減免を実施する市町村に対して補助を実施する。
	4)	安心こども基金事業	「安心こども基金」を活用し、東日本大震災で被災した子どもとその親に対する支援体制の創設や当該子どもに接する保育所等職員の研修等を行う市町村に対する補助を行うことにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

(次ページに続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑤	5)	小児・周産期医療提供体制の強化（地域医療再生基金事業）	小児・周産期医療を担う医療機関の施設設備整備を支援する。
	6)	子どもの健康を守るための保健・医療サービスの強化	福島県で安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めるため、18歳以下の医療費を無料化する措置を国に働きかけるとともに、子どもの心身の健康保持や増進の強化など、保健・医療サービスの強化を図る。
	7)	子どもの発達支援事業	育成1①3)に同じ
	8)	⑤03 新生児聴覚検査支援事業〈追加〉	安心して子どもを産み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。
⑥	1)	⑥01 子どもの医療費助成事業〈追加〉	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

2 生き抜く力を育む人づくり(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県市町村	1) 発達段階に応じた放射線に関する教育の実施 2) 理数教育を充実するための事業 3) ふくしま子ども自然環境学習推進事業 4) 再生可能エネルギー教育を充実するための事業 5) 国際人を育成する事業 6) 双葉地区教育構想 7) 地域医療の担い手を育成する事業	重点①01 重点①02 重点①03 重点①04 重点①05 重点①06
②								県市町村団体	1) 防災教育を推進する事業

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 発達段階に応じた放射線に関する教育の実施(放射線教育推進支援事業)	児童・生徒が自ら考え、判断し、行動する力を身につけ、心身ともに健康で安全な生活を送れるよう、放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深めるための取組を行う。
	2)	①02 理数教育を充実するための事業(ふくしまの未来を拓く理数教育充実事業)	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。
	3)	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	原子力災害等により傷ついた本県の自然環境を保全するためには人材育成が不可欠であり、貴重な自然環境が残る「尾瀬」において、小中学生に質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。
	4)	①03 再生可能エネルギー教育を充実するための事業(再生可能エネルギー教育実践事業)	発達段階に応じて再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、主体的に行動する態度や資質、能力を育成するため、教員の大学における体験研修、エネルギー学習教材の開発、専門家の派遣、成果の普及・啓発等を大学に委託し、モデル校において学習プログラムの実践を行う。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	5)	①04 国際人を育成する事業 (小学生外国語活動・異文化体験活動充実事業) (ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業) (英語指導力向上事業)	<p>(小学生外国語活動・異文化体験活動充実事業) 初めて外国語に触れる小学生を対象として、民間事業者のノウハウを活用した外国語の学習や異文化体験を通して、コミュニケーション能力の素地を育成するとともに、国際感覚を養う。</p> <p>(ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業) 国際社会に貢献できる人材を育成するため、学校が実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援する。</p> <p>(英語指導力向上事業) 震災からの復興に向けて、国際社会の進展に対応する人づくり及び国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を図るため、小中高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての実践研究を行い、その成果を県内の学校へ普及する。</p>
	6)	①05 双葉地区教育構想(双葉地区教育構想(国際人育成プラン))	震災からの復興に向けて、国際社会に貢献できるグローバル人材の育成及び双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」を図るため、海外留学事業及び国際理解事業に取り組む。
	7)	①06 地域医療の担い手を育成する事業(ふくしま地域医療の担い手育成事業)	医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めるため、医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施する。
②	1)	②01 防災教育を推進する事業(防災学習推進支援事業)	学校における防災教育の一層の充実を図り、児童生徒の防災意識の向上に資するため、授業等で活用できる防災学習指導資料を作成するとともに、防災学習に関する研修会を開催する。

2 生き抜く力を育む人づくり(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
③	少人数教育を生かした少人数指導の充実、魅力ある教材の開発、教員の資質向上等による確かな学力の育成（子②A1）						県市町村	1) 学力向上推進支援事業 2) サポートティーチャー派遣事業 <追加> 3) 少人数教育推進事業 4) 教員研修等の充実 5) 中山間地域インターネット活用学力向上支援事業 <追加>	重点③01 重点③02 重点③03

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
③	1)	③01 学力向上推進支援事業	小・中学校においては、全県的な学力調査を実施するとともに、県独自の評価問題の作成・活用に取り組む。高等学校においては、難関大学進学や確かな学力向上のための基礎力養成に関する取組を支援する。
	2)	③02 サポートティーチャー派遣事業<追加>	児童生徒の心のケアと学習のつまずきを解消するため、サポートティーチャーを学校に派遣し、教科の学習を支援するとともに、授業外や長期休業時における相談活動と学習支援を充実させる。
	3)	少人数教育推進事業	個に応じたきめ細かな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人・30人程度学級編制に必要な教員の配置を図る。
	4)	教員研修等の充実	教員の資質・能力の向上を図るために、震災を含め今日的な教育課題に対応する研修や教員のライフステージに応じた研修等の充実を図る。
	5)	③03 中山間地域インターネット活用学力向上支援事業<追加>	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。

2 生き抜く力を育む人づくり(3)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
④							県	1) ふくしまの子どもたちの交流を推進する事業	重点④01
⑤							県 市町村	1) 道徳教育を推進する事業 2) いじめ問題等対策支援事業 <追加> 3) 学校におけるボランティア活動、社会奉仕活動等の実施 4) 豊かな心をはぐくむ子ども読書推進事業	重点⑤01 重点⑤02
⑥							県 市町村	1) 体力向上を推進する事業 2) 学校教育活動全体を通じての健康教育の実施 3) 学校給食地場産物活用事業 <追加> 4) 学校における食育推進プロジェクト<追加> 5) 「陸上王国福島」パワーアップ事業<追加>	重点⑥01 重点⑥02 重点⑥03
⑦							県	1) 若者ふるさと再生支援事業 <追加>	重点⑦01
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
⑧								人の痛みを理解し、優しい気持ち、思いやりを持った若者の育成(子③A1)	健康4④

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
④	1)	④01 ふくしまの子どもたちの交流を推進する事業(子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業)	子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々と交流しながら「ふくしま」の未来について考え、新聞や詩に表現する講座を実施する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑤	1)	⑤01 道徳教育を推進する事業 (ピュアハートサポートプロジェクト)道徳・人権教育支援事業)	学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。
	2)	⑤02 いじめ問題等対策支援事業 (追加)	不登校、いじめなど、児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に対して、幅広い外部専門家を活用し、諸問題の未然防止、解決に向けた教員研修や学校等を支援する取組を行う。
	3)	学校におけるボランティア活動、社会奉仕活動等の実施	大震災の経験をも踏まえ、学校においてボランティア活動、社会奉仕活動等を実施する。
	4)	豊かな心をはぐくむ子ども読書推進事業	被災した本県の子どもたちの心を癒し豊かにはぐくむため、子どもの読書活動の環境を整えるとともに、読書活動を推進するボランティアの資質向上を図る。
⑥	1)	⑥01 体力向上を推進する事業(児童生徒の体力向上推進事業)	児童・生徒の体力・運動能力向上のため、指導者の育成や体育の授業における効果的な指導内容・方法の研修会等を行う。
	2)	学校教育活動全体を通じての健康教育の実施	震災後の子どもの心やからだの健康を守るため、健康課題に応じた健康教育を推進する。
	3)	⑥02 学校給食地場産物活用事業 (追加)	児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育むため、学校給食において安全・安心な地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。
	4)	学校における食育推進プロジェクト	本県の健康及び食生活の課題を明確化するとともに、学校における食育推進の基本方針及び評価指針を開発する。
	5)	⑥03 「陸上王国福島」パワーアップ事業(追加)	3年間取り組んだ「『陸上王国福島』基盤整備事業」の成果の活用と平成26年度の「日本陸上競技選手権大会」の本県開催決定を契機に、小学生や中学生に対して陸上競技を通じた支援を行うことにより、子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。
⑦	1)	⑦01 若者ふるさと再生支援事業 (追加)	福島県の復興の担い手である若者が、自らの企画により本県の将来についてのワークショップや取組の実践を行うことにより、社会参加(参画)を促進するとともに、若者が主体となった復興への取組を支援する。

2 生き抜く力を育む人づくり(4)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑨							県 私立学校等	1) 被災児童生徒等就学支援事業 2) 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業 3) 私立学校被災児童生徒等就学支援事業	重点⑨01 重点⑨02 重点⑨03
⑩							県 市町村	1) 高校生通学支援事業 2) 高校等奨学資金貸付事業 3) 大学等奨学資金貸付事業 4) 保健師等修学資金	重点⑩01 重点⑩02 重点⑩03
⑪							県 市町村	1) 震災孤児等を支援する事業	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑨	1)	⑨01 被災児童生徒等就学支援事業	東日本大震災や原発事故により被災し、就園困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。
	2)	⑨02 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	東日本大震災により被災した特別支援学校等に就学している児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難となった者の保護者等に対して支援を行う。
	3)	⑨03 私立学校被災児童生徒等就学支援事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免相当額を補助する。
⑩	1)	⑩01 高校生通学支援事業 (高等学校通学費支援事業)	震災によりサテライト校への通学や県内の他の高校への転学等を余儀なくされた生徒の保護者に対して、通学費の支援を行う。
	2)	⑩02 高校等奨学資金貸付事業	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校に在学する者に対して奨学資金の貸与を行う。
	3)	⑩03 大学等奨学資金貸付事業	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる大学等に在学する者に対して修学資金の貸与を行う。 また、大学等へ入学予定の者に対して入学一時金の貸与を行う。
	4)	保健師等修学資金	東日本大震災により被災した看護学生の経済的支援を行うため、修学資金を貸与する。
⑪	1)	震災孤児等を支援する事業	震災孤児等の支援のために寄せられた寄附を原資に、対象者の修学及び生活の長期的支援を行う。

2 生き抜く力を育む人づくり(5)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑫							県	1) サテライト校の教育環境を整備する事業 2) サテライト校教育活動支援事業 3) 双葉地区教育構想緊急対応事業 <追加>	重点⑫01 重点⑫02 重点⑫03
⑬							県	1) 適正な教員の配置	重点⑬01
⑭							県 市町村	1) 県立学校施設等災害復旧事業 2) 県立学校施設応急仮設校舎等設置事業 3) 私立学校設備整備事業	重点⑭01 重点⑭02 重点⑭03

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑫	1)	⑫01 サテライト校の教育環境を整備する事業(サテライト校宿泊施設支援事業)	県立高校のサテライト校の集約に伴い保護者の元から通学が困難な生徒のため、宿泊施設を確保する。
	2)	⑫02 サテライト校教育活動支援事業(サテライト校支援事業)(サテライト校運営管理事業)	(サテライト校支援事業) 県立高校のサテライト校において、学力向上・キャリア教育に関する取組や、生徒が一堂に会したり、連携型中高一貫教育校が互いに連携する機会を通して生徒の一体感を高める取組を行う。また、県内各地区に避難を余儀なくされた中学生が、他地区にある高校を受験しやすくなるよう支援する。 (サテライト校運営管理事業) 県立高校のサテライト校の実習用バスの運営費、体育施設などの賃借料、備品購入経費、教育設備の整備などを支援する。
	3)	⑫03 双葉地区教育構想緊急対応事業<追加>	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境等を整備する。
⑬	1)	⑬01 適正な教員の配置(復旧・復興の基盤づくりのための教員配置)	被災した児童生徒の学習支援や心のケア等をするための教員を配置する。
⑭	1)	⑭01 県立学校施設等災害復旧事業	東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。
	2)	⑭02 県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	東日本大震災により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。
	3)	⑭03 私立学校設備整備事(福島県私学振興基金協会貸付金)	東日本大震災によって、施設等に被害を受けた私立学校の復旧費用に無利子貸付を行う社団法人福島県私学振興基金協会に対してその原資を貸し付けることで、私学の災害復旧整備事業等の実施に伴う負担軽減を図る。

2 生き抜く力を育む人づくり(6)

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑮							県	1) 社会教育施設災害復旧事業 2) ふくしま海洋科学館災害復旧事業	重点⑮01
⑯							国 県 市町村	1) 県有施設耐震改修事業 2) 大規模改造事業 3) 防災に強い施設整備のために必要となる設備等（再生可能エネルギー設備など）の検討	重点⑯01
⑰							県 市町村	1) 学びを通じて地域コミュニティ再生を支援する事業 2) 学校支援地域本部事業 3) 放課後子どもプラン（放課後子ども教室） 4) 子どもをはぐむ家庭・地域支援事業 5) インクルーシブ教育システム構築事業<追加> 6) 社会自立を目指すスキルアップ事業<追加>	重点⑰01 重点⑰02 重点⑰03

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑮	1)	⑮01 社会教育施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した社会教育施設の復旧工事を行う。
	2)	ふくしま海洋科学館災害復旧事業	被災したふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）の災害復旧工事を行う。
⑯	1)	⑯01 県有施設耐震改修事業（県立学校施設耐震改修等事業）	地震時における児童・生徒の安全を確保するため、学校施設の耐震改修工事等を行う。
	2)	大規模改造事業	老朽化した学校施設の機能を回復する大規模改修とともに、耐震改修を併せて行い、大規模な地震による災害時には応急的な避難施設となる学校施設の安全性を確保する。
	3)	防災に強い施設整備のために必要となる設備等（再生可能エネルギー設備など）の検討	防災に強い施設整備のために必要となる設備等（再生可能エネルギー設備など）の検討を行い、施設整備に生かす。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑩	1)	⑩01 学びを通じて地域コミュニティ再生を支援する事業(学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業)	被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置するとともに、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行う。
	2)	学校支援地域本部事業	震災により大きな影響を受けた地域の絆を新たに構築し、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校を支援する体制づくりを支援する。
	3)	放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	震災後においても安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。
	4)	子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業	関係機関と連携して、子どもの生活習慣や規範意識の向上などが図れるようPTAや地域で取り組む。
	5)	⑩02 インクルーシブ教育システム構築事業<追加>	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の整備・充実のために、関係機関連携によるネットワークの構築や乳幼児期からの一貫した相談体制の整備等の取組を支援する。
	6)	⑩03 社会自立を目指すスキルアップ事業<追加>	特別支援学校高等部生徒の社会参加・自立を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表するとともに、外部専門家から客観的な評価を受ける機会とする。

3 ふくしまの将来の産業を担う人づくり

取組番号	取組内容						主体	主要事業一覧	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県	1) 地域での産業人材育成を支援するための事業 2) 専門・普通課程訓練事業（テクノアカデミー） 3) キャリア教育を推進する事業 4) 再生可能エネルギー関連の人材を育成するための事業 5) 医工連携を担う人材を育成するための事業 6) 看護師を目指す人材の育成を支援する事業 7) 福祉・介護を支える人材を育成するための事業 8) 農林水産業を担う人材を育成するための事業	重点①01 重点①02 重点①03
②							県 国立大学 法人	1) 県立医科大学、会津大学における復興に向けた取組 2) 公立大学法人への運営支援 3) 「福島大学つくしまふくしま未来支援センター」による地域に対する支援	重点②01

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 地域での産業人材育成を支援するための事業（地域産業復興人材育成事業）	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。
	2)	①02 専門・普通課程訓練事業（テクノアカデミー）（産業復興人材育成事業（テクノアカデミーによる人材育成事業））	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミー会津において、普通課程や講座で、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を指導する。
	3)	①03 キャリア教育を推進する事業（キャリア教育推進事業）	地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	4)	再生可能エネルギー関連の人材を育成するための事業	再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けて、地域や企業等のニーズに的確に対応できる高度な知識と技術を備えた産業人材の育成に取り組む。
	5)	医工連携を担う人材を育成するための事業	医療機器関連産業を担う、高度な人材を育成する。
	6)	看護師を目指す人材の育成を支援する事業	看護職に興味を持っている中高生を対象に、看護学生募集パンフレットの作成・配布を行い、1日職場体験を開催する。
	7)	福祉・介護を支える人材を育成するための事業	県内の福祉・介護の事業所で働こうとする高校卒業見込者にヘルパー2級の資格取得の機会を与え、人材の育成を図る。
	8)	農林水産業を担う人材を育成するための事業	農林水産業の再生を担う人材の育成を図るため、被災農業者を対象に農林業の復興や新たな知識習得のための講座を開設する。
②	1)	②01 県立医科大学、会津大学における復興に向けた取組(会津大学復興支援センター拠点施設等設計事業)	産業界や医科大学等と連携し、新たな産業創出、IT人材創出、また、県民健康調査のデータ管理など、本県の復興に寄与する復興支援センター拠点施設の整備に係る設計費用を補助する。
	2)	公立大学法人への運営支援	公立大学法人福島県立医科大学及び同会津大学が優れた教育や研究などを行っていくために必要な経費として、運営費交付金を交付し、公立大学法人の運営を支援する。
	3)	「福島大学うつくしまふくしま未来支援センター」による地域に対する支援	福島大学に設置された「うつくしまふくしま未来支援センター」によるこども・若者支援などの地域支援。

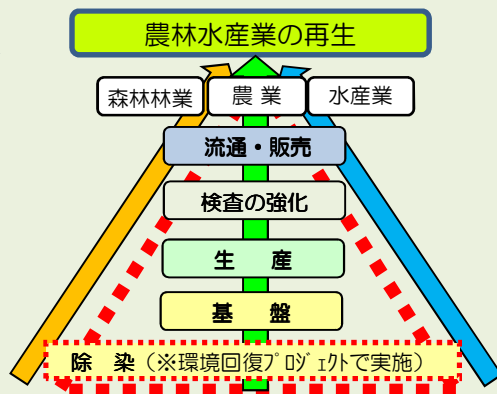
5 農林水産業再生プロジェクト

目指す姿

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮され活力に満ちている。

プロジェクト内容

- 1 安全・安心を提供する取組
- 2 農業の再生
- 3 森林林業の再生
- 4 水産業の再生
- 5 区域見直しに伴う対応



事業構成

- 1 安全・安心を提供する取組……66頁
- 2 農業の再生……69頁
- 3 森林林業の再生……77頁
- 4 水産業の再生……80頁
- 5 区域見直しに伴う対応……82頁

平成25年度における取組概要

- 被災者の生活再建のためにも、「活力」の再興は極めて重要な課題。このため、新たに、地域産業6次化を推進するための復興ファンドを創設するほか、畜産業の復興に当たっては、経営安定化や生産、流通対策を一体的に支援していく。
また、水産業の復興に当たっては、栽培漁業の中核施設として水産種苗研究・生産施設の移転を進めるほか、間伐などの森林整備と放射性物質の低減を一体的に実施する森林再生事業を実施していく。
- 風評払拭のため、米の全量全袋検査を始めとする農林水産物の放射性物質検査体制を強化するほか、県産農林水産物の安全性や魅力を首都圏を中心に情報発信するなど、消費者に安全・安心を提供する取組を強力に推進していく。

1 安全・安心を提供する取組(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							国 県 市町村 団体等	1) 農林水産物の新たな安全システムの導入を推進するための事業 2) 水産物安全流通対策事業	重点①01 重点①02
②							国 県 市町村 団体等	1) 農林水産物の新たな安全システムの導入を推進するための事業 2) 肉用牛等生産基盤の再構築を図るための事業 3) 県産材の検査体制を整備するための事業 4) 農畜産系の有機性資源の活用を推進するための事業	重点②01 重点②02 重点②03 重点②04
③							国 県	1) 放射性物質除去・低減技術開発事業	重点③01

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 農林水産物の新たな安全システムの導入を推進するための事業(ふくしまの恵み安全・安心推進事業)	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全管理システムを構築する。
	2)	①02 水産物安全流通対策事業(ふくしまの恵み安全・安心推進事業)	農林1①1)と同じ
②	1)	②01 農林水産物の新たな安全システムの導入を推進するための事業(米の全量全袋検査推進事業)	米の全量全袋検査の確実な実施を図るため、検査の追加的費用に相当する資金の貸付を行う。
	2)	②02 肉用牛等生産基盤の再構築を図るための事業(肥育牛全頭安全対策推進事業)	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。
	3)	②03 県産材の検査体制を整備するための事業(県産材検査体制整備事業)	県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。
	4)	②04 農畜産系の有機性資源の活用を推進するための事業(農畜産系有機性資源活用推進事業)	有機性資源の活用体制の構築を図るため、堆肥等の放射性物質の濃度調査を行う。
③	1)	③01 放射性物質除去・低減技術開発事業	安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行い、農林漁業者を支援する。

1 安全・安心を提供する取組(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
④							県市町村団体等	1) 県産農林水産物の安全性をPRするための事業	重点④01
⑤							国県	1) 県産農林水産物の安全性をPRするための事業 2) 県産農林水産物風評被害対策事業 3) 「がんばろう ふくしま！」応援店拡大事業 4) がんばろうふくしま！運動サポート事業 5) 食と観光の連携により交流を促進するための事業	重点⑤01 重点⑤02 重点⑤03 重点⑤04 重点⑤05
⑥							県市町村団体等	1) 県産農林水産物を地域で支える仕組みを構築するための事業 2) 水産物の消費拡大を図るための事業	
⑦							県市町村団体等	1) 首都圏の若い女性層を対象とした対話イベント<追加>(ふくしまの恵み販売力強化事業)	重点⑦01

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
④	1) ④01	県産農林水産物の安全性をPRするための事業(ふくしまの恵み販売力強化事業)	本県農林水産業の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開する。
⑤	1) ⑤01	県産農林水産物の安全性をPRするための事業(ふくしまの恵み販売力強化事業)	農林1④1)に同じ
	2) ⑤02	県産農林水産物風評被害対策事業(ふくしまの恵み販売力強化事業)	農林1④1)に同じ
	3) ⑤03	「がんばろう ふくしま！」応援店拡大事業(ふくしまの恵み販売力強化事業)	農林1④1)に同じ
	4) ⑤04	がんばろうふくしま！運動サポート事業(ふくしまの恵み販売力強化事業)	農林1④1)に同じ
	5) ⑤05	食と観光の連携により交流を促進するための事業(ふくしまの恵み販売力強化事業)	農林1④1)に同じ

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑥	1)	県産農林水産物を地域で支える仕組みを構築するための事業	県産農林水産物への信頼を回復するため、県内直売所やスーパー等を生産者と消費者をつなぐ交流拠点として位置づけ、流通・販売事業者が主体となり県産農林水産物の価値の再認識や県産農林水産物を地域で支える取組を支援する。
	2)	水産物の消費拡大を図るための事業	県産水産物に関する正しい情報を伝え、流通を回復させるとともに、消費者のニーズにマッチした水産物の提供により消費拡大を進める。
⑦	1)	⑦01 首都圏の若い女性層を対象とした対話イベント<追加>(ふくしまの恵み販売力強化事業)	主に首都圏の若い女性層を対象に、安全への取組や生産者のこだわりを紹介しながら試食等を実施する対話イベントを開催し、消費者の理解・共感を醸成する。

2 農業の再生(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	農地、林地、農林道、農業用ダム、ため池、排水機場、農業集落排水施設等の復旧（応②A6） ＜農業関係＞						国 県 市町村	1) 農地・農業用施設災害復旧事業 2) 災害関連事業等	重点①01 重点①02
②	農地整備や海岸保全施設の整備など農林水産業基盤の強化（産④A8）						国 県 市町村 団体等	1) 農業農村整備事業（農地整備事業等） 2) 海岸保全施設整備事業	
③	農地の除塩対策の推進（応②A10）						県 市町村	1) 農地を除塩するための事業	重点③01
④	除塩や地力回復など農地の早期回復と利用集積の促進（産④A7）						国 県 市町村 団体等	1) 農地の利用集積を推進するための事業 2) 農地保有合理化事業	重点④01
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
⑤	農地・農業用施設の復旧とあわせた大区画ほ場の整備（産③B1）								津波1⑧

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
①	1)	①01	農地・農業用施設災害復旧事業 （災害調査事業） （耕地災害復旧事業）	（災害調査事業） 被害箇所の補助申請事務を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。 （耕地災害復旧事業） 被災した農地・農業用施設について、復旧事業を実施する。
	2)	①02	災害関連事業等（災害関連生活環境施設復旧事業）	被災した農村生活環境施設（集落排水施設等）について、復旧事業を実施する。

（次ページへ続く）

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
②	1)	農業農村整備事業（農地整備事業等）	農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積や担い手の確保と一体となった農地整備事業を始めとした農業農村整備事業を推進する。
	2)	海岸保全施設整備事業	農地保全に係る海岸区域において、海岸保全施設整備を行うことにより津波、高潮、波浪及び地震等による災害を未然に防止する。
③	1)	③01 農地を除塩するための事業（除塩事業）	津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。
④	1)	農地の利用集積を推進するための事業（農地流動化支援事業）	市町村等が地域農業のあり方等について策定したマスタープランの実現を図るため、農地集積等に必要な取組に対して支援する。
	2)	農地保有合理化事業	認定農業者を中心とする担い手農業者に農地を利用集積し、効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農地保有の合理化（規模拡大、農地の集団化等）を促進する。

2 農業の再生(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32				
⑥							農林漁業者等に対する支援（応③D2）	県 市町村 団体等	1) 農地の再生等を支援するための事業 2) 被災農家経営再開支援事業 3) 農地・水保全管理支払交付金（復興支援交付金） 4) 土地改良区の運営を支援するための事業 5) 中山間地域等直接支払事業（制度拡充分）	重点⑥01 重点⑥02 重点⑥03
⑦							農林漁業者等に対する資金融通（応③D1）	県	1) 農業近代化資金融通対策事業 2) 農業経営負担軽減支援資金等融通対策事業 3) 農業制度資金等の円滑化を図るための事業 4) 東日本大震災漁業経営対策資金貸付事業・同資金利子補給事業	
⑧							農業法人などの経営再建のための雇用の確保の促進（応③D6）	県	1) 農業法人等チャレンジ雇用支援事業	
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名	
⑨							避難先での農林漁業の再開に対する支援（応③D3）			生活1 ㉔

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑥	1)	⑥01 農地の再生等を支援するための事業（東日本大震災農業生産対策事業）	震災等からの農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材、放射性物質吸収抑制対策資材の購入等の取組に対して支援する。
	2)	⑥02 被災農家経営再開支援事業	復旧作業を行う農業者に対して、復興組合（仮称）等を通じてその活動に応じた経営再開支援金を支払う。
	3)	⑥03 農地・水保全管理支払交付金（復興支援交付金）（農地・水保全管理支払事業（復旧））	本県農業の復旧・復興を図るため、被災を受けた農業用施設やその影響により機能低下等が生じた水路の補修等の活動に対して支援する。

（次ページへ続く）

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑥	4)	土地改良区の運営を支援するための事業	原子力災害により賦課金の徴収が困難となっている土地改良区及び震災により新たな経費の負担が生じた土地改良区に対して支援を行う。
	5)	中山間地域等直接支払事業(制度拡充分)	大震災により新たに生産条件が不利と認められた農地などに一定の交付金を交付することにより、被災した農業者の営農再開に向けた支援を行う。
⑦	1)	農業近代化資金融通対策事業	東日本大震災により被害を受けた農業者等に対して施設等の復旧等に要する資金を低利あるいは無利子で融通する。
	2)	農業経営負担軽減支援資金等融通対策事業	農業経営の改善に取り組む農業者の既往負債の負担を軽減するため、負債整理のための資金を融通する。
	3)	農業制度資金等の円滑化を図るための事業	農業制度資金等の円滑な融資のため保証機関への支援を行う。
	4)	東日本大震災漁業経営対策資金貸付事業・同資金利子補給事業	震災などにより焼失した漁具・設備などの購入や経営維持のために必要な資金を融通する。 経営に必要な資金を低利で融資するために利子補給を行う。
⑧	1)	農業法人等チャレンジ雇用支援事業	雇用による就農を促進するため、県が、農業法人等に対して、失業者等を雇用した経営発展モデルの実証事業を委託し、その成果を活用して円滑な雇用と農業法人等の経営発展を図る。

2 農業の再生(3)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32				
⑩							農林漁業者に対する新たな経営・生産方式の習得等の機会の提供(産③E1)	県市町村団体営農集団等	1) 農業の担い手を育成するための事業 2) 農林水産業を担う人材を育成するための事業 3) 「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業 4) (新規就農)教育研修事業	重点⑩01 重点⑩02
⑪							大規模農業法人や集落営農組織等の育成(産③B2)	県市町村団体等	1) 企業等の農業参入を支援するための事業 2) 農業施設、機械等の整備を推進するための事業	重点⑪01 重点⑪02
⑫							再生可能エネルギーを活用した野菜工場などの大規模施設園芸団地の形成(産③B3)	県市町村団体営農集団等	1) 園芸作物への転換を図るための事業 2) 園芸産地の復興を支援するための事業 3) 再生可能エネルギー等を活用した園芸施設・共同利用施設等の導入を促進するための事業	重点⑫01 重点⑫02

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑩	1)	⑩01 農業の担い手を育成するための事業(地域農業・担い手復興対策事業)	震災により甚大な影響を受けた本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と、若い人材の確保を図る。
	2)	⑩02 農林水産業を担う人材を育成するための事業(農林水産業再生人材育成研修事業)	農林水産業の再生を担う人材の育成を図るため、被災農業者を対象に、農林業の復興や新たな知識習得のための講座を開設する。
	3)	「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業	地域外からの新規参入者を受け入れる集落等に対して、受入経費を助成する。
	4)	(新規就農)教育研修事業	農業総合センター農業短期大学校において、新規就農研修及び農業機械研修を実施し、農業を担う人材の育成を図る。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑪	1)	⑪01 企業等の農業参入を支援するための事業(地域と連携した企業農業参入支援事業)	企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う。
	2)	⑪02 農業施設、機械等の整備を推進するための事業(被災地域農業復興総合支援事業)	被災地域における農業の復興を図るため、市町村が被災経営体等に貸与するために実施する農業用施設・機械の整備に対して支援する。
⑫	1)	園芸作物への転換を図るための事業	原子力発電所事故により葉たばこの作付けが困難となった生産者等における新たな園芸作物への転換を支援する。
	2)	⑫01 園芸産地の復興を支援するための事業 (園芸産地復興支援対策事業) (ふくしまの特産品復活支援事業)	(園芸産地復興支援対策事業) 津波、原子力事故等により甚大な被害を受けた地域等の生産基盤の復旧と新たな産地形成に向けた営農再開、品目転換等を支援する。 (ふくしまの特産品復活支援事業) 本県特産品の復興を図るため、「加工柿」の放射性物質の非破壊検査の体制構築に向けた取組の実施や、「おたねにんじん」の生産拡大に向けた取組に対して支援する。
	3)	⑫02 再生可能エネルギー等を活用した園芸施設・共同利用施設等の導入を促進するための事業(園芸施設再生可能エネルギー導入促進事業)	園芸施設における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、アドバイザーの派遣やセミナーの開催、施設導入に対して支援する。

2 農業の再生(4)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑬							県団体	1) 有機農業活用！6次産業化サポート事業 2) ふくしま・地域産業6次化推進事業 3) 農林漁業者の地域産業の6次化を推進するための事業 4) ふくしま・6次化ステップアップ事業 5) 農山村地域等活性化対策事業	重点⑬01 重点⑬02 重点⑬03 重点⑬04

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑬	1)	⑬01 有機農業活用！6次産業化サポート事業(有機農業活用！6次産業化サポート事業)	原子力事故により甚大な影響を受けている本県有機農業を再生させるため、生産体制の再構築と流通のコーディネート機能を強化し、販路開拓等を図る。
	2)	⑬02 ふくしま・地域産業6次化推進事業(地域産業6次化復興推進事業)	地域産業6次化を推進するため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。
	3)	⑬03 農林漁業者の地域産業の6次化を推進するための事業(地域産業6次化復興推進事業)	農林1(⑬2)に同じ
	4)	⑬04 ふくしま・6次化ステップアップ事業(地域産業6次化復興ファンド出捐金)	地域産業6次化を推進するため、新たに地域ファンドを創設し、新規創業する6次産業化事業体の資本金として出資する。
	5)		農山村地域等活性化対策事業

2 農業の再生(5)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑭	生産基盤の回復と経営の協業化による足腰の強い畜産経営体の育成(産③B4)						県 市町村 団体等	1) 肉用牛等生産基盤の再構築を図るための事業	重点⑭01

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑭	1)	⑭01	<p>(ふくしまの畜産産地再生支援事業) 本県畜産の復興を図るため、畜産経営の再開に向けた助言等の実施による支援や、畜産企業の県内への新規参入などの誘致活動を実施する。</p> <p>(酪農復興緊急対策事業) 本県酪農の復興を図るため、県外から乳用牛を緊急的に導入する取組や、雌雄判別精液を活用して乳用雌牛を確保する取組に対して支援する。</p> <p>(肉用牛生産力再生推進事業) 本県肉用牛の復興を図るため、避難先や帰還しての経営再開や規模拡大を図るために必要な肉用繁殖雌牛を導入する取組に対して支援する。</p> <p>(家畜生産基盤再生事業) 本県畜産の復興を図るため、畜産物の生産・流通の基盤である家畜市場及び食肉流通センターの緊急整備に対して支援する。</p> <p>(自給飼料生産復活推進事業) 草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。</p>

3 森林林業の再生(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	農地、林地、農林道、農業用ダム、ため池、排水機場、農業集落排水施設等の復旧（産②A6） ＜森林林業関係＞						国 市町村	1) 治山事業	重点①01
									2) 治山施設災害復旧事業
								3) 林道災害復旧事業	重点①03
								4) 一般造林事業	
								5) 一般造林事業、森林環境基金森林整備、路網整備等	
								6) 優良な種苗の確保を行うための事業	重点①04
②	森林施業と放射性物質の除去・低減を一体的に実施（産③C1）						県 市町村 団体等	1) 森林における放射性物質の除去・低減技術の開発を行うための事業	重点②01

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 治山事業	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。
	2)	①02 治山施設災害復旧事業	山地を保全し民生の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。
	3)	①03 林道災害復旧事業	市町村等が維持管理する被災した林道施設の復旧事業を実施する。
	4)	一般造林事業	森林の有する多面的機能の高度発揮や山村経済の振興等を図るため、健全な森林づくりに必要な一連の森林施業を支援する。
	5)	一般造林事業、森林環境基金森林整備、路網整備等	森林の再生を図る森林整備を実施した森林所有者等への支援及び森林の再生を図る森林整備の基盤となる路網整備へ支援する。
	6)	①04 優良な種苗の確保を行うための事業	被災した海岸林の復旧を図るため、苗木生産者が行う生産施設等の整備に対して支援する。
②	1)	森林における放射性物質の除去・低減技術の開発を行うための事業 (ふくしま森林再生加速化事業) (ふくしま森林再生事業)	(ふくしま森林再生加速化事業) 森林における除染等技術の早期確立を図るため、森林整備による放射性物質の低減効果等の検証を行う。 (ふくしま森林再生事業) 森林の多面的機能を維持しながら放射性物質の低減を図るため、森林整備と放射性物質の低減対策を一体的に推進する。

3 森林林業の再生(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
③							県市町村団体等	1) 森林整備地域活動支援交付金事業 2) 県営林の保育管理事業 3) 森と住まいのエコポイント事業<追加> 4) 森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し安定供給体制を整備するための事業 5) きのご栽培用の原木等の導入を支援するための事業	重点③01 重点③02 重点③03
④							県市町村等	1) 放射性物質対処型森林・林業復興支援事業<追加> 2) 木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るための事業	重点④01
⑤							県市町村団体 営農集団等	1) 森林整備担い手対策基金事業 2) 緑の青年就業準備給付金事業 (追加)	
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
⑥								防災林の造成など森林の防災機能の強化による地域の防災機能の向上 (災④A2)	津波1③

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
③	1)	森林整備地域活動支援交付金事業	森林施業の集約化を行う者が森林の情報収集、森林の現地調査、境界確認、施業提案書の作成・森林所有者の合意形成等の活動を実施した場合に、地域活動支援交付金を市町村を通じて交付する。
	2)	県営林の保育管理事業	主伐、間伐を控えた県営林の毎木調査(樹種、樹高、胸高直径等)、間伐事業等の森林整備事業を実施する。
	3)	③01 森と住まいのエコポイント事業<追加>	県産木材を使用して、住宅の新築やリフォームを行った建築主に対して、木材使用量に応じ、県産材製品等と交換可能なポイントを交付する。
	4)	③02 森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し安定供給体制を整備するための事業(森林整備加速化・林業再生基金事業)	国産材の供給体制の整備を進めるため、間伐、路網整備や地域木材・木質バイオマスの利用推進を図る事業等を実施する。
	5)	③03 きのご栽培用の原木等の導入を支援するための事業(安全なきのご原木等供給支援事業)	放射能による森林汚染の影響によりきのご原木等の価格高騰が見られているため、きのご生産者の負担軽減を図る取組を行う団体に支援する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
④	1)	④01 放射性物質対処型森林・林業復興支援事業<追加>	既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたり放射性物質の影響に対処するため、排ガス処理施設等の整備に対して支援する。
	2)	木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るための事業(木質バイオマス施設等緊急整備事業)	未利用間伐材等再生可能エネルギーを活用したまちづくりを推進するため、バイオマス発電施設等の整備を支援する。
⑤	1)	森林整備担い手対策基金事業	林業生産活動の活性化や森林の適正な整備の推進による森林の公益的機能を発揮するため、森林・林業の担い手の安定的な育成、確保を図る。
	2)	緑の青年就業準備給付金事業<追加>	林業分野において有望な人材を確保し就業希望者の裾野を広げるため、林業の就業に向けた必要な技術を習得できる研修期間や先進林業事業体等において必要な知識の習得を行う若者に対して、安心して研修に専念できるよう、生活維持のための資金を給付するとともに研修開催の助成を行う。

4 水産業の再生(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県市町	1) 漁港整備事業	
②							県団体	1) 漁場機能の回復・整備を図るための事業 2) 漁場復旧対策支援事業	重点②01 重点②02
③							県市町村団体	1) 水産業共同利用施設復旧支援事業	重点③01
④							県団体	1) 共同利用漁船等復旧支援対策事業 2) 水産物流通対策事業<追加>	重点④01 重点④02

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	漁港整備事業	水産物の安定供給体制を構築するための漁港施設や、漁港区域内の緑地、防災施設、海岸環境施設などを整備する。
②	1)	漁場機能の回復・整備を図るための事業(漁場復旧対策支援事業)	漁場の機能を再生・回復させるため、津波による漁場堆積物の分布状況調査や、回収の取組を進める。
	2)	漁場復旧対策支援事業	農林4②1)に同じ
③	1)	水産業共同利用施設復旧支援事業(経営構造改善事業)	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備やノリ養殖業の再開に向けた種場造成に対して支援する。
④	1)	共同利用漁船等復旧支援対策事業	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。
	2)	水産物流通対策事業<追加>	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。

4 水産業の再生(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑤							県 団体等	1) 収益性の高い漁業経営を推進するための事業 2) 産地市場や漁協の再編整備を図るための事業	
⑥									県 団体等
⑦							県 団体等	1) 漁業の担い手の確保・育成を図るための事業	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑤	1)	収益性の高い漁業経営を推進するための事業（共同利用漁船等復旧支援対策事業）	農林4④1)に同じ
	2)	産地市場や漁協の再編整備を図るための事業（漁協等育成対策事業）（「県1漁協」合併支援事業）	（漁協等育成対策事業） 漁業協同組合の経営安定のため、必要な指導を行う。 （「県1漁協」合併支援事業） 漁業協同組合の事業改革・経営改善を目的とした「県1漁協」合併に向けた取組に対して、関係団体・市町と連携を図りながら支援する。
⑥	1)	⑥01 栽培漁業を再構築するための事業（アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業）（さけ資源増殖事業）（水産種苗研究・生産施設復旧事業）（栽培漁業技術開発事業）	（アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業） 漁業資源の維持・拡大を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。 （さけ資源増殖事業） さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。 （水産種苗研究・生産施設復旧事業） 本県栽培漁業の再構築を図るため、ヒラメ・アワビ・アユ等の種苗の研究と生産を行うための施設整備に向けた基本設計等を行う。 （栽培漁業技術開発事業） ヒラメに次ぐ栽培漁業対象種として業界からの要望が高いホシガレイについて、種苗生産の技術高度化に取り組む。
	2)	資源管理型漁業を推進するための事業（資源管理型漁業推進事業）（漁業資源調査事業）（漁業調査指導事業）	（資源管理型漁業推進事業） 本県水産資源の持続的な利用を推進するため、主要魚種の資源状況を把握し、その情報を漁業者へ提供し、望ましい管理方策について協議して資源管理型漁業の高度化を図る。 （漁業資源調査事業） 水産資源管理の推進のため、本県海域における資源調査を行う。 （漁業調査指導事業） 水産資源の効率的な利用のため、本県海域の総合的な資源状況及び海洋環境の調査を行う。
⑦	1)	⑦01 漁業の担い手の確保・育成を図るための事業（漁業復興担い手確保支援事業）	本県漁業担い手の維持・確保を図るため、漁協等が漁業後継者等に行う操船・漁労等技術研修に対して支援する。

5 区域見直しに伴う対応

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	営農の再開・農業の再生に向けた調査研究を行う拠点の整備（産③F2）						国 県	1) 農業技術開発推進事業<追加>	重点①01
②	避難指示解除区域における農林水産業の再生（産③F1）							県 市町村 団体 営農集団等	1) 警戒区域の生産基盤を再構築するために家畜衛生の維持向上を図る事業 2) 福島県営農再開支援事業<追加> 3) 再生可能エネルギー可能性調査事業<追加>
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
③	放射性物質の農産物への吸収抑制のための研究等（原⑥B1）								農林1③

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 農業技術開発推進事業<追加>	地域等における営農再開のための実証研究や技術支援、先端技術の調査研究を行う浜地域農業再生研究センター(仮称)の整備について検討するための調査を実施する。
②	1)	警戒区域の生産基盤を再構築するために家畜衛生の維持向上を図る事業	警戒区域内の農場の衛生対策に加え、当該地域を家畜伝染病清浄化地域とし、生産基盤の再構築を図る。
	2)	福島県営農再開支援事業<追加>	原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組に対して支援する。
	3)	再生可能エネルギー可能性調査事業<追加>	避難地域等における農業の再生を図るため、食用作物の栽培に代わる新たな営農モデルとしての資源作物の栽培・エネルギー化等の可能性について調査し、推進方針を策定するとともに、市町村の調査検討・計画策定等の取組を支援する。

6 中小企業等復興プロジェクト

目指す姿

地域経済の担い手である中小企業等が活気に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展している。

プロジェクト内容

1 県内中小企業等の振興

- (1) 復旧・復興
- (2) 販路開拓
取引拡大
- (3) 人材育成

2 企業誘致の促進

他県より抜きんできた
優遇制度の活用

- ・県内企業の操業支援
- ・県内での新・増設
- ・県外への流出防止
- ・県外からの進出

3 新たな時代をリードする新産業の創出

- (1) 再生可能エネルギー関連産業
- (2) 医療関連産業

4 区域見直しに伴う対応

地域経済の活性化と雇用の確保・創出

事業構成

- 1 県内中小企業等の振興
 - (1) 復旧・復興……………84頁
 - (2) 販路開拓、取引拡大……………89頁
 - (3) 人材育成……………92頁
- 2 企業誘致の促進……………93頁
- 3 新たな時代をリードする
新産業の創出……………94頁
- 4 区域見直しに伴う対応……………94頁

平成25年度における取組概要

- 県内企業の懸命な努力と、それを県としても支えてきたことにより、多くの企業が震災前の水準を取り戻した上、ふくしま産業復興企業立地補助金の導入効果もあり、昨年は102件の工業立地が実現した。
引き続き、立地補助金による支援のほか、新たに、企業局によるいわき四倉中核工業団地の整備・販売を行うなど、地域経済の復興促進に努めていく。
- また、事業を継続・再開する被災中小企業、中小企業等グループによる建物、施設等の復旧・復興を支援する取組を引き続き行い、本県経済の力強い発展を促進していく。

1 県内中小企業等の振興

(1) 復旧・復興①

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県	1) 中小企業制度資金貸付金 2) 中小企業等復旧・復興支援事業 3) 震災対策特別資金・ふくしま復興特別資金 利子補給事業 4) 福島産業復興機構出資金 5) 中小企業高度化資金貸付金（災害復旧貸付）	重点①01 重点①02 重点①03 重点①04
②							県	1) 特定地域中小企業特別資金	
③							県	1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 2) 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	重点③01

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 中小企業制度資金貸付金 (中小企業制度資金貸付金 (ふくしま産業育成資金))	環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため、「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。
	2)	①02 中小企業等復旧・復興支援事業	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借上げや修繕に対して経費の一部を補助する。
	3)	①03 震災対策特別資金・ふくしま復興特別資金利子補給事業 (ふくしま復興特別資金) (震災関係制度資金推進事業)	(ふくしま復興特別資金) 東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。 (震災関係制度資金推進事業) 「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。
	4)	①04 福島産業復興機構出資金(二重債務への対応)	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。
	5)		中小企業高度化資金貸付金 (災害復旧貸付)

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
②	1)	特定地域中小企業特別資金	原子力発電所事故に伴い、警戒区域等から移転を余儀なくされる中小企業等及び緊急時避難準備区域が解除された区域等において事業を継続・再開する中小企業等に対し、事業資金を無利子・無担保で融資する。
③	1)	③01 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	東日本大震災、原子力災害により被害を受けた中小企業等が、グループとして一体となって復旧・復興事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設・設備の復旧・整備をするために必要となる経費の一部を補助する。
	2)	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	東日本大震災により被害を受けた中小企業者（中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の認定を受けた復興事業計画に記載されている被災中小企業者）等が施設・設備の整備を行う場合に、（公財）福島県産業振興センターを通じて長期・無利子の融資を行う。

(1) 復旧・復興②

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
④							県	1) がんばれ福島！産業復興・復旧支援事業 <追加>	
⑤							県	1) 中小企業復旧・復興経営強化事業<追加> 2) 仮設店舗・仮設工場事業の紹介 3) 工場用地・空き工場紹介事業	重点⑤01
⑥							県	1) 中小企業制度資金貸付金 2) 特定地域中小企業特別資金 3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
④	1)	がんばれ福島！産業復興・復旧支援事業<追加>	被災した県内企業を平成24年度に引き続きハイテクプラザ研究員が訪問し、現場の現状に応じた技術的助言やサポートを行う。	
⑤	1)	⑤01 中小企業復旧・復興経営強化事業<追加>	平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえ、県内中小企業の倒産多発等に対応し、かつ原子力災害の被災区域の事業所の再開を支援するため、経営支援体制の強化を目的に各地域でワンストップ相談会を開催する経費を補助する。	
	2)	仮設店舗・仮設工場事業の紹介	東日本大震災の被災地域において、事業活動を再開する中小企業者向け施設(店舗・事務所・工場等)を国が整備し、県等において紹介する。	
	3)	工場用地・空き工場紹介事業	産業用地、空き工場等の情報提供等により被災企業の県内での事業再開を支援する。	
⑥	1)	中小企業制度資金貸付金 (中小企業制度資金貸付金 (ふくしま産業育成資金))	中小1①1)に同じ	
	2)	特定地域中小企業特別資金	中小1②1)に同じ	
	3)	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	中小1③2)に同じ	

(1) 復旧・復興③

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑦							県	1) 緊急雇用創出基金事業 2) 経営支援プラザ等運営事業<追加>	重点⑦01 重点⑦02
⑧							県	1) 緊急雇用創出基金事業	
⑨							県 市町村 民間団体	1) 復興まちづくり会社を支援するための事業	重点⑨01
⑩							県	1) 中心市街地賑わい集積促進事業 2) 活力ある商店街支援事業 3) 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	
⑪							県		

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑦	1)	⑦01 緊急雇用創出基金事業 (ふくしま産業復興雇用支援 事業【緊急雇用創出事業】)	成長分野等の産業の安定的な雇用を創出するため、企業の雇用経費を助成する。
	2)	⑦02 経営支援プラザ等運営事業 <追加>	コラッセふくしま内に中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」を設置し、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。
⑧	1)	緊急雇用創出基金事業 (緊急雇用創出事業)	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 (・ふくしま産業復興雇用支援事業) …中小1⑦1) に計上

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑨	1)	⑨01 復興まちづくり会社を支援するための事業(復興まちづくり会社設立支援事業)	市町村や、市町村と協働して復興まちづくりに取り組む法人又は団体に対し、復興まちづくり会社の設立や復興課題の解決等を支援する専門家を派遣する。
⑩	1)	中心市街地賑わい集積促進事業	震災・原発事故により県外・県内他地域へ人口が流出するとともに、風評等により交流人口の減少も見られ、地域の活力が低下していることから、まちづくり会社等が行う、その地域が必要とする業種等の誘致に向けた空き店舗の改修や、空き店舗を活用した福祉や子育てなど公共性を有する施設の賃料について、その経費の一部を補助する市町村を支援する。
	2)	活力ある商店街支援事業	震災・原発事故により県外・県内他地域へ人口が流出するとともに、風評等により交流人口の減少も見られ、地域の活力が低下していることから、商店街の空き店舗又は空き地を集客力向上のための店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合、賃借料を補助する。
	3)	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	津波被害地域の単なる復旧・復興ではなく、失われかけた地域の風土や観光資源、地域資源の再生のため、各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から、地域活性化の仕掛けづくりや個性と魅力ある地域づくりを推進する。

(2) 販路開拓、取引拡大①

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑫							国 県 市町村 団体等	1) 加工食品に関する放射能検査 2) 商工業者のための放射線検査支援事業 <追加> 3) 加工食品奥書対応事業 4) 残留放射線測定器導入整備事業 5) ハイテクプラザ放射線研究開発事業<追加> 6) 残留放射線に関する相談窓口の設置事業	重点⑫01 重点⑫02 重点⑫03
⑬							県	1) 半導体関連産業クラスター育成支援事業 2) 輸送用機械関連産業集積育成事業	重点⑬01 重点⑬02

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑫	1)	⑫01 加工食品に関する放射能検査(放射能測定事業)	風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品等の放射能測定業務を行う。
	2)	⑫02 商工業者のための放射線検査支援事業<追加>	風評払拭のため、商工会議所や商工会へ設置した簡易放射能測定器の維持費等の補助を行う。
	3)	加工食品奥書対応事業	外部(民間)検査機関が発行した放射線検査成績書に対し、ハイテクプラザ所長名での奥書を行う。
	4)	残留放射線測定器導入整備事業	放射線汚染の恐れや風評被害のある工業製品等の残留放射線測定を行うため、放射線測定器を整備する。併せて各地方振興局にも測定器を配置し、県内企業等への貸し出しを行う。
	5)	⑫03 ハイテクプラザ放射線研究開発事業<追加>	原子力発電事故の災害に対応するため、空間線量を低減する放射線遮へい材料の開発等を行う。
	6)	残留放射線に関する相談窓口の設置事業	工業製品の残留放射線に関する相談に応じるための相談窓口をハイテクプラザに設置する。
⑬	1)	⑬01 半導体関連産業クラスター育成支援事業	提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組むため、半導体関連産業コーディネーターを設置するとともに、展示会に出展し取引拡大を図る等により、県内半導体関連産業の更なる振興を目指す。
	2)	⑬02 輸送用機械関連産業集積育成事業	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。

(2) 販路開拓、取引拡大②

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑭							県団体	1) ものづくり中小企業取引拡大支援事業<追加> 2) 県産品振興戦略実践プロジェクト<追加> 3) 県産品販路開拓事業 4) 商品力向上・定番化支援事業 5) 県産品の流通を拡大するための事業 6) 県産品ブランド力向上戦略事業 7) ふくしま産業応援ファンド 8) ふくしま農商工連携ファンド事業	重点⑭01 重点⑭02 重点⑭03
⑮							県	1) 中小企業復興支援事業 2) 中小企業国際化支援事業<追加> 3) ふるさと産品振興事業 4) 海外販路拡充・開拓事業	重点⑮01 重点⑮02
⑯							県市町村民間団体	1) 復興まちづくりファンドを設立するための事業 2) 再生可能エネルギーを推進するためのファンドを創設する事業	

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑭	1)	⑭01 ものづくり中小企業取引拡大支援事業<追加>	県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。
	2)	⑭02 県産品振興戦略実践プロジェクト<追加>	県内地場産業が抱える長期的な課題と震災による新たな課題に対応するため、県産品の国内外における販路開拓、福島ブランドの再生・復興、風評被害対策の取組を総合的に実施する。
	3)	⑭03 県産品販路開拓事業	風評を払拭し、県産品の安全性のPR及び販路の回復・拡大を図るため、福島県観光物産館や首都圏アンテナショップ等を活用して、情報発信を行う。
	4)	商品力向上・定番化支援事業	原子力災害によりイメージダウンした県産品の新たな販路開拓のため、第三者機関の評価・検証や、マーケティングの専門家による販売支援を行う。
	5)	県産品の流通を拡大するための事業	福島県産品の販路拡大のため、情報の集約からバイヤー、消費者への販売までを見据えた流通サービスの構築を目指して、民間の事業者支援を積極的に行う。
	6)	県産品ブランド力向上戦略事業	県産農作物や加工品等の安全性や安全確保の取組に関する正しい情報を各種メディア等を活用して消費者に発信するとともに、発信力のある一流シェフ等の活用により県産食材の普及・知名度の向上を図る。
	7)	ふくしま産業応援ファンド	県内の製造業集積や地域資源を活用しながら、中小企業の経営革新や技術力の強化等を支援する。
	8)	ふくしま農商工連携ファンド事業	本県農林水産物を活用し、新商品や新サービスに関する事業可能性調査や、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、販路開拓を支援する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑮	1)	⑮01 中小企業復興支援事業 (がんばれ福島！産業復興・ 復旧支援事業(小事業名 中 小企業復興支援事業))	東日本大震災により被災した中小企業の復興を支援するため、ハイテクプラザ研究員が被災中小企業を訪問し技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助する。
	2)	⑮02 中小企業国際化支援事業< 追加>	本県企業の海外展開を支援するため、現地派遣ミッションを行うほか、展示会等出展への渡航費等の一部を補助する。
	3)	ふるさと産品振興事業	大型食品展示会、物産フェアの開催・出展による県産品の安全性PR及び販路開拓のほか、販路拡大に取り組む伝統工芸品等の団体へ助成を行う。
	4)	海外販路拡充・開拓事業	海外における県産品の輸入規制の緩和・解除に向けて、県産品の正しい情報の発信、海外バイヤーの招聘、海外貿易会社等との情報交換を行う。
⑯	1)	復興まちづくりファンドを 設立するための事業	復興まちづくりを支援するため、まちの復興の姿を国内外に発信しながら幅広く資金を調達する仕組みとして「復興まちづくりファンド」を設立する。
	2)	再生可能エネルギーを推進 するためのファンドを創設 する事業	本県の再生可能エネルギーに関するファンドを創設、出資することにより、事業に対する信用力の補完や資金調達の円滑化、地域の資金循環の促進等を図る。

(3)人材育成

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑰							県	1) 離職者等再就職訓練事業 2) 地域での産業人材育成を支援するための事業 3) 技能向上訓練実施事業 4) IT雇用創出事業	
⑱							県	1) ふくしま産学官連携推進事業	
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
⑲								再生可能エネルギーや医工連携の分野など、ふくしまの将来の産業を担う人づくり(子②E2)	育成3①

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑰	1)	離職者等再就職訓練事業	被災離職者等の就職活動に資するため、機動的に職業訓練を実施する。 離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対し多様な職業訓練を委託により実施する。
	2)	地域での産業人材育成を支援するための事業(地域産業復興人材育成事業)	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。
	3)	技能向上訓練実施事業	地域産業の事業の高度化、多角化等のニーズに対応するため、テクノアカデミーにおいて企業在職者等を対象とした短期間の技能向上訓練を実施する。
	4)	IT雇用創出事業	会津地域における雇用の創出及びIT企業に対する首都圏からの受注拡大に対応するため、IT技術者の養成を図る。
⑱	1)	ふくしま産学官連携推進事業	本県における地域資源を活用した産学官連携による研究開発の事業化を促進するため、ふくしま産学官連携フェアの開催や産学官連携アドバイザーの設置を行う。

2 企業誘致の促進

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県	1) がんばる企業立地促進補助金 2) ふくしま産業復興企業立地補助金 3) 工業団地を整備するための事業 4) 企業立地貸付金	重点①01 重点①02
②							国 県 市町村	1) 工業団地を整備するための事業	重点②01
③							県		
④							国 県 市町村	1) 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 2) 光ファイバ通信基盤整備促進事業	

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	がんばる企業立地促進補助金	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。
	2)	①01 ふくしま産業復興企業立地補助金((ふくしま産業復興企業立地支援事業)ふくしま産業復興企業立地補助金)	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資額の一部を補助する。
	3)	①02 工業団地を整備するための事業((ふくしま産業復興企業立地支援事業)工業団地造成利子補給金)	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補助する。
	4)	企業立地貸付金	企業が必要とする工場建設資金等の設備資金を融資する。
②	1)	②01 工業団地を整備するための事業((中核工業団地企業誘致推進事業費)いわき四倉中核工業団地整備分譲事業)	福島復興再生特別措置法に基づき県が(独)中小企業基盤整備機構より工業用地を無償で譲り受け、第2期区域の整備に関する調査設計を行うとともに、第1期末分譲用地に係る販売・維持管理を行う。 また、第1期区域事業における県と県土地開発公社の損失補償契約が平成25年度で終了することから同契約に基づき損失補償を行う。
④	1)	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、移動通信用鉄塔施設の整備を促進する。
	2)	光ファイバ通信基盤整備促進事業	光ファイバによるブロードバンド・サービスを提供するための設備の整備を促進する。

3 新たな時代をリードする新産業の創出

- 再生可能エネルギー推進プロジェクトへ
- 医療関連産業集積プロジェクトへ

4 区域見直しに伴う対応

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	被災企業等の帰還支援や帰還後の事業再開支援、新たな産業の創出（応③C1）						国 県 市町村	1) 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金<追加> 2) 中小企業等復旧・復興支援事業 3) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 4) 福島復興再生特別措置法に基づく課税の特例<追加>	
②	[ふるさと帰還後の]買い物支援や生活交通の確保など高齢者や障害者のためのサービスや住宅の整備（絆④D2）						県 民間団体等	1) ICTによる流通インフラを構築するための事業 2) 高齢者等の買い物弱者を支援する取組	
③	放射性物質の除去や処理技術に関する技術開発及び産業化の推進（原⑥C1）						国 県	1) ハイテクプラザ放射線研究開発事業<追加>	
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
④	被災事業者がふるさとに帰還する際の事業再建（産①A2）								中小1⑥
⑤	[住民によるコミュニティの再生] 商店街活性化など地域の賑わいづくり（絆④B3）								中小1⑩

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金<追加>	避難解除区域等をはじめとする本県の産業復興を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資額の一部を補助する。
	2)	中小企業等復旧・復興支援事業	中小1①2)に同じ
	3)	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	中小1③1)に同じ
	4)	福島復興再生特別措置法に基づく課税の特例<追加>	避難解除区域における事業用設備等の特別償却又は税額控除制度及び被災被用者を雇用している場合の税額控除制度を活用し、事業者の帰還を促進するとともに、事業者の新増設を促進する。
②	1)	ICTによる流通インフラを構築するための事業	ICT（情報通信インフラ）を活用した地域をつなげる商業環境整備（買い物弱者対策、配送拠点整備等）を実施する。
	2)	高齢者等の買い物弱者を支援する取組	食料品等の日常の買い物が困難となる高齢者等に対し、震災後の買物環境の整備を支援する。
③	1)	ハイテクプラザ放射線研究開発事業<追加>	中小1⑩5)に同じ

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

目指す姿

再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組が進んでいる。

プロジェクト内容

1 太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入拡大

2 再生可能エネルギーに係る最先端技術開発などを実施する研究開発拠点の整備

3 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援

4 スマートコミュニティ等による再生可能エネルギーの地産地消の推進



雇用の創出
持続的に発展可能な
社会の実現

事業構成

- 1 再生可能エネルギーの導入拡大……………96頁
- 2 研究開発拠点の整備……………98頁
- 3 再生可能エネルギー関連産業の誘致等……………99頁
- 4 再生可能エネルギーの地産地消の推進……………100頁

平成25年度における取組概要

- 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会の実現を目指し、今年から3年間の行動計画や導入見込量を掲げた「再生可能エネルギーの先駆けの地 アクションプラン」を踏まえ、太陽光、地熱、風力、水力、バイオマスなどあらゆる再生可能エネルギーを飛躍的に推進していく。
- 特に、太陽光発電については、地域主導による再生可能エネルギーの事業化を一層推進し、福島県を名実ともに「再生可能エネルギーの先駆けの地」としていくため、県出資による発電会社を設立し、福島空港を活用したメガソーラー事業を県民参加型のファンド等を取り入れながら展開していく。
- また、次世代技術に関する研究開発、1月に設立した推進センターによる事業化支援、さらには昨年の欧州訪問の成果であるドイツやデンマークとの企業交流会の開催などを通じて、関連産業の集積・育成を図っていく。

1 再生可能エネルギーの導入拡大

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							国 県	1) もっともっと木づかい推進事業 2) 再生可能エネルギー普及拡大事業<追加>	重点①01
②							国 県	1) 公共施設等における自立・分散型の再生可能エネルギー導入等を進める事業 2) 再生可能エネルギー普及拡大事業<追加>	重点②01 重点②02
③							国 県 市町村等	1) 小水力発電を促進するための事業 2) 再生可能エネルギー等の導入を促進するための事業 3) 再生可能エネルギー導入推進のための法規制緩和や制度・システムの整備	重点③01
④							国 県 事業者	1) 木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るための事業 2) 次世代エネルギー利活用事業 3) 森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し、安定供給体制を整備するための事業	重点④01

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	もっともっと木づかい推進事業	森林による二酸化炭素吸収量の増加を図り、低炭素社会づくりに資するため、県民の木材利用に対する意識を醸成するとともに、民間施設における県産材利用やバイオマスエネルギー利用機器の普及を図る。
	2)	①01 再生可能エネルギー普及拡大事業<追加>	本県を再生可能エネルギー先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。
②	1)	公共施設等における自立・分散型の再生可能エネルギー導入等を進める事業(再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業)	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等への再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成する。
	2)	②02 再生可能エネルギー普及拡大事業<追加>	エネ1①2)に同じ

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
③	1)	③01 小水力発電を促進するための事業(小水力等農業水利施設利活用支援事業)	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性調査を行う。
	2)	再生可能エネルギー等の導入を促進するための事業	民間事業者による太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー利用設備の導入に対する補助を行う。 太陽光発電システムなどの設置費用の負担軽減等に関する新たな仕組みづくりについて検討する。 再生可能エネルギー導入について、産学民官協働の場となる組織を整備するとともに、継続的なサポートを行う。
	3)	再生可能エネルギー導入推進のための法規制緩和や制度・システムの整備	再生可能エネルギーの迅速な導入推進を目指し、法規制緩和に向けた取組や制度・システムの整備に向けた働きかけを行う。
④	1)	④01 木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るための事業(木質バイオマス施設等緊急整備事業) (再生可能エネルギー可能性調査事業)	(木質バイオマス施設等緊急整備事業) 未利用間伐材等再生可能エネルギーを活用したまちづくりを推進するため、バイオマス発電施設等の整備を支援する。 (再生可能エネルギー可能性調査事業) 高線量地域など食用作物の栽培が困難な地域における農業の再生を図るため、バイオマスのエネルギー活用に関する推進方針の策定や市町村が実施する農業再生へ向けた取組の支援を行う。
	2)	次世代エネルギー利活用事業	バイオマス発電技術開発を実施する県内企業等に対し経費の一部を助成する。
	3)	森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し、安定供給体制を整備するための事業(森林整備加速化・林業再生基金事業)	木質資源によるエネルギー供給への円滑な移行のため増大する県産材需要に対する安定供給体制を整備する。 木質バイオマス利用促進のための間伐材の搬出を促進するとともに、除染や需要増加により伐採された跡地の森林を整備する。

2 研究開発拠点の整備

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	再生可能エネルギーや関連部門の世界レベルの研究拠点の整備（再②A1）						国 県	1) 再生可能エネルギー関連分野における国、大学、民間の研究機関を誘致するための事業 2) 洋上風力発電の実証研究を行うための事業	

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	再生可能エネルギー関連分野における国、大学、民間の研究機関を誘致するための事業	国、大学、民間の再生可能エネルギー関連の研究所、認証機関を誘致し研究開発の一大拠点とする。
	2)	洋上風力発電の実証研究を行うための事業	国内初の浮体式洋上風力発電の実用化に向けた実証試験を行う。

3 再生可能エネルギー関連産業の誘致等

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	再生可能エネルギー関連産業を始めとした多様な産業の集積（産②F1）						国 県	1) 再生可能エネルギー関連産業集積促進事業 ＜追加＞	重点①01
②	太陽光パネルや風力・小水力等の発電用部品の製造、組立て、システム開発、蓄電池の製造等の振興（再②C1）						国 県	1) ふくしま成長分野産業グローバル展開事業 ＜追加＞ 2) 環境・新エネルギーモデル事業 3) 省エネルギー等研究開発補助事業	重点②01 重点②02
③	県内企業の参入・取引支援（再②C2）						国 県	1) 再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業 ＜追加＞	重点③01
④	再生可能エネルギー関連分野を始めとした世界的な研究者・技術者の招聘、国際的研究機関との連携（産②A1）						国 県	1) 再生可能エネルギー関連分野における国、大学、民間の研究機関を誘致するための事業	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 再生可能エネルギー関連産業集積促進事業＜追加＞	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。
②	1)	②01 ふくしま成長分野産業グローバル展開事業＜追加＞	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。
	2)	②02 環境・新エネルギーモデル事業（再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業）	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。
	3)	省エネルギー等研究開発補助事業（再生可能エネルギー等研究開発補助事業）	創・蓄・省エネルギー関連技術の開発に取り組む県内企業等に経費の一部を助成する。
③	1)	③01 再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業＜追加＞	再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と本県企業とのマッチングなどを行う。
④	1)	再生可能エネルギー関連分野における国、大学、民間の研究機関を誘致するための事業	エネ2①1)に同じ

4 再生可能エネルギーの地産地消の推進

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県	1) 地球にやさしい“ふくしま”ライフスタイル普及啓発事業	
②							国 県	1) スマートコミュニティの実証試験を行うための事業	
③							県 民間団体	1) ICTによる流通インフラを構築するための事業	
④							県	1) ふくしまから発信！「ふくしま議定書」事業	
⑤							県	1) ふくしまエコオフィス推進事業 2) 福島県ESCO推進事業（追加）	
⑥							県		
⑦							県	1) 県有建築物を環境共生建築に転換するための事業	
⑧							県 市町村 民間団体	1) バス・鉄道利用促進事業	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	地球にやさしい“ふくしま”ライフスタイル普及啓発事業	省資源・リサイクルなど環境に配慮したライフスタイルの普及啓発を図る。
②	1)	スマートコミュニティの実証試験を行うための事業	多様な再生可能エネルギーを導入し、スマートグリッドによる電力の需給バランスを制御した環境に優しく、自然災害に強いスマートコミュニティの「ふくしまモデル」の確立に向けて実証試験を行う。
③	1)	ICTによる流通インフラを構築するための事業	ICT（情報通信インフラ）を活用した地域をつなげる商業環境整備（買い物弱者対策、配送拠点整備 等）を実施する。

（次ページへ続く）

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
④	1)	ふくしまから発信！「ふくしま議定書」事業	地球にやさしい「ふくしま」県民会議を運営する。地球温暖化防止のための福島議定書事業を実施する。
⑤	1)	ふくしまエコオフィス推進事業	県の環境負荷低減対策を推進する。
	2)	福島県ESCO推進事業	ESCO事業を推進する。(※ESCO事業(エスコ)…ビルや工場などの建物の省エネルギーに必要な、技術、設備、人材、資金などの全てをESCO事業者が包括的に提供するサービスをESCO(Energy Service Company)事業という。)
⑦	1)	県有建築物を環境共生建築に転換するための事業	既存県有建築物を環境共生建築に転換していくため、建築物の環境性能を診断し、施設管理者にCO2削減に向けた改修手法を提案すると共に、被災施設の復旧工事にその内容を反映させる。
⑧	1)	バス・鉄道利用促進事業	毎月1日、11日、21日の3日間を「バス・鉄道利用促進デー」に制定し、バス・鉄道利用促進デーに活用できる割引率の高い回数券を販売するなど、利用促進に努める。

8 医療関連産業集積プロジェクト

目指す姿

最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などに関連した形で、我が国をリードする医療関連産業の集積地域となっている。

プロジェクト内容

1 医療福祉機器産業の集積

- (1) 医療機器開発・安全評価拠点の整備
- (2) ふくしま医療福祉機器産業推進機構の設立
- (3) 医療福祉機器・介護ロボット開発ファンドの創設
- (4) 国際的先端医療機器の開発・実証
- (5) 県内企業の参入・取引支援



雇用の創出

我が国の医療関連産業をリード

2 創業拠点の整備

- (1) ふくしま医療産業振興拠点（創業）の整備



事業構成

- 1 医療福祉機器産業の集積……………104頁
- 2 創業拠点の整備……………106頁

平成25年度における取組概要

- 「（仮称）福島県医療機器開発・安全性評価センター」については、基本設計・実施設計に着手するほか、運営法人を設立するなど、平成27年度の開所に向けて準備を進めていく。
- なお、これらの取組を推進するため、商工労働部産業創出課内に「医療関連産業集積推進室」を新設した。
- 県立医科大学に整備する創薬分野の研究拠点については、引き続き、薬剤を中心とする広範な医療関連製品について、研究開発から製品化に至るプロセスを一体的に支援していく。

1 医療福祉機器産業の集積

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県	1) 医療機器開発・安全評価拠点の整備 2) ふくしま医療福祉機器産業推進機構の設立	重点①01
②							県	1) 革新的医療機器開発・創出事業<追加> 2) 医療福祉機器等開発ファンドの創設	重点②01 重点②02
③							県	1) 国際的先端医療機器の開発・実証をするための事業	重点③01
④							国 県	1) 医工連携を担う人材を育成するための事業	
⑤							県	1) 医療福祉機器等開発ファンドの創設	
⑥							県	1) ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	重点⑥01
⑦							県	1) 医療機器、医薬品製造業支援強化	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 医療機器開発・安全評価拠点の整備(医療機器開発・安全性評価拠点整備事業)	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。
	2)	ふくしま医療福祉機器産業推進機構の設立	医療福祉機器産業の支援機関として設立し、上記拠点の運営の他、下記ファンドを通じた研究開発支援から、事業化、人材育成までをワンストップで実施する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
②	1)	②01 革新的医療機器開発・創出事業<追加>(医療機器開発・安全性評価拠点整備事業)	医師主導の知見を支援することで、革新的な医療機器の開発を行う医療機関に対して補助を行う。
	2)	②02 医療福祉機器等開発ファンドの創設(医療機器開発・安全性評価拠点整備事業)	医療機器や医療・介護ロボット等の開発・普及を図るため、製品開発、臨床試験・治験・実証試験を行う事業者に必要な経費を補助する。
③	1)	③01 国際的先端医療機器の開発・実証をするための事業(医療機器開発・安全性評価拠点整備事業)	不治の病と言われる転移がんの治療を実現するため、世界初のBNCT(ホウ素中性子捕捉療法)の開発実証や、がんや生活習慣病など重要疾病に対する高度医療を実現するため、手術支援ロボットの開発・実証を行うとともに、本県を国際的な臨床研究拠点とする。
④	1)	医工連携を担う人材を育成するための事業	医療機器関連産業を担う、高度な人材を育成する。
⑤	1)	医療福祉機器等開発ファンドの創設	医療機器や医療・介護ロボット等の開発・普及を図るため、製品開発、臨床試験・治験・実証試験を行う事業者に必要な経費を補助する。
⑥	1)	⑥01 ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援(試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。
⑦	1)	医療機器、医薬品製造業支援強化	薬事関係許可業種に参入を希望する事業者に対し、薬事法セミナー等の開催などソフト面の支援を行うとともに、製品の安全性確保のため試験検査体制を整備する。

2 創薬拠点の整備

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化と関連する医療機器産業の集積や創薬開発（産②C1）						県	1) 創薬分野の研究開発・製品化支援事業	重点①01

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 創薬分野の研究開発・製品化支援事業（福島医薬品関連産業支援拠点化事業）	創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

目指す姿

県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、地域コミュニティのきずなが再生・発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されている。

プロジェクト内容

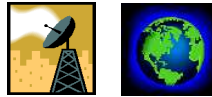
1 福島県内におけるきずなづくり



2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり



3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信



4 ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

事業構成

- 1 福島県内におけるきずなづくり……………108頁
- 2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり…111頁
- 3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信……………112頁
- 4 ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持……………115頁

平成25年度における取組概要

- 福島県民の相手を思いやる「思いやりの心」は、本県の宝である。お互いを支え合い、助け合う県民一人一人の優しさを次の世代へつないでいくため、きずなづくりプロジェクトを展開していく。
- 復興に向けた地域づくり活動の支援や伝統芸能の継承を通じた世代間の交流等により、地域のきずな再生を図るほか、電子回覧板を活用した県外避難者とのきずなの維持や、首都圏における交流イベントの開催等を通じて、ふくしまを応援いただいている方々とのきずなづくりにも引き続き取り組んでいく。
- また、震災の風化と風評の固定化が懸念される中、情報発信量の増加に努め、「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、復興に向けて歩み続ける本県の姿を積極的かつ継続的に発信していく。
- さらに、スポーツや文化を通じて、県民に勇気と感動を与え、本県の元気を内外にアピールするため、スポーツの競技力回復を図るための支援や、著名な芸術家による展覧会、公演等の積極的な誘致に取り組んでいく。

1 福島県内におけるきずなづくり(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県 民間団体	1) 新“うつくしま、ふくしま。”県民運動ステップアップ事業（地域コミュニティ再生支援プログラム） 2) ふくしま地域活動団体サポートセンター運営事業 3) 復興へ向けた多様な主体との協働推進事業<追加> 4) 生涯学習による復興応援事業	重点①01 重点①02
②							県 市町村 団体等	1) 過疎・中山間地域集落等の調査を行う事業 2) 外部人材を活用した過疎・中山間地域の活性化を支援する事業	

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
①	1)	新“うつくしま、ふくしま。”県民運動ステップアップ事業（地域コミュニティ再生支援プログラム）	復旧・復興を始め県民運動の基本・重点テーマに関する課題に取り組むNPO等の活動基盤整備を支援するとともに、多様な主体間のネットワークづくりを図る。	
	2)	ふくしま地域活動団体サポートセンター運営事業	復興活動等を行う地域活動団体等を支援するセンターを設置し、被災地域の団体を含めた各種相談、講習会等の実施、活動情報の提供、行政との意見交換の場の設定、広報活動等を行う。	
	3)	①01 復興へ向けた多様な主体との協働推進事業<追加>	震災からの復旧・復興や地域コミュニティの維持・再生に向けて、行政、地域住民、企業、NPO法人等の多様な主体が協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置するとともに、NPO法人等の自立的活動を支援するためNPO法人等の活動基盤の整備を図り、更なる協働を実現する。	
	4)	①02 生涯学習による復興応援事業	地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援するため、行政と住民の協働による、コミュニティ再生についての講座等を開催し、地域の核となる人材を養成する。	
②	1)	過疎・中山間地域集落等の調査を行う事業	大震災後の過疎・中山間地域の集落について、その実態を調査し、地域の活性化につなげる。	
	2)	外部人材を活用した過疎・中山間地域の活性化を支援する事業	都市部住民や若者など、県内外からの外部人材を活用して、地域の活性化を支援する。	

1 福島県内におけるきずなづくり(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
③							県 市町村 民間団体	1) 清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業 2) ふくしま心の復興アートプロジェクト <追加>	重点③01
④							県 市町村 民間団体 国立大学法人	1) 男女共生センター管理運営委託事業 (普及啓発・研修・相談事業等) 2) 男女共生センターネットワーク推進事業	
⑤							県 市町村 民間団体 等	1) 地域づくり総合支援事業(サポート事業(復興関連事業))	重点⑤01
⑥							県 市町村 民間団体	1) 地域の伝統文化による震災からの復旧・復興をアピールする事業 2) 被災地域の文化資源等の復活に向けた事業	重点⑥01 重点⑥02
⑦							県 大学等 民間団体	1) 大学等による国際会議・ふくしまの復興をもテーマにした会議等の取組 2) 民間団体等が開催するふくしまの復興等をテーマとした会議等への支援 3) 知のネットワークを活用した復興推進事業 <追加> 4) 研究ネットワーク支援事業	重点⑦01 重点⑦02
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
⑧								仮設住宅及び借上住宅入居者のコミュニティの確保(応①B3)	生活1⑩・2⑩

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
③	1)	清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業	ふくしまの優れた水環境を広く県内外に発信するとともに、地域に伝わる優れた水文化を再発見し、交流や観光の拡大を図る、併せて、水文化から人と水のつながりを再認識し、水源や水環境に対する関心と理解を深め、水を大切に使う意識の醸成を図る。
	2)	③01 ふくしま心の復興アートプロジェクト<追加>	震災及び原子力災害の影響による心の復興を第一義的な目的として、各地域の活動家(NPO等)やアーティストと連携協働し、文化振興をはじめ、地域活力の創出やふくしまの情報発信など様々な効果の実現を目指し、地域の実情に応じた多彩なアートプログラムを実施する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
④	1)	男女共生センター管理運営委託事業(普及啓発・研修・相談事業等)	男女共同参画社会の実現のため、実践的活動拠点となる男女共生センターの効果的・効率的な管理運営を行い、男女共同参画に関する普及啓発・研修など、各種事業を展開する。
	2)	男女共生センターネットワーク推進事業	男女共同参画社会実現のための実践的活動拠点となる男女共生センターが県民、NPO及び地域団体等との連携を深め、様々なつながりを形成するとともに、地域に根ざした男女共同参画社会を推進するため、地域団体等が実践する男女共同参画に関する取組の支援を行う。
⑤	1)	⑤01 地域づくり総合支援事業(サポート事業(復興関連事業))	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。
⑥	1)	⑥01 地域の伝統文化による震災からの復旧・復興をアピールする事業(「地域のたから」伝統芸能承継事業)	伝統芸能の担い手の継承意欲を高めるとともに、県民の震災からの心の復興を図りふるさとへの回帰を促進するため、被災地の伝統芸能団体や子どもが演じ手の団体を中心に伝統芸能の公演及び代表者や子どもたちの交流会を実施する。
	2)	⑥02 被災地域の文化資源等の復活に向けた事業(地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業)	継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさとに対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助を行うとともに、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。
⑦	1)	大学等による国際会議・ふくしまの復興をもテーマにした会議等の取組	県内の各大学による復興にも関わる会議等の取組。
	2)	民間団体等が開催するふくしまの復興等をテーマとした会議等への支援	民間団体等が開催する復興等をテーマとした会議等に対し、県として支援する。
	3)	⑦01 知のネットワークを活用した復興推進事業	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。
	4)	⑦02 研究ネットワーク支援事業(知のネットワークを活用した復興推進事業)	きずな1⑦3)と同じ

2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県 市町村 民間団体	1) 電子回覧板等による情報の発信 2) 避難者支援ブログによる情報の発信 3) 母子避難者等高速道路無料化支援事業 (追加)	重点①01
②							県 市町村 民間団体	1) ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	
③							県	1) 「がんばろうふくしま！」運動推進事業 2) ごちそうふくしま絆づくり推進事業 3) 農林水産業を通じた広域的な連携の推進や 情報発信を行うための事業 4) ふくしま再生交流推進事業	重点③01
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
④								全国の都道府県や市町村等での福島県情報窓口の設置 (応⑥A2)	生活1③・2③
⑤								避難先で安心して暮らし、最終的には帰還できるためのきめ細かな情報の提供 (絆①B2)	生活1②・2②
⑥								NPO等の団体による支援活動の環境整備や住民の自治組織の形成 (絆①A4)	きずな1①

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 電子回覧板等による情報の発信(ふるさとの絆電子回覧板事業)	避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。
	2)	避難者支援ブログによる情報の発信	ブログにより避難者向けに福島県の情報を提供する。
	3)	母子避難者等高速道路無料化支援事業 (追加)	原発事故により、家族が離ればなれで生活している母子避難者等に対する高速道路の無料措置を図るため、高速道路会社に対し、無料化に伴う減収分を補填する。
②	1)	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	風評の払拭や震災復興促進のため、ファンクラブ会員など本県への愛着や関心を持っていただいている方に対し、地域生活や観光・物産などについての正しい情報発信を行うとともに、体験旅行や滞在型交流活動などにより本県の安全性をアピールする。また、市町村等との連携により、首都圏においてふるさと情報を提供するなど、避難者も含めて交流人口を拡大させ、定住・二地域居住につなげていく。
③	1)	「がんばろうふくしま！」運動推進事業	首都圏を中心とした、福島県産農産物等に対する風評被害対策を実施するとともに、応援店の拡大に向けたイベントなどを行う。
	2)	ごちそうふくしま絆づくり推進事業	農林漁業者と消費者等との広域的交流の促進や県産農林水産物の安全性など正しい情報提供、さらには地産地消や食育などの活動を通じて、農林水産業への理解促進を図る。
	3)	農林水産業を通じた広域的な連携の推進や情報発信を行うための事業	県産農林水産物に関する消費者と生産者等が交流するイベントの開催や、生産者や消費者が共にふくしまの農林水産物の未来について考えるシンポジウムなどを県内で開催する。
	4)	③01 ふくしま再生交流推進事業(ふくしま再生交流推進プロジェクト)	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元氣と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。

3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県	1) 新“うつくしま、ふくしま。”県民運動ステップアップ事業	
②							県	1) 戦略的に情報を発信する事業 2) ふくしまから はじめよう。キビタン絆育成事業<追加> 3) 「復興福島」世界への情報発信事業<追加> 4) ふくしま復興へ向けたメッセージの発信 5) まちづくりの取組を通じたふくしまの元気を全国に発信する事業 6) 映像によりふくしまを発信する事業	重点②01 重点②02 重点②03
③							県	1) 文化で元気! 「新生ふくしま」グランドステージ事業<追加> 2) 地域密着型プロスポーツ創造事業<追加> 3) スポーツ環境復興緊急対策事業<追加>	重点③01 重点③02 重点③03

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	新“うつくしま、ふくしま。”県民運動ステップアップ事業	復旧・復興を始め県民運動の基本・重点テーマに関する課題への取組を支援するため、知事感謝状の贈呈、活動事例の紹介などを行う。NPO等による県外ネットワークとの連携により、県外避難者に対する支援を行う。
②	1)	②01 戦略的に情報を発信する事業(「新生ふくしま」戦略的情報発信事業)	「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、各部局が連携を図り一体感を持って、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に効果的に情報発信する。特に、県民が復興を実感し、着実に復興が進むふくしまを県内外に印象づけるため、本県の状況を映像やデータを多用しながら、県民の取組などとともに発信する。
	2)	②02 ふくしまから はじめよう。キビタン絆育成事業<追加>	子どもから大人まで親しまれている本県の復興シンボルキャラクター“ふくしまから はじめよう。キビタン”を活用し、イベントなどを通じ子どもたちに元気と希望を届けるとともに、本県に愛着を持てる気持ちを醸成する。
	3)	②03 「復興福島」世界への情報発信事業<追加>	本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、JET青年を対象とした本県の復興状況等のスタディツアーを実施するなど、JET青年の人的ネットワークを活用した情報発信体制を整備する。
	4)	ふくしま復興へ向けたメッセージの発信	新しい福島への再生に向けたシンポジウム等を開催し、記憶の風化の防止を図るとともに、本県のメッセージを全国に向けて発信する。
	5)	まちづくりの取組を通じたふくしまの元気を全国に発信する事業	復興に向けた地域の商業、まちづくりの取組を支援するとともに、ふくしまの元気を全国に発信する。
	6)	映像によりふくしまを発信する事業(「ふくしまから はじめよう。」動画発信事業)	国内外にふくしまの“魅力”と“今”をYouTubeや県ホームページを通じて発信する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
③	1)	③01 文化で元気！「新生ふくしま」 グランドステージ事業<追加>	全国的に著名な芸術家等による公演、展覧会等を積極的に誘致することにより、県民の心の復興とともに観客の増加を図り、いきいきとした県民の姿を通して“新生ふくしま”を全国に発信し、更なる文化振興を図る。
	2)	③02 地域密着型プロスポーツ創造 事業<追加>	JFLへ昇格し全国を舞台に活動することとなった福島ユナイテッドFCが地域に根ざしたシンボルチームとして成長するよう支援することにより、県民生活に元気と活力を与え、震災からの心の復興を図るとともに、県外での試合において本県情報を発信してもらうことで、風評払拭や観光誘客を図る。
	3)	③03 スポーツ環境復興緊急対策 事業<追加>	かつて福島のお家芸と言われた競技を重点的に強化し、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールし、スポーツによる本県復興の象徴とする。

3 ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
④							県市町村民間団体等	1) 森林とのきずな再生事業<追加> 2) 森林ボランティア総合対策事業<追加> 3) 森林づくり指導者育成事業<追加>	重点④01
⑤							県市町村民間団体	1) 森林とのきずな再生事業<追加>	重点⑤01
⑥							国県市町村	1) 東日本大震災の記録を保存し活用する事業 2) 東日本大震災ライブラリー事業 3) ふくしま復興促進連携事業<追加>	重点⑥01 重点⑥02 重点⑥03

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
④	1)	④01 森林とのきずな再生事業<追加>	震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深めつつ、県民運動の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の支援及び平成30年全国植樹祭の招致に向けた開催理念などの検討を行う。
	2)	森林ボランティア総合対策事業<追加>	県民参加による森林づくり運動を推進するため、県民への森林ボランティア活動への参加支援と森林整備ボランティアの核となる人材育成を行う森林ボランティアサポートセンターを運営するとともに、県内各地において積極的な森林整備活動を行うボランティア団体の活動支援を行い、県民の森林づくり推進に向けた総合的な環境整備を行う。
	3)	森林づくり指導者育成事業<追加>	一般県民及び児童生徒等の森林環境学習を推進するため、指導者育成を行う。
⑤	1)	⑤01 森林とのきずな再生事業<追加> (森林環境情報発信事業) (森林づくり活動推進事業)	(森林環境情報発信事業) ふくしまの森林について県民が理解を深め、森林づくり意識を醸成するため、これまでの森林環境基金事業を始めとする取組みや、原子力災害、突発的な林木の枯損変状等、森林環境に関する情報を収集し発信する。 (森林づくり活動推進事業) 震災や原子力災害以降停滞している森林づくり活動に対する支援と、平成30年全国植樹祭の招致に向けた開催理念などの検討を行う。
⑥	1)	⑥01 東日本大震災の記録を保存し活用する事業(東日本大震災記録保存活用事業)	東日本大震災及び原子力災害の体験や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化・散逸されることが懸念される伝えるべき資料、残すべき資料等を収集・保存し、活用を図る。
	2)	⑥02 東日本大震災ライブラリー事業(東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業)	東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回により資料の貸出を行う。
	3)	⑥03 ふくしま復興促進連携事業<追加>	東日本大震災の犠牲者を悼むとともに復興に向けて県民の心をひとつにする行事の開催や、他県・他団体と連携した情報発信・PR活動などにより、震災の風化を防止するとともに、風評の払拭につなげていく。

4 ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	ふくしまの今の姿の情報発信（絆①C1）						県	1) 県人会事業<追加>	重点①01
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
②	ふくしまの復興の姿を発信（絆⑤B1）								きずな3②
③	避難先で安心して暮らし、最終的には帰還できるためのきめ細かな情報の提供（絆①B2）								生活1②・2②

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
①	1)	①01	県人会事業<追加>	県外避難者や本県出身者との絆をより強めるため、県人会の方々に本県に対する理解と協力をいただき、県人会総会等様々な場で本県の情報提供等を行う。

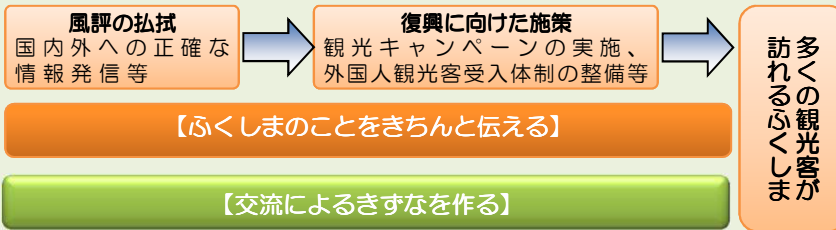
10 ふくしまの観光交流プロジェクト

目指す姿

ふくしまの誇る観光資源に一層磨きをかけるとともに芸術・文化やスポーツ等のイベントを誘致することなどにより、国内外から多くの観光客等が訪れている。

プロジェクト内容

- 1 テレビ等のマスメディアや旅行会社、交通事業者等とのタイアップや食との連携など、県内市町村、観光事業者が一丸となった観光復興キャンペーンの実施
- 2 観光資源の磨き上げ、国内外の会議や芸術文化・スポーツ等の大会・イベントの積極的な誘致・開催、教育旅行の再生、福島空港の活用などによる観光と多様な交流の推進



事業構成

- 1 観光復興キャンペーンの実施…118頁
- 2 観光振興と多様な交流の推進…119頁

平成25年度における取組概要

- 福島県を舞台にした大河ドラマ「八重の桜」の放映開始以降、本県を訪れる観光客が増加傾向にあることから、これを大きな契機として、ふくしまに人の流れを作り、観光復興につなげていきたいと考えている。
- また、JRデスティネーションキャンペーンの本県開催を求めるほか、観光有料道路3路線の恒久的な無料化や日本一の観光地づくり、「温泉」や「花」を素材にした県内周遊観光ツアーの実施等、農林水産業や広報部門とも連携させ、切れ目ない対策を行い、来年の日本陸上競技選手権大会、全国レクリエーション大会へつなげ、観光復興の動きを確実なものとしていく。
- さらに、韓国・中国・台湾に対する強力なプロモーション活動を行い、海外の風評払拭や国際定期路線の再開を目指すほか、語り部の養成・派遣や、震災を経験したふくしまでしかできないプログラムの開発等による教育旅行再生にも取り組んでいく。

1 観光復興キャンペーンの実施

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32			
①							県	1) 福島県観光復興キャンペーン事業 2) メディアを活用して情報を発信する事業	重点①01 重点①02
②							県 JR東日本 関係団体	1) 有料道路無料開放事業	重点②01

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 福島県観光復興キャンペーン事業(観光復興キャンペーン事業)	観光復興の取組を進めるため、大河ドラマ「八重の桜」を活用した正確な情報発信や観光誘客に取り組むほか、観光有料道路3ラインの無料開放、観光地の魅力度向上、さらには、大河ドラマ以降を見据えた切れ目のないキャンペーン実施に向けた準備事業等を行う。
	2)	①02 メディアを活用して情報を発信する事業(観光復興キャンペーン事業)	観光1①1)に同じ
②	1)	②01 有料道路無料開放事業(観光復興キャンペーン事業)	観光1①1)に同じ

2 観光振興と多様な交流の推進(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県 市町村 民間団体	1) うつくしま「水との共生」プラン推進事業 2) 指定文化財保存活用事業 3) 文化財の災害復旧 4) 子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業<追加> 5) 文化による心の復興支援プロジェクト<追加>	重点①01 重点①02 重点①03 重点①04
②							県 市町村	1) 窒素・りん除去型浄化槽設置誘導事業（猪苗代湖環境再生） 2) 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	
③							県	1) 磐梯山ジオパーク推進事業	重点③01

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	うつくしま「水との共生」プラン推進事業	流域の健全な水環境を未来に継承していくという理念のもと、流域の魅力や課題を共有し、活動団体等が行う取組や連携を支援する。
	2)	①01 指定文化財保存活用事業(指定文化財保存活用事業)	文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組や被災した文化財の修復に要する経費を補助する。
	3)	①02 文化財の災害復旧(地域に根差した文化財の災害復旧支援事業)	地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。
	4)	①03 子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業<追加>	本県の子どもが地域の魅力や素晴らしさを再発見し、「ふるさと福島」への愛着心を醸成するため、子どもたちが自らの視点で観光資源を発掘する取組を実施する。
	5)	①04 文化による心の復興支援プロジェクト<追加>	美術館及び博物館において、文化による心の復興を支援するため、県外の施設と連携を図りながら観光交流等も視野に入れた企画展を開催する。
②	1)	窒素・りん除去型浄化槽設置誘導事業（猪苗代湖環境再生）	本県のシンボリック的存在でありながら、水質悪化が進行している猪苗代湖の流域において、高度処理浄化槽の設置費用の一部を補助することにより、普及を加速度的に促進し、水質改善による水質日本一の奪還、ひいては、観光地としての魅力回復や県民の誇りの回復につなげる。
	2)	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	津波被害地域の単なる復旧・復興ではなく、失われかけた地域の風土や観光資源、地域資源の再生のため、各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から、地域活性化の仕掛けづくりや個性と魅力ある地域づくりを推進する。
③	1)	③01 磐梯山ジオパーク推進事業	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援する。

2 観光振興と多様な交流の推進(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
④							県	1) 外国人観光客誘致促進・強化事業 2) 観光の風評被害に対する緊急対策事業 3) 海外のマスメディア等を活用したイメージアップ事業	重点④01 重点④02 重点④03
⑤								県	1) 国際会議等誘致推進事業

◇ 主要事業の概要 ◇				
事業番号	重点	主要事業	事業概要	
④	1)	④01	外国人観光客誘致促進・強化事業(外国人観光客誘致促進・強化事業)	海外からの観光誘客を復活させるため、現地でのセールス活動や旅行会社の招聘などを実施する。
	2)	④02	観光の風評被害に対する緊急対策事業(海外風評対策事業)	海外の本県に対する風評の払拭と福島空港国際定期路線の再開を図るため、本県の主要市場(韓国等)に対する情報発信やプロモーションを展開するとともに、県内の受入体制の整備促進に取り組む。
	3)	④03	海外のマスメディア等を活用したイメージアップ事業(海外風評対策事業)	海外の本県に対する風評の払拭と福島空港国際定期路線の再開を図るため、本県の主要市場(韓国等)に対する情報発信やプロモーションを展開するとともに、県内の受入体制の整備促進に取り組む。
⑤	1)	⑤01	国際会議等誘致推進事業	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。

2 観光振興と多様な交流の推進(3)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑥							国県	1) コンベンション機能を強化するための事業	
⑦							県	1) スポーツ・レクリエーションの全国大会や国際大会を誘致する事業	重点⑦01
⑧							県	1) 教育旅行誘致促進事業 2) 青年国際交流事業	重点⑧01
⑨							県	1) 福島空港を活用した広域的な交流を促進する事業	重点⑨01
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
⑩								正確な情報発信、物産展・展示会の開催等による国内外への安全性のPR、安全性を確保するための仕組みの検討(応⑧D2)	農林1⑤
⑪								ふくしまをテーマに議論する国際会議などの開催(絆⑤B4)	きずな1⑦
⑫								全国大会や国際大会の誘致などによる芸術文化・スポーツの振興(絆⑤A3)	きずな3③

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑥	1)	コンベンション機能を強化するための事業	国際会議の誘致と合わせ、必要なコンベンション機能及び整備手法等について検討しつつ、当面は既存のコンベンション機能を活用した効果的な誘致方策についても検討する。
⑦	1) ⑦01	スポーツ・レクリエーションの全国大会や国際大会を誘致する事業(ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業)	スポーツに対する県民の関心の高まりや、地域の活性化と風評の払拭につながるため、他県からの多くの来県者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県に誘致する。
⑧	1) ⑧01	教育旅行誘致促進事業(福島県教育旅行再生事業)	福島県教育旅行の再生を図るため、「震災を経験した福島県でしかできない教育旅行プログラム」の開発を進めるとともに、学校関係者や保護者及び生徒に一度本県に来て実情を理解いただく事業を実施する。
	2)	青年国際交流事業	震災時に、世界中から支援を受けた経験等を踏まえ、本県の若者の国際性や広い視野を育成する視点からも、各種の青年国際交流事業へ本県青年を派遣するとともに、「東南アジア青年の船」事業等により招聘される外国青年を受け入れるなど、相互理解と友好を促進しながら、次代を担う国際性を備えた青年を育成する。
⑨	1) ⑨01	福島空港を活用した広域的な交流を促進する事業(福島空港国内線復興推進事業)	NHK大河ドラマ「八重の桜」の放送という関西圏からの誘客、本県と関西地域間の交流拡大といった絶好の機会を十分に活かすため、福島＝大阪路線の利用促進対策を実施し、基幹路線としての大阪路線の充実・強化を図る。

11 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

目指す姿

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。

プロジェクト内容

- 1 津波被災地における海岸堤防の嵩上げ、海岸防災林、防災緑地、道路、鉄道など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり
- 2 情報連絡体制や物資の確保体制の充実など地域防災計画等の見直し、防災訓練の強化や防災リーダーの育成などによる防災意識の高い人づくり・地域づくり
- 3 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施

復興まちづくりのイメージ



事業構成

- 1 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり…124頁
- 2 防災意識の高い人づくり・地域づくり……………127頁
- 3 地域とともに取り組むまちづくり……………130頁

平成25年度における取組概要

- 住民の帰還を促進するためには、県土の復旧・復興を早期に図る必要がある。
- 津波被災地復興まちづくりプロジェクトでは、海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、海岸防災林などハード面の整備、防災リーダーの育成や地域防災力の向上などソフト面の充実を図り、「減災」という観点から防災機能が強化されたまちづくりを進めていく。
- また、双葉郡内の公共土木施設等の復旧・復興事業を迅速かつ着実に実施するため、富岡土木事務所内に「復旧・復興課」を新設するなど組織体制の強化を図っていく。

1 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県	1) 公共土木施設等災害復旧事業	重点①01
②							県	1) 治山事業	
③							国 県 市町村 民間団体 等	1) 防災林造成事業 2) 防災緑地整備事業 3) 山地災害総合減災対策治山事業 4) 治山施設災害復旧事業、防災林造成事業 5) 一般造林事業、森林環境基金森林整備事業 6) 抵抗性マツなどの優良な種苗の安定供給を図るための事業	重点③01
④							県	1) 河川流域総合情報システム事業	

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 公共土木施設等災害復旧事業 (海岸災害復旧事業) (公共災害復旧費)	(海岸災害復旧事業) 被災した海岸保全施設について、災害復旧事業を実施する。 (公共災害復旧費) 東日本大震災により被災した海岸施設等の復旧を行う。
②	1)	治山事業	被災した林地荒廃箇所・津波被災保安林等を復旧する。
③	1)	防災林造成事業	防災林を整備する。
	2)	③01 防災緑地整備事業	津波被害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。
	3)	山地災害総合減災対策治山事業	山地災害危険地区で林地崩壊等が発生した場合の避難計画を策定する。
	4)	治山施設災害復旧事業、防災林造成事業	防潮堤の整備及び防災林を造成する。
	5)	一般造林事業、森林環境基金森林整備事業	森林の有する防災機能を高度に発揮させる森林整備を促進する。
	6)	抵抗性マツなどの優良な種苗の安定供給を図るための事業	抵抗性マツなどの優良な種苗の供給体制の整備や苗木生産に必要な施設等の整備に対し支援を行う。
④	1)	河川流域総合情報システム事業	海岸及び河口部及び主要な河川等にライブカメラを設置し、福島県河川流域総合情報システムのホームページ上から画像を閲覧可能にすることにより、津波や波浪及び高潮等の防災情報を提供する。

1 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑤							県市町村	1) 公共土木施設等災害復旧事業	
⑥							国県市町村	1) 道路整備事業 2) 河川改修事業 3) 砂防事業 4) 港湾・漁港整備事業 5) 下水道整備事業	重点⑥01 重点⑥02
⑦							県市町村	1) 災害関連緊急砂防等事業 2) 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	
⑧							県	1) 農地災害区画整備事業	重点⑧01
⑨							国県	1) 農業用施設の耐震性を調査する事業 2) 農業用施設の耐震性強化を図るための事業 3) 農村生活環境施設等の耐震性を強化するための事業	
⑩							国県市町村	1) 公共土木施設等災害復旧事業	
⑪							県	1) 宿舍等確保対策プロジェクトチームの設置(追加)	
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
⑫								農地、林地、農林道、農業用ダム、ため池、排水機場、農業集落排水施設等の復旧(応②A6)	農林2①、 3①

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑤	1)	公共土木施設等災害復旧事業	被災した公共土木・建築施設、海岸保全施設、港湾施設、漁港施設等の災害復旧を行う。
⑥	1)	⑥01 道路整備事業	海岸堤防や防災緑地などの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能も備えた、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。
	2)	⑥02 河川改修事業	河川の河口において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。
	3)	砂防事業	大規模な地震時における既設砂防えん堤の崩壊を防止するため、耐震性の確認及び耐震対策を行う。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑥	4)	港湾・漁港整備事業	港湾及び漁港の岸壁の耐震化を行う。
	5)	下水道整備事業	大規模な地震時でも下水道の有すべき機能を維持するため、重要な下水道施設の耐震化を図る。
⑦	1)	災害関連緊急砂防等事業	東日本大震災により発生した土砂災害（地すべり、急傾斜地）に対して人家等の保全対象を守るため緊急的に対策工事を行う。
	2)	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	東日本大震災により発生した土砂災害（がけ地）に対して人家等の保全対象を守るための対策工事を行う。
⑧	1)	農地災害区画整備事業（復興基盤総合整備事業）	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。
⑨	1)	農業用施設の耐震性を調査する事業	耐震基準制定以前に築造された農業用施設について、耐震性の調査等を行う。
	2)	農業用施設の耐震性強化を図るための事業	農業用ダム、ため池、水路等の農業用施設の耐震性強化を図り、地域住民の安全安心の確保、災害の未然防止に努める。
	3)	農村生活環境施設等の耐震性を強化するための事業	山村等中山間地域のコミュニティ施設及び農村生活環境施設の機能強化、耐震補強等に対して支援する。
⑩	1)	公共土木施設等災害復旧事業	被災した公共土木・建築施設、海岸保全施設、港湾施設、漁港施設等の災害復旧を行う。
⑪	1)	宿舎等確保対策プロジェクトチームの設置（追加）	宿舎の利用状況を注視しながら、個別具体的な課題に対応していく。

2 防災意識の高い人づくり・地域づくり(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32				
①							福島県及び市町村の地域防災計画の見直し(災①A1)	県 市町村	1) 地域防災計画や安全協定の見直し 2) 通信連絡網の整備や訓練実施のための事業 3) 福島県地域防災計画の見直し及び市町村が策定する地域防災計画についての技術的助言	
②							災害時における応急仮設住宅や民間賃貸住宅に関する協定締結の推進(災③A2)	県	1) 地域防災計画の見直しにおける広域的な応援・受援体制の構築と情報通信体制の強化の検討 2) 被災建築物応急危険度判定士の新規登録の促進 3) 応急危険度判定実地訓練、伝達訓練の実施 4) 応急仮設住宅等に関する協定の締結推進	重点②01
③							大規模災害発生時に備えた燃料等の備蓄体制の構築(災①B3)	県	1) 地域防災計画の見直しにおける燃料の備蓄・供給体制構築の検討	重点③01
④							災害時要援護者への情報提供や避難誘導體制の強化(災⑤B2)	県 市町村	1) 災害時要援護者避難支援の個別計画策定の促進	
⑤							福祉避難所の設置、要介護者の災害時の緊急的相互受け入れ体制の整備(災⑤B3)	県 市町村	1) 福祉避難所の指定の促進 2) 福祉・介護施設の相互応援体制の構築	重点⑤01
⑥							災害時のマニュアル整備など保健・医療・福祉に関する連携体制の構築(災⑤B1)	県 市町村	1) 災害時の健康支援マニュアル等整備・研修事業 2) 災害時の栄養・食生活支援マニュアル等整備・研修事業 3) 関係団体との災害時連携体制の一層の強化	
⑦							緊急災害時において行政機能を低下しないよう連絡体制の強化(災⑦B3)	国 県 市町村	1) 県職員派遣	

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	地域防災計画や安全協定の見直し	東日本大震災や原子力災害への対応を検証し、県と市町村の地域防災計画や県・立地町と事業者の安全協定の見直しを行う。
	2)	通信連絡網の整備や訓練実施のための事業	地域防災計画や安全協定の見直しと合わせて必要な機器の整備や訓練を実施する。
	3)	福島県地域防災計画の見直し及び市町村が策定する地域防災計画についての技術的助言	地域防災計画見直しに係る東日本大震災の災害対応の検証のための有識者会議の運営。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
②	1)	②01 地域防災計画の見直しにおける広域的な応援・受援体制の構築と情報通信体制の強化の検討(福島県防災対策強化事業)	東日本大震災の課題や教訓を踏まえた県地域防災計画の初動対応に係る見直しを具体化し、県民の生命や財産を守るため、情報連絡体制の充実、地域防災力の要となる防災士の育成、被災者支援のための物資の備蓄などを実施する。
	2)	被災建築物応急危険度判定士の新規登録の促進	震災直後の応急危険度判定を円滑かつ迅速に実施できるよう、養成講習会の実施や関係団体との連携を通じ、判定士の養成に努める。
	3)	応急危険度判定実地訓練、伝達訓練の実施	県や市町村の職員、建築士である応急危険度判定士が参加して、判定士を招集するための電話等を利用した伝達訓練や、被災した建築物を模して作成した供試体を利用した模擬実地訓練を、関係団体との連携のもと実施する。
	4)	応急仮設住宅等に関する協定の締結推進	災害時において、借上げ住宅や仮設住宅を迅速かつ確実に供給するため、不動産団体及び地元建設業との協定の締結を推進する。併せて木造仮設住宅の標準的な仕様書を作成する。
③	1)	③01 地域防災計画の見直しにおける燃料の備蓄・供給体制構築の検討(福島県防災対策強化事業)	津波2②1)に同じ
④	1)	災害時要援護者避難支援の個別計画策定の促進	市町村における災害時要援護者避難支援個別計画の策定などを支援する。
⑤	1)	⑤01 福祉避難所の指定の促進(福祉避難所の指定促進事業)	市町村の福祉避難所の指定を促進するため、市町村や関係団体等に対して、福祉避難所の必要性、指定方法、運営方法等に関する研修を行う。
	2)	福祉・介護施設の相互応援体制の構築	災害時においても、介護・福祉施設、市町村間が連携し、相互応援体制の構築が可能になるような支援及び平時からの県内の保健介護機能の強化を図る。
⑥	1)	災害時の健康支援マニュアル等整備・研修事業	災害時の健康支援に関する県のマニュアル等を整備するとともに、健康支援活動に従事する関係者等に対する研修等を実施する。
	2)	災害時の栄養・食生活支援マニュアル等整備・研修事業	災害時の栄養・食生活支援についての県のマニュアル等を整備するとともに、健康支援活動に従事する関係者等に対する研修等を実施する。
	3)	関係団体との災害時連携体制の一層の強化	災害時に関する協定等に基づき実施した活動を検証し、問題点及び課題の抽出を行い、その対応策を協議することにより取組体制の強化を図る。
⑦	1)	県職員派遣	市町村の行政機能が低下しないよう、職員の派遣を行う。

2 防災意識の高い人づくり・地域づくり(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑧	地域の防災体制強化、防災リーダーの育成、地域住民との情報の共有化（災⑦A1）						県	1) 被災地消防団再構築支援事業<追加>	重点⑧01
								2) 防災リーダー育成研修等 3) 県民カレッジを推進する事業（e-ラーニング） 4) 集中豪雨から命を守るプロジェクト事業 5) 地域における防災力向上支援事業<追加>	重点⑧02
⑨	学校や地域・職場における防災教育・防災訓練などの防災活動の強化（災⑦A2）						県市町村団体	1) 防災教育を推進する事業 2) 農村地域の防災意識の向上を図るための事業	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑧	1)	⑧01 被災地消防団再構築支援事業<追加>	双葉地方の消防団の再構築に向けて町村が取り組むべき方策について町村とともに検討し提言することにより、消防団の再構築を支援し、双葉地方の住民帰還に寄与する。
	2)	防災リーダー育成研修等	防災リーダー育成研修、県内7方部での防災訓練の支援。
	3)	県民カレッジを推進する事業（e-ラーニング）	e-ラーニングを利用して防災教育に関する講座を配信する。
	4)	集中豪雨から命を守るプロジェクト事業	県民の危機管理意識の向上を図るため、出前講座や地域自主防災組織のリーダー向けの防災講習会等を開催する。
	5)	⑧02 地域における防災力向上支援事業	今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。
⑨	1)	防災教育を推進する事業（防災学習推進支援事業）	学校における防災教育の一層の充実を図り、児童生徒の防災意識の向上に資するため、授業等で活用できる防災学習指導資料を作成するとともに、防災学習に関する研修会を開催する。
	2)	農村地域の防災意識の向上を図るための事業	決壊した場合に甚大な被害が発生する恐れがあるため池について、決壊した場合の浸水想定区域図を作成することにより、防災計画に反映させ、防災意識の向上と減災対策を推進する。 また、ため池点検等研修会の実施、ため池点検DVDの作成、ため池決壊を想定した避難訓練の実施、ため池等リスク説明会実施、防災標識の製作・設置などを行う。

3 地域とともに取り組むまちづくり(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							国 県 市町村		
②							国 県 市町村	1) 地籍調査事業 2) 土地分類調査事業	
③							県 市町村	1) 被災市街地復興土地区画整理事業 2) 防災集団移転促進事業	
④							県 市町村	1) 公共土木施設等災害復旧事業（海岸） 2) 湛水防除事業 3) 防災林造成事業	
⑤							県 市町村 民間団体	1) 街路整備事業 2) 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業 3) 都市公園整備事業 4) メモリアル公園整備事業	
⑥							国立 大学 法人 県	1) 大学等の英知を活用した地域課題解決を促進するための復興支援事業 2) 「福島大学うつくしまふくしま未来支援センター」による地域に対する支援	

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
②	1)	地籍調査事業	地籍を明確化することにより、復興計画策定等の各種計画策定の基礎となる、精度の高い調査測量の実施を支援する。特に、震災により変動が生じた座標の検証測量等に対して重点的に支援する。
	2)	土地分類調査事業	復興計画策定等の各種計画策定の基礎資料とするため、地形・地質・土壌等の土地属性や土地利用の現況等を総合的に調査する。
③	1)	被災市街地復興土地区画整理事業	被災市街地復興特別措置法に基づく被災市街地復興推進地域において、土地区画整理事業による速やかな復興と防災性に優れた市街地の整備を図る。
	2)	防災集団移転促進事業	津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適切でないと思われる区域内にある住居の集団的移転を促進し、住民の生命及び財産を災害から保護する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
④	1)	公共土木施設等災害復旧事業(海岸)	被災した海岸保全施設の復旧や堤防・護岸の嵩上げを行う。
	2)	湛水防除事業	地盤沈下した区域を対象として、排水機場・排水樋門等の整備を行い、農用地等の湛水被害軽減に努める。
	3)	防災林造成事業	防災林を整備する。
⑤	1)	街路整備事業	災害時の避難路や災害遮断空間等の都市防災機能を有する街路を整備する。
	2)	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	津波被害地域の単なる復旧・復興ではなく、失われかけた地域の風土や観光資源、地域資源の再生のため、各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から、地域活性化の仕掛けづくりや個性と魅力ある地域づくりを推進する。
	3)	都市公園整備事業	一次避難地、広域避難地、防災拠点となる都市公園を整備する。
	4)	メモリアル公園整備事業	東日本大震災の記憶を未来に語り継ぐとともに地域の防災拠点としての役割を担うメモリアル公園の検討を行う。
⑥	1)	大学等の英知を活用した地域課題解決を促進するための復興支援事業	震災・原子力災害に関連する問題を含めた地域の様々な課題の解決を図るため、専門的な見識を有する大学等の研究者等を地域課題解決アドバイザーとして市町村に派遣する「大学等の知の活用による地域支援事業」を始め、市町村の復興事業がより効果的・効率的なものとなるよう大学等の英知の活用を促進する。
	2)	「福島大学うつくしまふくしま未来支援センター」による地域に対する支援	福島大学に設置された「うつくしまふくしま未来支援センター」が復興計画支援やこども・若者支援などの地域支援を行う。

3 地域とともに取り組むまちづくり(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑦							国 県 市町村 民間団体 等	1) 造成宅地活動崩落緊急対策事業 2) 民間住宅における木造住宅耐震診断・耐震改修事業 3) 集落の再生を推進する事業 4) 地域の商店街の活性化を支援する事業 5) 住民に最も身近な市町村が、災害対応しやすいような市町村の意向を十分に踏まえた事務権限の移譲	
⑧							県	1) 耐震化計画による県有建築物・民間建築物等の耐震化推進	
⑨							国 県 市町村	1) 地域の希望復活応援事業【国】（福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業） 〈追加〉	
⑩							県 市町村	1) 消防防災施設（設備）災害復旧事業 2) 廃棄物処理施設災害復旧事業	
⑪							県	1) 交通安全施設整備事業	
⑫							県	1) 警察施設を建て替えるための事業	

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑦	1)	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	大地震等が発生した場合に、滑動崩落するおそれの大きい大規模盛土造成地において、防止対策を実施することにより、道路や河川等の公共施設を保全するとともに、盛土上に存在する家屋の被害を防止する。
	2)	民間住宅における木造住宅耐震診断・耐震改修事業	民間住宅における木造住宅の耐震診断・耐震改修事業を実施する市町村を支援する。
	3)	集落の再生を推進する事業	国の小規模住宅地区改良事業を活用して、必要に応じて、面的に被災した集落の住宅を再建する。
	4)	地域の商店街の活性化を支援する事業	共同店舗等の新設やそれに付随する環境整備、イベント開催を支援することにより、地域の商業機能の回復を図る。
	5)	住民に最も身近な市町村が、災害対応しやすいような市町村の意向を十分に踏まえた事務権限の移譲	住民に最も身近な市町村が、災害対応しやすいよう、市町村の意向を十分に踏まえた上で、事務権限の移譲を検討する。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑧	1)	耐震化計画による県有建築物・民間建築物等の耐震化推進	防災上重要（防災拠点・避難施設・緊急医療施設等）又は一定規模以上の県有建築物及び民間建築物等の耐震化をより一層進める。
⑨	1)	地域の希望復活応援事業 【国】（福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業）〈追加〉	被災12市町村における避難解除区域の住民帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を、国の費用負担により実施。
⑩	1)	消防防災施設（設備）災害復旧事業	東日本大震災により被災した消防防災施設（設備）の災害復旧を行う。
	2)	廃棄物処理施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した市町村及び一部事務組合の廃棄物処理施設の復旧に対し補助を行う。
⑪	1)	交通安全施設整備事業	東日本大震災により被災した交通安全施設の災害復旧を行う。
⑫	1)	警察施設を建て替えるための事業	被災した警察施設については、周辺地域の復興・復旧計画と調整を図りながら建て替えを進めていく。

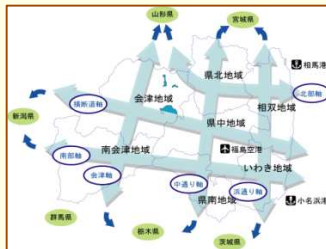
12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

目指す姿

かねてから県土のグランドデザインとして整備を進めてきた縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤の強化された新たな県土が形成されている。

プロジェクト内容

- 1 浜通りの復興の基盤となる「浜通り軸」の早期復旧・整備と、生活を支援する道路の整備
- 2 浜通りと中通りをつなぐ復興を支援する道路や会津・中通りの東西連携道路などの整備・強化による、災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築
- 3 福島空港、小名浜港、相馬港の早期復旧・機能強化による、本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備
- 4 J R常磐線・只見線の早期復旧
- 5 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築



事業構成

- 1 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備……………136頁
- 2 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備……………138頁
- 3 J R常磐線・只見線の早期復旧……………140頁
- 4 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築……………141頁

平成25年度における取組概要

- 避難指示区域の再生や住民の早期帰還のため、「浜通り軸」を始め本県の復興の基盤となる道路等の整備を早期に図っていく。
- また、東日本大震災、新潟・福島豪雨からの本格的な復興に向けて、引き続きインフラの強化に努めていく。
- 併せて、J R常磐線・只見線の早期全線復旧を求めていく。

1 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備(1)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①	常磐自動車道の整備 (災②A3) (南相馬～相馬間)						NEXCO	1) 常磐自動車道整備事業	
	(相馬～山元間)								
	(常磐富岡～南相馬間)								
②	東北中央自動車道の整備 (災②A1) (相馬～福島間)						国 県	1) 東北中央自動車道整備事業	重点②01
	(福島～米沢間)								
③	磐越自動車道の4車線化整備 (災②A6) (会津若松～新潟間)						NEXCO	1) 磐越自動車道整備事業	
④	会津縦貫道の整備 (災②A8)						国 県	1) 会津縦貫道整備事業 2) 直轄道路整備事業等	

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	常磐自動車道整備事業	浜通りの復興を支援するため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(浜通り軸)として浜通りを南北に結ぶ常磐自動車道の整備を促進する。(警戒区域を含む)
②	1) ②01	東北中央自動車道整備事業 (東北中央自動車道整備事業の負担金)	被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道(相馬～福島間)の整備を促進する。
③	1)	磐越自動車道整備事業	大規模災害時の物流等の支援のため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(横断道軸)として磐越自動車道(会津若松～新潟間)の4車線化整備を促進する。併せて災害時の防災機能の強化を図る。
④	1)	会津縦貫道整備事業	会津地方の復興を支援するため県土の骨格を形成する6本の連携軸(会津軸)として会津地方を南北に結ぶ会津縦貫道の整備を促進する。
	2)	直轄道路整備事業等	県土の骨格を形成する6本の連携軸である国道4号、国道6号、国道13号、国道49号の整備を促進する。

1 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備(2)

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
⑤							県	1) ふくしま復興再生道路調査事業<追加> 2) 道路整備事業	重点⑤01 重点⑤02
⑥							県	1) 緊急現道対策事業<追加> 2) 道路整備事業	重点⑥01 重点⑥02
⑦							県	1) 道路整備事業	重点⑦01
⑧							国 県 市町村 事業者	1) 常磐自動車道整備事業 2) 東北中央自動車道整備事業 3) 磐越自動車道整備事業	重点⑧01
他のプロジェクトでの取組内容									プロジェクト名
⑨								道路、河川、橋りょう、下水道、公営住宅、公園などの復旧(応②A3)	津波1⑤

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑤	1)	⑤01 ふくしま復興再生道路調査事業<追加>	避難解除等区域の早期の復旧・復興に向け、県と国との連携のもと、概ね10年間の概成を目標に進める「ふくしま復興再生道路」の整備のうち、大規模事業について、国直轄権限代行の採択に向け必要となる調査設計を行う。
	2)	⑤02 道路整備事業	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。
⑥	1)	⑥01 緊急現道対策事業<追加>	原発事故に起因する迂回交通による急激な交通量の増加等が生じている路線において、緊急的な現道対策を実施し、避難住民や復興事業従事者などの交通を支援する。
	2)	⑥02 道路整備事業	基盤1⑤2)に同じ
⑦	1)	⑦01 道路整備事業	基盤1⑤2)に同じ
⑧	1)	常磐自動車道整備事業	浜通りの復興を支援するため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(浜通り軸)として浜通りを南北に結ぶ常磐自動車道の整備を促進する。(警戒区域を含む)
	2)	⑧01 東北中央自動車道整備事業	相双地方の復興を支援するため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(北部軸)として太平洋側と日本海側を結ぶ東北中央自動車道の整備を促進する。
	3)	磐越自動車道整備事業	大規模災害時の物流等の支援のため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(横断道軸)として磐越自動車道(会津若松～新潟間)の4車線化整備を促進する。併せて災害時の防災機能の強化を図る。

2 本県の物流・観光の復興を支える基盤の整備

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							県	1) 福島空港における防災機能強化の検討	重点①01
②							県	1) 福島空港の利活用を促進させるための事業	重点②01
③							国 県 市町村	1) 公共土木施設等災害復旧事業	重点③01
④							国 県	1) 港湾整備事業（小名浜港） 2) 直轄港湾整備事業（小名浜港）	重点④01
⑤							国 県 市町村	1) 公共土木施設等災害復旧事業	重点⑤01
⑥							国 県	1) 港湾整備事業（相馬港） 2) 直轄港湾整備事業（相馬港）	重点⑥01
⑦							国 県	1) 港湾整備事業 2) 直轄港湾整備事業 3) ボートセールス事業 4) 港湾利用安全PR事業	

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 福島空港における防災機能強化の検討(福島空港戦略的復興推進事業)	福島空港を戦略的に復興させるため、広域的な防災拠点としての活用を検討する防災強化モデル構築、国際定期路線再開に資する交流促進・運航再開支援、就航先との大学生交流を通じた交流拡大事業等を行う。
②	2)	②01 福島空港の利活用を促進させるための事業(福島空港戦略的復興推進事業)	基盤2①1)と同じ
③	1)	③01 公共土木施設等災害復旧事業(公共災害復旧費(港湾))	東日本大震災により被災した港湾施設の復旧を行う。
④	1)	④01 港湾整備事業(小名浜港)(小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業)	国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。
	2)	直轄港湾整備事業(小名浜港)	東港地区国際物流ターミナルの港湾施設の整備を行う。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
⑤	1)	⑤01 公共土木施設等災害復旧事業(公共災害復旧費(港湾))	基盤2③1)に同じ
⑥	1)	港湾整備事業(相馬港)(相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業)	相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。
	2)	直轄港湾整備事業(相馬港)	3号ふ頭地区国際物流ターミナルの港湾施設の整備を行う。
⑦	1)	港湾整備事業	海上輸送網の拠点として機能するために必要な港湾施設を整備する。また、野積場や荷役機械、上屋、小規模な港湾施設の改良等を行う。
	2)	直轄港湾整備事業	海上輸送網の拠点として機能するために必要な沖防波堤や大水深岸壁などの港湾施設を整備する。
	3)	ポートセールス事業	相馬港及び小名浜港の利用促進を図るため、集荷活動を展開するとともに、両港の利便性向上を図るため、船社に新たな外貿コンテナ定期航路の就航を働きかける。
	4)	港湾利用安全PR事業	小名浜港、相馬港において空間、海水線量及びコンテナ等の貨物の放射線量について、HP等で安全性をPRし港湾利用の促進を図る。

3 JR常磐線・只見線の早期復旧

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28～H32			
①	JR常磐線の早期復旧・基盤強化 (災②B2) (宮城県亘理駅～相馬駅間)						JR 東日本	1) 常磐線復旧用地取得事務受託事業費 ＜追加＞ 2) JR東日本・国に対しての早期復旧・基盤強化の要望 3) JR常磐線災害復旧・基盤強化事業（線形改良・道路との立体交差等）	重点①01
	(原ノ町駅～広野駅間)								
②	JR只見線の早期復旧 (災②B3) (会津川口駅 ～大白川駅 (新潟県))						JR 東日本	1) JR只見線復旧推進事業＜追加＞ 2) JR東日本・国に対しての早期復旧の要望 3) 福島県JR只見線復興連絡会議等での検討	重点②01

◇ 主要事業の概要 ◇

事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 常磐線復旧用地取得事務受託事業費＜追加＞	常磐線復旧事業に必要な用地の取得について、東日本旅客鉄道株式会社から受託し、用地取得事務を行う。
	2)	JR東日本・国に対しての早期復旧・基盤強化の要望	JR東日本や国に対し、JR常磐線の早期復旧・基盤強化の要望を行う。
	3)	JR常磐線災害復旧・基盤強化事業（線形改良・道路との立体交差等）	JR東日本がJR常磐線の運行再開に向けて、災害復旧及び基盤強化（線形改良や道路との立体交差等）を行う。
②	1)	②01 JR只見線復旧推進事業＜追加＞	JR只見線の全線復旧及び電源地域の将来にわたる地域振興を図るため、JR只見線の利便性向上、地域住民による利用促進事業に対して補助金を交付する。
	2)	JR東日本・国に対しての早期復旧の要望	JR東日本・国に対し、JR只見線の早期復旧の要望を行う。
	3)	福島県JR只見線復興連絡会議等での検討	福島県JR只見線復興連絡会議等において課題の検討を行う。

4 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

取組番号	取組内容						主体	主要事業	備考
	H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32			
①							国 県 市町村	1) 自治体クラウドを支援する事業 2) 情報通信ネットワークシステムを強化する事業 3) 緊急時の連絡網を統合的に整備する事業 4) 市町村用のLGWAN回線を強化する事業 5) 市町村防災行政無線整備の支援 6) 消防救急無線デジタル化に係る基本整備全体計画の推進	重点①01
②							県 市町村	1) 災害時救急医療体制整備事業<追加> 2) 地域防災計画の見直しなどに合わせた検討	重点②01
③							県	1) 広域的な視点からの災害協定の締結の推進と市町村間における災害協定締結の支援	
④							県 市町村	1) 民間及び公共建築物の耐震化促進のため、各計画の見直しと市町村が策定する計画についての助言の実施	
⑤							県	1) 防災機能を高めた建物の効率的運用の検討	
⑥							国 県	1) 危機管理拠点整備の検討	重点⑥01

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
①	1)	①01 自治体クラウドを支援する事業(自治体クラウド推進支援事業)	災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を開催し、県内市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。
	2)	情報通信ネットワークシステムを強化する事業	県庁-出先機関間回線のバックアップ用無線回線の整備とホームページ等情報発信手段の同時アクセス数の強化。
	3)	緊急時の連絡網を統合的に整備する事業	執務室移動時においても電話番号、FAX番号、メールアドレス等を変更せずに使用可能とする。
	4)	市町村用のLGWAN回線を強化する事業	市町村-県国間回線(LGWAN回線)バックアップ用無線回線の整備。
	5)	市町村防災行政無線整備の支援	市町村が行う防災行政無線のデジタル化について国の各種助成措置等の周知や技術的助言などの支援を行う。
	6)	消防救急無線デジタル化に係る基本整備全体計画の推進	市町村が行う消防救急無線のデジタル化について国の各種助成措置等の周知や技術的助言などを行うとともに、市町村の負担軽減に向けて引き続き国に要望を行い、円滑な計画の推進を図る。

(次ページへ続く)

(前ページより続く)

◇ 主要事業の概要 ◇			
事業番号	重点	主要事業	事業概要
②	1)	②01 災害時救急医療体制整備事業<追加>	大規模災害時の医療体制を強化するため、DMATカー・衛星電話の整備、DMAT研修等を実施する。
	2)	地域防災計画の見直しなどに合わせた検討	地域防災計画の見直しなどに合わせ、広域避難が生じた場合を想定した保健・医療・福祉提供体制及び避難体制の整備の検討を行う。
③	1)	広域的な視点からの災害協定の締結の推進と市町村間における災害協定締結の支援	広域的な視点からの災害協定の締結の推進と市町村間における災害協定締結の支援を行う。
④	1)	民間及び公共建築物の耐震化促進のため、各計画の見直しと市町村が策定する計画についての助言の実施	民間及び公共建築物の耐震化促進のため、各計画の見直しを行うとともに市町村が策定する計画について助言を行う。
⑤	1)	防災機能を高めた建物の効率的運用の検討	県有建物の復興と防災機能の強化を図るために、ファシリティマネジメントの考え方に基づいた最適な建物の配置及び建物機能の集約並びに共同利用などの可否を検討し、建物の資産戦略を策定する。
⑥	1)	①01 危機管理拠点整備の検討(県庁舎整備に要する経費)	東日本大震災で被災した県庁舎について、復旧工事及び庁舎解体工事等を実施するとともに、耐震改修工事を始めとして、安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。

【参考】

主要施策に係る
具体的取組

1 緊急的対応

(1) 応急的復旧・生活再建支援・市町村の復興支援

本県は、地震、津波、原子力発電所事故による被害が広範かつ甚大であったことから、再建にはかなりの期間を要することが想定される。そのため、インフラ復旧はもとより、被災者の住居、雇用、医療・福祉などの応急的復旧・生活再建支援についても、今後の円滑な復興につなぐための重要な要素として復興ビジョンの中に位置づけ、復興の基本である一人一人の生活基盤の再建に取り組む。

また、東日本大震災では、原子力災害に伴う避難指示等により、浜通りの多くの町村が役場機能を県内外に移転しているなど、被災市町村が自治体として行政事務を行う上で重大な障害を負うことになった。こうした中で、県は、復旧・復興に向け、広域自治体として被災市町村の執行体制の強化とともに必要な財源の確保に連携して取り組む。

さらに、避難住民や被災町村の役場機能を受け入れた市町村における平常時では想定されない様々な課題に対して、受入市町村とともに、住民や役場の支援に努める。

原子力災害については、国の責任において対応すべきであるが、収束時期が明確となっていないことから、原子力発電所事故の収束状況を踏まえて、放射性物質に汚染された環境の回復や廃棄物の処理など、適時適切に対応していく。

① 被災者住居の確保と幅広い生活支援・心のケア

具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 融資などによる生活支援	1 被災者に対する融資等 (応①A1)	▶ 災害見舞金の交付 <追加>	生活1⑥①)
		▶ 義援金の配分 ▶ 被災者生活再建支援金 ▶ 資金貸付関係経費	生活1⑥②) 生活1⑥③) 生活1⑥④)
B 快適な居住環境の整備	1 応急仮設住宅の供与など被災者の住居の確保 (応①B1)	▶ 災害救助法による救助	生活1⑦①)
		▶ 既存県営住宅改善事業	生活1⑦②)
	2 被災住宅の再建・補修などの相談体制の確保 (応①B2)	▶ 安心耐震サポート事業 <追加>	生活1⑭①)
		▶ 安全安心耐震促進事業 <追加>	生活1⑭②)
		▶ 被災住宅相談支援事業	生活1⑭③)
		▶ 一部損壊した住宅を補修するための事業	生活1⑭④)
3 仮設住宅及び借上住宅入居者のコミュニティの確保 (応①B3)	▶ 地域コミュニティ復興支援事業	生活1⑩①)	
	▶ 仮設住宅における交流スペースの整備	生活1⑩②)	
4 仮設住宅等における孤立の防止 (応①B4)	▶ 高齢者等サポート拠点整備事業	生活1⑮①)	
5 行政情報、生活情報に関するきめ細かな情報提供 (応①B5)	▶ 避難者への生活支援情報の提供	生活1①①)	
6 仮設住宅の快適な居住環境の整備 (応①B6)	▶ 応急仮設住宅維持管理事業 <追加>	生活1⑨①)	
	▶ 避難住民の住宅対策事業	生活1⑨②)	
C 心のケア対策	1 学校、事業所、地域における県民の心のケアの推進及び仮設住宅における癒しの空間づくり (応①C1)	▶ 自殺対策緊急強化基金事業	健康4①①)
		▶ アウトリーチ推進事業	健康4①②)
		▶ 被災者の心のケア事業	健康4①③)
		▶ 事業所におけるワーク・ライフ・バランスの啓発	健康4①④)

② 生活基盤・産業インフラの復旧			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 公共土木施設等の復旧	1 小名浜港の復旧（応②A1）	▶ 公共土木施設等災害復旧事業	基盤2③1）
	2 相馬港の復旧（応②A2）	▶ 公共土木施設等災害復旧事業	基盤2⑤1）
	3 道路、河川、橋りょう、下水道、公営住宅、公園などの復旧（応②A3）	▶ 公共土木施設等災害復旧事業	津波1⑤1）
	4 海岸堤防等の復旧（応②A4）	▶ 公共土木施設等災害復旧事業	津波1①1）
	5 砂防、地すべり、急傾斜地の復旧（応②A5）	▶ 災害関連緊急砂防等事業 ▶ 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	津波1⑦1） 津波1⑦2）
	6 農地、林地、農林道、農業用ダム、ため池、排水機場、農業集落排水施設等の復旧（応②A6）	▶ 農地・農業用施設災害復旧事業 ▶ 災害関連事業等 ▶ 治山事業 ▶ 治山施設災害復旧事業 ▶ 林道災害復旧事業 ▶ 一般造林事業 ▶ 一般造林事業、森林環境基金森林整備、路網整備等 ▶ 優良な種苗の確保を行うための事業	農林2①1） 農林2①2） 農林3①1） 農林3①2） 農林3①3） 農林3①4） 農林3①5） 農林3①6）
	7 工業用水の復旧（応②A7）		
	8 漁港・市場・養殖場の復旧（応②A8）	▶ 漁場機能の回復・整備を図るための事業 ▶ 漁場復旧対策支援事業	農林4②1） 農林4②2）
	9 海岸防災林の復旧（応②A9）	▶ 治山事業	津波1②1）
	10 農地の除塩対策の推進（応②A10）	▶ 農地を除塩するための事業	農林2③1）
B 災害廃棄物の処理、広域市町村圏管理施設の復旧	1 災害廃棄物（がれき）処理（応②B1）	▶ 廃棄物処理施設災害復旧事業 ▶ 大規模災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定	環境3②1） 環境3②2）
	2 消防施設、廃棄物処理、汚泥処理施設、火葬場などの早期復旧（応②B2）	▶ 消防防災施設（設備）災害復旧事業 ▶ 廃棄物処理施設災害復旧事業	津波3⑩1） 津波3⑩2）
C 警戒区域等の見直しに伴うインフラの復旧	1 警戒区域等の見直しに伴うインフラの復旧（応②C1）	▶ 公共土木施設等災害復旧事業	津波1⑩1）

③ 被災者の緊急的な雇用の確保と被災事業者の事業再開支援			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 雇用の確保	1 被災者の緊急的な雇用確保、就職相談、職業訓練の実施（応③A1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】＜追加＞ ▶ 緊急雇用創出基金事業 ▶ ふるさと福島Fターン就職支援事業 ▶ ふくしま回帰就職応援事業＜追加＞ ▶ 里山いきいき戦略事業＜追加＞ ▶ ひとり親家庭等在宅就業支援事業（被災ひとり親家庭生活再建支援枠）＜追加＞ 	<p>生活1②①）</p> <p>生活1②②）</p> <p>生活1②③）</p> <p>生活1②④）</p> <p>生活1②⑤）</p> <p>生活1②⑥）</p>
B 被災事業者への支援	1 被災事業者への資金支援（応③B1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中小企業制度資金貸付金 ▶ 中小企業等復旧・復興支援事業 ▶ 震災対策特別資金・ふくしま復興特別資金利子補給事業 ▶ 福島産業復興機構出資金 ▶ 中小企業高度化資金貸付金（災害復旧貸付） 	<p>中小1①①）</p> <p>中小1①②）</p> <p>中小1①③）</p> <p>中小1①④）</p> <p>中小1①⑤）</p>
	2 被災事業者の本格的な事業再開までの人材確保や雇用維持等への支援（応③B2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 緊急雇用創出基金事業 ▶ 経営支援プラザ等運営事業＜追加＞ 	<p>中小1⑦①）</p> <p>中小1⑦②）</p>
	3 全国規模の展示会等に出展する中小企業に対する助成（応③B3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中小企業復興支援事業 ▶ 中小企業国際化支援事業＜追加＞ ▶ ふるさと産品振興事業 ▶ 海外販路拡充・開拓事業 	<p>中小1⑮①）</p> <p>中小1⑮②）</p> <p>中小1⑮③）</p> <p>中小1⑮④）</p>
	4 警戒区域等から移転を余儀なくされている中小企業等に対する融資（応③B4）	▶ 特定地域中小企業特別資金	中小1⑳①）
	5 被災した中小企業に対する技術的助言等（応③B5）	▶ がんばれ福島！産業復興・復旧支援事業＜追加＞	中小1④①）
	6 県内製造業の支援拠点（ハイテクプラザ）の復旧（応③B6）		
	7 被災企業の施設・設備の復旧補助による再開促進・流出防止（応③B7）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 ▶ 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 	<p>中小1③①）</p> <p>中小1③②）</p>
C 区域見直しに伴う対応	1 被災企業等の帰還支援や帰還後の事業再開支援、新たな産業の創出（応③C1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金＜追加＞ ▶ 中小企業等復旧・復興支援事業 ▶ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 ▶ 福島復興再生特別措置法に基づく課税の特例 	<p>中小4①①）</p> <p>中小4①②）</p> <p>中小4①③）</p> <p>中小4①④）</p>
D 農林漁業者等への支援	1 農林漁業者等に対する資金融通（応③D1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農業近代化資金融通対策事業 ▶ 農業経営負担軽減支援資金等融通対策事業 ▶ 農業制度資金等の円滑化を図るための事業 ▶ 東日本大震災漁業経営対策資金貸付事業・同資金利子補給事業 	<p>農林2⑦①）</p> <p>農林2⑦②）</p> <p>農林2⑦③）</p> <p>農林2⑦④）</p>

具体的取組	取組内容	主要事業	
			事業番号
D 農林漁業者等への支援	2 農業用施設等の補修など被災した農林漁業者等に対する支援（応③D2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農地の再生等を支援するための事業 ▶ 被災農家経営再開支援事業 ▶ 農地・水保全管理支払交付金（復興支援交付金） ▶ 土地改良区の運営を支援するための事業 ▶ 中山間地域等直接支払事業（制度拡充分） 	農林2⑥1） 農林2⑥2） 農林2⑥3） 農林2⑥4） 農林2⑥5）
	3 避難先での農林漁業の再開に対する支援（応③D3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 避難先での一時就農等を支援するための事業 ▶ 農家経営安定資金金融通対策事業 ▶ 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業 	生活1⑨1） 生活1⑨2） 生活1⑨3）
	4 被災した水産業共同利用施設の復旧・復興（応③D4）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水産業共同利用施設復旧支援事業 	農林4③1）
	5 共同利用に供する漁船建造の支援、早急な漁業生産活動の継続・再開支援（応③D5）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 共同利用漁船等復旧支援対策事業 ▶ 水産物流通対策事業<追加> 	農林4④1） 農林4④2）
	6 農業法人などの経営再建のための雇用の確保の促進（応③D6）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農業法人等チャレンジ雇用支援事業 	農林2⑧1）

④ 教育・医療・福祉の維持確保			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 教育環境の復旧	1 被災した学校施設等の応急復旧（応④A1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県立学校施設等災害復旧事業 ▶ 県立学校施設応急仮設校舎等設置事業 ▶ 私立学校設備整備事業 	育成2④1） 育成2④2） 育成2④3）
	2 アクアマリンを始めとした被災した生涯学習施設の早期再開（応④A2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会教育施設災害復旧事業 ▶ ふくしま海洋科学館災害復旧事業 	育成2⑤1） 育成2⑤2）
	3 サテライト校の設置や運営など、長期避難に対応した教育環境の整備（応④A3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サテライト校の教育環境を整備する事業 ▶ サテライト校教育活動支援事業 ▶ 双葉地区教育構想緊急対応事業 <追加> 	育成2⑩1） 育成2⑩2） 育成2⑩3）
	4 避難児童、生徒受け入れ学校の教員の増員（応④A4）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 適正な教員の配置 	育成2⑬1）
	5 被災した子どもたちの就学環境等を確保するための経済的支援（応④A5）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 被災児童生徒等就学支援事業 ▶ 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業 ▶ 私立学校被災児童生徒等就学支援事業 	育成2⑨1） 育成2⑨2） 育成2⑨3）
B 医療提供体制の回復	1 医師等の医療従事者の確保と医療機関の機能回復 浜通り地方の医療提供体制の再構築（応④B1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域医療支援センター運営事業 ▶ 医療施設災害復旧事業 ▶ ふくしま医療人材確保事業 ▶ 薬剤師の確保と薬局機能の回復を支援するための事業 ▶ 地域医療提供体制の再構築 	健康2①1） 健康2①2） 健康2①3） 健康2①4） 健康2①5）
C 福祉サービス提供体制の復旧	1 福祉施設等の応急復旧（応④C1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会福祉施設等災害復旧事業 	健康2④1）
	2 被災した障がい者の生活支援の充実・強化と福祉サービス提供体制の整備（応④C2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 被災地における障害者福祉サービス基盤整備 ▶ 精神障害者地域生活移行支援特別対策事業 <追加> 	健康2⑥1） 健康2⑥2）
D 被災者の心身の健康の保持	1 仮設住宅への診療所や居宅介護サービス提供施設の設置（応④D1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 仮設診療所等整備事業 	健康2②1）
	2 スクールカウンセラーの活動による心のケアや地域ぐるみの見守り活動（応④D2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スクールカウンセラー等緊急派遣事業 ▶ 教育相談を推進する事業 ▶ 教育相談を推進する事業（スクールカウンセラー等派遣） 	健康4②1） 健康4②2） 健康4②3）
	3 検診等を通じた健康支援活動の実施（応④D3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 仮設住宅等の被災者に対する健康支援活動 	健康1⑦1）

⑤ 治安体制の整備			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 被災地や仮設住宅等における治安対策	1 被災した警察施設及び交通安全施設の復旧（応⑤A1）	▶ 交通安全施設整備事業	津波3①1）
	2 避難指示区域等の防犯機能の強化（応⑤A2）	▶ 警戒区域等における安全・安心の確保	生活1②1）
	3 仮設住宅等における治安対策の推進（応⑤A3）	▶ 被災地、被災者の安全・安心確保事業<追加> ▶ 仮設住宅居住の高齢者等に対する交通事故防止活動の強化 ▶ 地域でつくる交通安全モデル事業<追加> ▶ 交通事故疑似体験教育事業（避難者対象の交通安全教育事業）<追加> ▶ 応急仮設住宅居住者の絆づくり ▶ 応急仮設住宅における治安対策	生活1③1） 生活1③2） 生活1③3） 生活1③4） 生活1③5） 生活1③6）

⑥ 広域避難している県民のきずなの維持			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 広域避難している県民のきずなの維持	1 ICT等を活用した避難者への情報発信による全国各地に分散している県民のきずなの維持（応⑥A1）	▶ 電子回覧板等による情報の発信 ▶ 避難者支援ブログによる情報の発信 ▶ 母子避難者等高速道路無料化支援事業（追加）	きずな2①1） きずな2①2） きずな2①3）
	2 全国の都道府県や市町村等での福島県情報窓口の設置（応⑥A2）	▶ 避難者の多い近隣県への職員派遣 ▶ 全国の都道府県等が設置する福島県情報窓口による県内や被災者支援に関する情報提供	生活1③1） 生活1③2）

⑦ 市町村の復興支援			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 被災市町村の行政機能の復興	1 被災市町村の行政事務や復興事業・取組の支援及び代行（応⑦A1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害対応に従事する職員の派遣 ▶ 市町村公共土木施設等災害復旧事業の代行 	生活4②1) 生活4②2)
	2 役場機能を移転した町村と受け入れた市町村の相互援助体制構築（応⑦A2）	▶ 役場機能を移転した町村と受け入れ市町村の支援	生活4③1)
B 役場機能が移転した町村に対する行政機能の回復	1 役場機能を移転した町村への職員派遣及び町村が行う避難住民との連絡調整（応⑦B1）	▶ 全国の自治体からの職員派遣に対する調整	生活4④1)
	2 役場機能が移転した町村の行政サービスのシステム構築（応⑦B2）		
	3 緊急災害時において行政機能を低下しないよう連絡体制の強化（応⑦B3）	▶ 県職員派遣	津波2⑦1)
C 被災市町村の復興計画策定支援・現場の意見聴取	1 市町村の復興計画策定（応⑦C1）	▶ 市町村の復興計画作成支援	生活※①1)
	2 津波等被害市街地の復興整備計画策定（応⑦C2）		
	3 国土調査の促進による、市町村の復興整備計画策定・実施（応⑦C3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地籍調査事業 ▶ 土地分類調査事業 	津波3②1) 津波3②2)
	4 効果的・効率的な復興事業実施のための高等教育機関の英知の活用（応⑦C4）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大学等の英知を活用した地域課題解決を促進するための復興支援事業 ▶ 「福島大学うつくしまふくしま未来支援センター」による地域に対する支援 	津波3⑥1) 津波3⑥2)
	5 市町村との意見交換の場の設定など、現場の意見の聴取（応⑦C5）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各市町村長と知事との意見交換および市長会、町村会との意見交換 ▶ 地方振興局単位による意見聴取 	生活※②1) 生活※②2)

⑧ 原子力災害への緊急的対応			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 原子力災害の全損害に対する賠償・補償に向けた取組	1 福島県原子力損害対策協議会の活動を通じた取組や賠償請求支援（応⑧A1）	▶ 原子力賠償支援推進事業	生活1⑤1)
		▶ 原子力損害対策推進事業	生活※③1)
B モニタリング強化および県土の環境回復	1 空間線量、飲料水、農林水産物、食品、野生鳥獣などのモニタリングの強化（応⑧B1）	▶ 放射能対策事業	環境1①1)
		▶ 森林汚染を詳細に調査する事業	環境1①2)
		▶ モニタリングポスト緊急整備事業	環境1①3)
		▶ 応急モニタリングポスト整備事業	環境1①4)
	2 講習会の開催などによる除染従事者育成の加速化（応⑧B2）	▶ 除染業務講習会	環境1⑥1)
		▶ 除染推進体制整備事業<追加>	環境1⑦1)
	3 除染技術の実証などによる技術的支援の強化（応⑧B3）	▶ きのこ原木林や竹林等の再生を図るための事業	環境1⑦2)
		▶ ふくしま森林再生加速事業<追加>	環境1⑦3)
	4 仮置場現地視察会の実施などによる住民理解の促進（応⑧B4）	▶ 除染推進体制整備事業<追加>	環境1⑪1)
5 身近な生活空間における放射線量低減対策（応⑧B5）	▶ 市町村除染対策支援事業	環境1③1)	
	▶ 除染対策推進事業	環境1③2)	
6 農地及び農業用施設における除染対策（応⑧B6）	▶ 農地等の除染を行うための事業	環境1⑨1)	
	▶ ため池等汚染拡散防止対策実証事業<追加>	環境1⑨2)	
7 森林等における除染対策、適正な森林の整備・保全による再拡散の防止（応⑧B7）	▶ 森林等の除染を行うための事業	環境1⑩1)	
8 その他の大気、水、土壌の環境回復（応⑧B8）	▶ 海洋汚染の仕組みを解明するための事業	環境1⑤1)	
9 放射性物質に汚染された災害廃棄物や下水汚泥等の早急な処理、処分先の確保（応⑧B9）	▶ 放射性物質に汚染された廃棄物の処理	環境3①1)	
	▶ 下水汚泥放射能対策事業	環境3①2)	
C 県民の健康管理	1 長期にわたる県民健康管理調査を通じた健康の保持・増進（応⑧C1）	▶ 放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理	環境3①3)
		▶ 市町村災害廃棄物処理事業の代行	環境3①4)
2 子ども、妊婦への個人線量計の配布（応⑧C2）	▶ 県民健康管理事業	健康1②1)	
	▶ 県民健康管理支援事業	健康1④1)	
	▶ 帰還住民放射能対策機器整備事業<追加>	健康1④2)	

具体的取組	取組内容	主要事業	
			事業番号
C 県民の健康管理	3 国に対する、放射線に関する各種安全基準の早急な設定や健康に関する情報の迅速な開示の要請（応⑧C3）	▶ 長期の低線量被ばくが人体に与える影響について、県民はもとより、全国民が安心できる丁寧な説明を国に要求	健康1①1)
	4 放射性物質検査の体制整備等による食品の安全確保（応⑧C4）	▶ 放射能簡易分析装置整備事業（自家消費野菜等を対象とした住民に身近な公共施設等への分析装置の設置） ▶ 野生鳥獣放射線モニタリング調査事業 ▶ 飲料水の放射性物質モニタリング体制の整備 ▶ 食品中の放射性物質の検査を実施する事業 ▶ 農林水産物モニタリング事業 ▶ 食品衛生検査施設整備事業	環境2①1) 環境2①2) 環境2①3) 環境2①4) 環境2①5) 環境2①6)
D 風評対策	1 地域ごと、分野ごとの徹底したモニタリング調査など、放射線量の測定体制・スクリーニング体制の充実・強化（応⑧D1）	▶ 農林水産物の新たな安全システムの導入を推進するための事業 ▶ 肉用牛等生産基盤の再構築を図るための事業 ▶ 県産材の検査体制を整備するための事業 ▶ 農畜産系の有機性資源の活用を推進するための事業 ▶ 加工食品に関する放射能検査 ▶ 商工業者のための放射線検査支援事業<追加> ▶ 加工食品奥書対応事業 ▶ 残留放射線測定器導入整備事業 ▶ ハイテクプラザ放射線研究開発事業<追加> ▶ 残留放射線に関する相談窓口の設置事業	農林1②1) 農林1②2) 農林1②3) 農林1②4) 中小1⑩1) 中小1⑩2) 中小1⑩3) 中小1⑩4) 中小1⑩5) 中小1⑩6)
	2 正確な情報発信、物産展・展示会の開催等による国内外への安全性のPR、安全性を確保するための仕組みの検討（応⑧D2）	▶ 県産農林水産物の安全性をPRするための事業 ▶ 県産農林水産物風評被害対策事業 ▶ 「がんばろう ふくしま！」応援店拡大事業 ▶ がんばろうふくしま！運動サポート事業 ▶ 食と観光の連携により交流を促進するための事業	農林1⑤1) 農林1⑤2) 農林1⑤3) 農林1⑤4) 農林1⑤5)
	3 テレビや映画等とのタイアップを始めとした観光キャンペーンの強化（応⑧D3）	▶ 福島県観光復興キャンペーン事業 ▶ メディアを活用して情報を発信する事業	観光1①1) 観光1①2)
E 災害情報の迅速な伝達等	1 国及び原子力発電事業者に対する事故に関連する即時的で透明性の高い情報開示の要求、市町村、県の間での災害時における迅速な情報伝達等の対策（応⑧E1）	▶ 通信連絡網の整備や訓練実施のための事業	環境※⑥1)

2 ふくしまの未来を見据え

(1) 未来を担う子ども・若者の育成

今の若い世代が、これから復興していくふくしまの将来を担っていくことになる。しかし、現在、地震や津波、原子力発電所事故の影響などにより多くの児童・生徒が地元を離れ、さらに県外にまで避難を強いられた子どもたちも少なくない。ふくしまの地で次の世代を育成できるように、特に子どもたちやその親たちの放射性物質の汚染により生じた不安を取り除くだけでなく、さらにふくしまだからこそ子育てしたいと思われる環境を作っていく。

一方、この大震災によって、多くの若者たちは、命の尊さ、人間と環境との関わり、自ら判断する力の大切さ、自分たちが社会を構成し、動かす力を持っていること、そして、ふくしまが世界と直接つながっていることなどを実感することになった。こうした状況は、世界に通ずる人づくりをするに当たっての重要な基礎となり得るものであり、この大震災の体験を生かしたふくしまならではの教育により、若者たちが力を十分に発揮し、自分の夢を叶えることができるふくしまを目指す。

① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備

具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 大震災・原子力災害への対応	1 放射線量の徹底した低減と適時・適切な情報提供（子①A1）	▶線量低減化活動支援事業	環境1④1)
	2 子どもや親の不安や悩みに対する相談体制の整備（子①A2）	▶被災妊産婦支援事業 ▶健やか妊娠・出産サポート事業 <追加> ▶子どもの発達支援事業 ▶教育相談を推進する事業 ▶青少年総合相談支援事業	育成1①1) 育成1①2) 育成1①3) 育成1①4) 育成1①5)
	3 県民健康管理事業によるきめ細かな健康管理の推進（子①A3）	▶県民健康管理調査にかかる相談対応をする事業 ▶放射線の正しい知識を普及する立場にある医療従事者等に対する研修会の実施	健康1③1) 健康1③2)
	4 学校や保育所等における給食の検査体制の整備（子①A4）	▶児童福祉施設等給食体制整備事業<追加> ▶学校給食モニタリング事業 <追加> ▶学校給食検査体制支援事業 <追加>	健康1⑤1) 健康1⑤2) 健康1⑤3)
B 子どもを生み、育てやすい環境整備の更なる推進	1 子どもたちのスポーツ・文化活動促進や遊びの場の提供、子育て支援者の人材育成など地域ぐるみの子育て環境の整備（子①B1）	▶地域の寺子屋推進事業 ▶ふくしまキッズ夢サポート事業 <追加> ▶ふくしまスマイルキャラバン事業<追加> ▶地域の子育て力向上事業 ▶子どもを育む家庭・地域支援事業	育成1③1) 育成1③2) 育成1③3) 育成1③4) 育成1③5)
	2 災害に強く、地域コミュニティの拠点となる教育・福祉施設の整備（子①B2）	▶県有施設耐震改修事業 ▶大規模改造事業 ▶防災に強い施設整備のために必要となる設備等（再生可能エネルギー設備など）の検討	育成2⑩1) 育成2⑩2) 育成2⑩3)

具体的取組	取組内容	主要事業	
			事業番号
B 子どもを生き、育てやすい環境整備の更なる推進	3 就学等への経済的支援 (子①B3)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高校生通学支援事業 ▶ 高校等奨学資金貸付事業 ▶ 大学等奨学資金貸付事業 ▶ 保健師等修学資金 	育成2⑩1) 育成2⑩2) 育成2⑩3) 育成2⑩4)
	4 震災孤児等への経済的支援 (子①B4)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 震災孤児等を支援する事業 	育成2⑪1)
	5 18歳以下医療費無料化 (子①B5)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 子どもの医療費助成事業 <追加> 	育成1⑥1)
	6 救急医療体制や小児・周産期医療体制など医療サービスの提供体制の強化、保育料の減免をはじめとした保育サービスの充実 (子①B6)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ふくしま保育元気アップ緊急支援事業<追加> ▶ ふくしま保育士人材確保事業 <追加> ▶ 保育料の減免に対する支援 ▶ 安心こども基金事業 ▶ 小児・周産期医療提供体制の強化 (地域医療再生基金事業) ▶ 子どもの健康を守るための保健・医療サービスの強化 ▶ 子どもの発達支援事業 ▶ 新生児聴覚検査支援事業 <追加> 	育成1⑤1) 育成1⑤2) 育成1⑤3) 育成1⑤4) 育成1⑤5) 育成1⑤6) 育成1⑤7) 育成1⑤8)
	7 子育て関係施設の整備や心のケアに関する取組など子育て環境の整備 (子①B7)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 被災乳幼児と家族の心のケア事業 ▶ 子どもの心のケア事業 ▶ ワーク・ライフ・バランス推進事業 ▶ 被災女性のための相談支援事業 ▶ 県外に避難している子育て世帯同士の交流を図る事業 ▶ 子育て関係施設の整備に関する事業 ▶ 放課後子どもプラン (放課後児童クラブ) 	健康4③1) 健康4③2) 健康4③3) 健康4③4) 健康4③5) 育成1④1) 育成1④2)

② ふくしまの再生を担うところ豊かなたくましい人づくり			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 確かな学力の育成	1 少人数教育を生かした少人数指導の充実、魅力ある教材の開発、教員の資質向上等による確かな学力の育成（子②A1）	▶ 学力向上推進支援事業 ▶ サポートティーチャー派遣事業<追加> ▶ 少人数教育推進事業 ▶ 教員研修等の充実 ▶ 中山間地域インターネット活用学力向上支援事業<追加>	育成2③①） 育成2③②） 育成2③③） 育成2③④） 育成2③⑤）
B 豊かな心の育成	1 道徳教育やボランティア等の体験活動の一層の推進による豊かなこころの育成（子②B1）	▶ 道徳教育を推進する事業 ▶ いじめ問題等対策支援事業<追加> ▶ 学校におけるボランティア活動、社会奉仕活動等の実施 ▶ 豊かな心をはぐくむ子ども読書推進事業	育成2⑤①） 育成2⑤②） 育成2⑤③） 育成2⑤④）
	2 避難した子どもたちに対する、ふるさととの交流機会の提供（子②B2）	▶ ふくしまの子どもたちの交流を推進する事業	育成2④①）
C 健康・体力の増進	1 公園の除染など子どもたちが屋外で安心して遊び、運動できる環境の整備（子②C1）	▶ 安心して子どもを遊ばせることができる屋内施設等の整備を推進する取組 ▶ 子どもの遊び環境サポート事業<追加> ▶ ふくしまっ子体験活動応援事業 ▶ 放射線から子どもの健康を守る対策支援事業<追加>	育成1②①） 育成1②②） 育成1②③） 育成1②④）
	2 子どもたちが自ら健康の保持・増進を図ることができるような健康教育及び食育の推進（子②C2）	▶ 食育を推進するための事業 ▶ 体力向上を推進する事業 ▶ 学校教育活動全体を通じての健康教育の実施 ▶ 学校給食地場産物活用事業 <追加> ▶ 学校における食育推進プロジェクト<追加> ▶ 「陸上王国福島」パワーアップ事業<追加>	健康1⑥①） 育成2⑥①） 育成2⑥②） 育成2⑥③） 育成2⑥④） 育成2⑥⑤）
D 地域が一体となった教育の推進	1 学校・家庭・地域が一体となった地域全体での教育の推進（子②D1）	▶ 学びを通じて地域コミュニティ再生を支援する事業 ▶ 学校支援地域本部事業 ▶ 放課後子どもプラン（放課後子ども教室） ▶ 子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業 ▶ インクルーシブ教育システム構築事業<追加> ▶ 社会自立を目指すスキルアップ事業<追加>	育成2⑦①） 育成2⑦②） 育成2⑦③） 育成2⑦④） 育成2⑦⑤） 育成2⑦⑥）
E 将来のふくしまを担う人づくり	1 理数教育、防災教育の大幅な充実や国際化の進展に対応できる人づくりなどによる、ふくしまならではの教育の推進（子②E1）	▶ 発達段階に応じた放射線に関する教育の実施 ▶ 理数教育を充実するための事業 ▶ ふくしま子ども自然環境学習推進事業 ▶ 再生可能エネルギー教育を充実するための事業 ▶ 国際人を育成する事業 ▶ 双葉地区教育構想 ▶ 地域医療の担い手を育成する事業	育成2①①） 育成2①②） 育成2①③） 育成2①④） 育成2①⑤） 育成2①⑥） 育成2①⑦）
E 将来のふくしまを担う人づくり	2 再生可能エネルギーや医工連携の分野など、ふくしまの将来の産業を担う人づくり（子②E2）	▶ 地域での産業人材育成を支援するための事業 ▶ 専門・普通課程訓練事業（テクノアカデミー） ▶ キャリア教育を推進する事業 ▶ 再生可能エネルギー関連の人材を育成するための事業 ▶ 医工連携を担う人材を育成するための事業 ▶ 看護師を目指す人材の育成を支援する事業 ▶ 福祉・介護を支える人材を育成するための事業 ▶ 農林水産業を担う人材を育成するための事業	育成3①①） 育成3①②） 育成3①③） 育成3①④） 育成3①⑤） 育成3①⑥） 育成3①⑦） 育成3①⑧）

③ 未来に羽ばたく若者の夢実現			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 若者の夢実現に向けた取組	1 人の痛みを理解し、優しい気持ち、思いやりを持った若者の育成（子③A1）	▶ピアカウンセリングによる相談や交流を行う事業	健康4④1)
	2 中・高校生や大学生など若者の社会参画の促進（子③A2）	▶若者ふるさと再生支援事業 <追加>	育成2⑦1)
	3 各大学が行う復興に関する取組への支援など県内高等教育の充実（子③A3）	▶県立医科大学、会津大学における復興に向けた取組 ▶公立大学法人への運営支援 ▶「福島大学うつくしまふくしま未来支援センター」による地域に対する支援	育成3②1) 育成3②2) 育成3②3)
	4 幅広い視野や国際感覚を持つ若者の育成のための国内外の地域との積極的な交流の実施（子③A4）	▶教育旅行誘致促進事業 ▶青年国際交流事業	観光2⑧1) 観光2⑧2)

(2) 地域のきずなの再生・発展

地震、津波、原子力発電所事故により、県民は、着の身着のまま県内外に散り散りに避難することを余儀なくされ、地域によっては、避難生活が長期間続くこととなっている。

このような状況だからこそ、県民それぞれが、ふくしまらしさを問い、ふるさとへの思いを見つめ直し、ふるさとに対する誇りを大事にすることが必要である。年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、人間の幸福にとって、コミュニティ（地域）の存在は欠かすことはできない。本県に息づく温かい県民性と互いを支え合う地域社会のきずなを再生し、ふるさと帰還後に誇りを持って新たな形に発展できるようにしなければならない。

そのため県は、地域をつなぐ活動を推進するとともに、男女が共に参画し、子ども、障がい者、高齢者等、あらゆる人々が住みやすいコミュニティを目指す。また、県民それぞれのふるさとに対する思いを発信しながら、新たに生まれた国内外の人々とのきずなをふくしまの未来につなげていく。

① 避難住民の住環境、社会環境の整備

具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 避難住民の住環境・社会環境の整備	1 避難住民が新たな避難先に移転する際の居住環境の整備、コミュニティ確保（絆①A1）	▶ 地域コミュニティ復興支援事業	生活1②1)
	2 復興公営住宅の整備（絆①A2）	▶ 災害公営住宅整備事業の支援 ▶ 原発避難市町村の災害公営住宅整備事業の推進 ▶ コミュニティ復活交付金(長期避難者生活拠点形成交付金(仮称)) <追加>	生活4④1) 生活4④2) 生活4④3)
	3 住宅の二重ローン対策など被災者の住宅再建対策（絆①A3）	▶ 被災者の住宅再建支援のための事業	生活1⑤1)
	4 NPO等の団体による支援活動の環境整備や住民の自治組織の形成（絆①A4）	▶ 新“うつくしま、ふくしま。”県民運動ステップアップ事業（地域コミュニティ再生支援プログラム） ▶ ふくしま地域活動団体サポートセンター運営事業 ▶ 復興へ向けた多様な主体との協働推進事業<追加> ▶ 生涯学習による復興応援事業	きずな1①1) きずな1①2) きずな1①3) きずな1①4)
B 自主避難者への対応	1 県内自主避難者に対する借上住宅の供与（絆①B1）	▶ 災害救助法による救助	生活1⑧1)
	2 避難先で安心して暮らし、最終的には帰還できるためのきめ細かな情報の提供（絆①B2）	▶ 避難者と福島県とのネットワークを支援するための事業 ▶ 県外避難者へ情報を発信するための事業	生活1②1) 生活1②2)
C 当面ふるさとへ戻らない人への支援	1 ふくしまの今の姿の情報発信（絆①C1）	▶ 避難者と福島県とのネットワークを支援するための事業 ▶ 県人会事業<追加>	生活5①1) きずな4①1)
	2 県内へ帰還する方のための住宅再建・確保の支援（絆①C2）	▶ 被災者の住宅再建支援のための事業	生活5②1)
D 避難者を支える仕組みづくり	1 避難者を把握するための仕組みづくり（絆①D1）	▶ ふるさとふくしま帰還支援事業（全国避難者情報データベース事業）<追加>	生活6①1)
	2 避難場所に関する証明の仕組みづくり（絆①D2）	▶ 届出避難場所証明システム（運用改善等）<追加>	生活6②1)
	3 子ども・被災者支援法に基づく施策の具体化及び活用（絆①D3）	▶ 子ども・被災者支援法に基づく基本方針に関する要請<追加>	生活6③1)
	4 個人情報保護法（条例）の弾力的運用（絆①D4）	▶ 避難者情報の共有化に関する検討等 <追加>	生活6④1)

② 避難住民とともに生み出す地域の活性化			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 避難住民とともに生み出す地域の活性化	1 避難住民による事業の再開・起業等による、過疎・中山間地域を始めとした県内各地域の活性化（絆②A1）	▶ 過疎・中山間地域集落等の調査を行う事業	きずな1②1)
		▶ 外部人材を活用した過疎・中山間地域の活性化を支援する事業	きずな1②2)

③ 新たなきずなを生かした広域的連携の推進			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 新たなきずなを生かした広域的連携の推進	1 医療や食料・生活物資の提供、人材の派遣、「がんばろう ふくしま！」運動への参画等、新たなきずなを生かした広域連携の推進（絆③A1）	▶ 「がんばろうふくしま！」運動推進事業	きずな2③1)
		▶ ごちそうふくしま絆づくり推進事業	きずな2③2)
		▶ 農林水産業を通じた広域的な連携の推進や情報発信を行うための事業	きずな2③3)
		▶ ふくしま再生交流推進事業	きずな2③4)
	2 震災を契機とした新たなきずなを次世代へと継承し、広域連携と復興のシンボルとなるきずなの森林づくりの推進（絆③A2）	▶ 森林とのきずな再生事業<追加>	きずな3④1)
		▶ 森林ボランティア総合対策事業<追加>	きずな3④2)
		▶ 森林づくり指導者育成事業<追加>	きずな3④3)
	3 避難先で得た自治体や団体等との新たなきずなを生かした広域連携の推進（絆③A3）	▶ ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	きずな2②1)

④ ふるさと帰還後の新たなコミュニティづくり			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A ふるさと帰還の促進	1 生活インフラの復旧整備など避難指示解除後の帰還のための環境整備（絆④A1）	▶地域の希望復活応援事業【国】（福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業）	津波3⑨1）
	2 復興に従事する作業員等の宿舎の確保（絆④A2）	▶宿舎等確保対策プロジェクトチームの設置〈追加〉	津波1⑩1）
B 住民によるコミュニティの再生	1 地域の歴史・文化を学び、再発見する取組の推進（絆④B1）	▶清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業 ▶ふくしま心の復興アートプロジェクト〈追加〉	きすな1③1） きすな1③2）
	2 若者から高齢者まで多くの住民が集い、地域の課題に対処する取組の推進（絆④B2）	▶男女共生センター管理運営委託事業（普及啓発・研修・相談事業等） ▶男女共生センターネットワーク推進事業	きすな1④1） きすな1④2）
	3 商店街活性化など地域のにぎわいづくり（絆④B3）	▶中心市街地賑わい集積促進事業 ▶活力ある商店街支援事業 ▶元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	中小1⑩1） 中小1⑩2） 中小1⑩3）
C 女性を始めとした生活者目線からの地域づくり	1 女性を始め、若者、高齢者等を含めた多様な主体との連携（絆④C1）	▶地域づくり総合支援事業（サポート事業（復興関連事業））	きすな1⑤1）
D 高齢者や障がい者を支えるまちづくり	1 地域全体での見守り活動を始めた高齢者と地域住民との交流の場の設置（絆④D1）	▶地域支え合い体制づくり助成事業 ▶老人クラブ活動推進人設置等補助事業	健康2⑤1） 健康2⑤2）
	2 買い物支援や生活交通の確保など高齢者や障がい者のためのサービスや住宅の整備（絆④D2）	▶高齢者や障がい者が安心して暮らせるまちづくりへの取組への支援 ▶生活交通確保事業 ▶ICTによる流通インフラを構築するための事業 ▶高齢者等の買い物弱者を支援する取組	生活1⑩1） 生活1⑩2） 中小4②1） 中小4②2）
	3 障がい者一人一人がその人らしく自立した生活ができるよう、ユニバーサルデザインに配慮された社会づくり（絆④D3）	▶ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業 ▶やさしいまちづくり推進事業 ▶やさしいまちづくり支援事業 ▶おもいやり駐車場利用制度推進事業	健康2⑦1） 健康2⑦2） 健康2⑦3） 健康2⑦4）

⑤ ふくしまの宝を再発見し、磨きをかけ、発信する活動の推進			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 伝統、自然、 景観の保存、芸術・文化・スポーツの振興	1 地域の伝統文化や自然などの継承、保存、振興（絆⑤A1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の伝統文化による震災からの復旧・復興をアピールする事業 ▶ 被災地域の文化資源等の復活に向けた事業 ▶ うつくしま「水との共生」プラン推進事業 ▶ 指定文化財保存活用事業 ▶ 文化財の災害復旧 ▶ 子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業<追加> ▶ 文化による心の復興支援プロジェクト<追加> 	きずな1⑥1) きずな1⑥2) 観光2①1) 観光2①2) 観光2①3) 観光2①4) 観光2①5)
	2 ふるさとの景観の再生、魅力の向上（絆⑤A2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 窒素・りん除去型浄化槽設置誘導事業（猪苗代湖環境再生） ▶ 元気ふくしま、地域づくり交流促進事業 	観光2②1) 観光2②2)
	3 全国大会や国際大会の誘致などによる芸術文化・スポーツの振興（絆⑤A3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 文化で元気！「新生ふくしま」グランドステージ事業<追加> ▶ 地域密着型プロスポーツ創造事業<追加> ▶ スポーツ環境復興緊急対策事業<追加> 	きずな3③1) きずな3③2) きずな3③3)
	4 日本陸上競技選手権大会の開催（絆⑤A4）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スポーツ・レクリエーションの全国大会や国際大会を誘致する事業 	観光2⑦1)
B 国内外へのふくしまの宝の情報発信	1 ふくしまの復興の姿を発信（絆⑤B1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 戦略的に情報を発信する事業 ▶ ふくしまからはじめよう。キビタン絆育成事業<追加> ▶ 「復興福島」世界への情報発信事業<追加> ▶ ふくしま復興へ向けたメッセージの発信 ▶ まちづくりの取組を通じたふくしまの元気を全国に発信する事業 ▶ 映像によりふくしまを発信する事業 	きずな3②1) きずな3②2) きずな3②3) きずな3②4) きずな3②5) きずな3②6)
	2 県民運動の取組の推進による本県のイメージの再生（絆⑤B2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新“うつくしま、ふくしま。”県民運動ステップアップ事業 	きずな3①1)
	3 豊かな森林を再生する県民運動の推進と全国植樹祭の開催（絆⑤B3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 森林とのきずな再生事業<追加> 	きずな3⑤1)
	4 ふくしまをテーマに議論する国際会議などの開催（絆⑤B4）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大学等による国際会議・ふくしまの復興をもテーマにした会議等の取組 ▶ 民間団体等が開催するふくしまの復興等をテーマとした会議等への支援 ▶ 知のネットワークを活用した復興推進事業<追加> ▶ 研究ネットワーク支援事業 	きずな1⑦1) きずな1⑦2) きずな1⑦3) きずな1⑦4)

(3) 新たな時代をリードする産業の創出

本県産業は、基幹産業である農林水産業、製造業、商業、観光業を始め、あらゆる分野において、地震や津波災害に加え、さらには、原子力災害及びそれに伴う風評により、まさに存亡の危機に立たされているといっても過言ではなく、企業が県外に流出するという危機にも直面しており、企業が県内で存立するための取組を推進する。

本県産業を大震災前の状況に戻すことが喫緊の課題であることはもとより、浜通りを始めとして、県内全域において、多くの就業の場も失われている。特に、原子力発電所に代わる雇用を確保する必要があることから、環境と共生した豊かなふるさとの未来を描きながら、新たな時代を牽引する産業づくりに取り組む。

これらによって、地域の雇用を生み出し、女性、高齢者、障がい者なども含めた全員参加の経済社会を目指すとともに、若者たちにとっても、将来に夢と希望を持つことができる県づくりを進める。

① 本県産業の再生・発展			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 製造業等の再生	1 移転を余儀なくされた被災事業者の事業再建 (産①A1)	▶ 中小企業復旧・復興経営強化事業<追加> ▶ 仮設店舗・仮設工場事業の紹介 ▶ 工場用地・空き工場紹介事業	中小1⑤1) 中小1⑤2) 中小1⑤3)
	2 被災事業者がふるさとに帰還する際の事業再建 (産①A2)	▶ 中小企業制度資金貸付金 ▶ 特定地域中小企業特別資金 ▶ 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	中小1⑥1) 中小1⑥2) 中小1⑥3)
	3 緊急雇用創出基金等を活用した避難住民に対する就業の場の確保 (産①A3)	▶ 緊急雇用創出基金事業	中小1⑧1)
	4 医療機器、半導体、輸送用機器など従来進めてきた産業クラスターづくりの一刻も早い再開と更なる集積 (産①A4)	▶ 半導体関連産業クラスター育成支援事業 ▶ 輸送用機械関連産業集積育成事業 ▶ ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	中小1⑬1) 中小1⑬2) 医療1⑥1)
	5 企業立地補助制度など企業誘致・企業流出防止 (産①A5)	▶ がんばる企業立地促進補助金 ▶ ふくしま産業復興企業立地補助金 ▶ 工業団地を整備するための事業 ▶ 企業立地貸付金	中小2①1) 中小2①2) 中小2①3) 中小2①4)
B 県産品の流通拡大	1 市場性の高い商品や基盤技術の開発支援、販路開拓 (産①B1)	▶ ものづくり中小企業取引拡大支援事業<追加> ▶ 県産品振興戦略実践プロジェクト<追加> ▶ 県産品販路開拓事業 ▶ 商品力向上・定番化支援事業 ▶ 県産品の流通を拡大するための事業 ▶ 県産品ブランド力向上戦略事業 ▶ ふくしま産業応援ファンド ▶ ふくしま農商工連携ファンド事業	中小1⑭1) 中小1⑭2) 中小1⑭3) 中小1⑭4) 中小1⑭5) 中小1⑭6) 中小1⑭7) 中小1⑭8)
C 被災した市街地と産業の再生	1 民間活力による復興まちづくり (産①C1)	▶ 復興まちづくり会社を支援するための事業	中小1⑨1)
	2 地域コミュニティの核となる地場商店街のにぎわいづくり (産①C2)	▶ 中心市街地賑わい集積促進事業 ▶ 活力ある商店街支援事業 ▶ 元気ふくしま、地域づくり交流促進事業	中小1⑩1) 中小1⑩2) 中小1⑩3)
D 地域産業の6次化の飛躍的推進	1 農林水産業と観光との連携、加工分野の育成、流通システムの構築、担い手の育成 (産①D1)	▶ 有機農業活用！6次産業化サポート事業 ▶ ふくしま・地域産業6次化推進事業 ▶ 農林漁業者の地域産業の6次化を推進するための事業 ▶ ふくしま・6次化ステップアップ事業 ▶ 農山村地域等活性化対策事業	農林2⑬1) 農林2⑬2) 農林2⑬3) 農林2⑬4) 農林2⑬5)

② 新たな社会にふさわしい産業の育成と雇用の創出			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 未来に向けた新たな知の拠点の創出	1 再生可能エネルギー関連分野を始めとした世界的な研究者・技術者の招聘、国際的研究機関との連携（産②A1）	▶再生可能エネルギー関連分野における国、大学、民間の研究機関を誘致するための事業	エネ3④1)
	2 地域産業と県内高等教育機関との連携強化（産②A2）	▶ふくしま産学官連携推進事業	中小1⑩1)
B 観光交流の再生・発展	1 JRデスティネーションキャンペーンなど観光復興キャンペーンの継続的展開（産②B1）	▶有料道路無料開放事業	観光1②1)
	2 海外のマスコミ・旅行関係者等の招聘、海外でのプロモーション活動の実施、外国人観光客の受入体制の整備（産②B2）	▶外国人観光客誘致促進・強化事業 ▶観光の風評被害に対する緊急対策事業 ▶海外のマスメディア等を活用したイメージアップ事業	観光2④1) 観光2④2) 観光2④3)
	3 ふくしまを舞台とした様々なMICEの誘致（産②B3）	▶国際会議等誘致推進事業	観光2⑤1)
	4 磐梯山ジオパークの強化と国内外への発信（産②B4）	▶磐梯山ジオパーク推進事業	観光2③1)
	5 福島空港等を活用した広域的で裾野の広い人的交流の拡大（産②B5）	▶福島空港を活用した広域的な交流を促進する事業	観光2⑨1)
C 医療関連産業の推進	1 放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化と関連する医療機器産業の集積や創薬開発（産②C1）	▶創薬分野の研究開発・製品化支援事業	医療2①1)
	2 医療機器の安全性評価や事業化支援を行う拠点の整備（産②C2）	▶医療機器開発・安全評価拠点の整備 ▶ふくしま医療福祉機器産業推進機構の設立	医療1①1) 医療1①2)
	3 医療機器の開発や治験等への一体的な支援（産②C3）	▶革新的医療機器開発・創出事業<追加> ▶医療福祉機器等開発ファンドの創設	医療1②1) 医療1②2)
	4 手術支援ロボットなど国際的先端医療機器の開発への支援（産②C4）	▶国際的先端医療機器の開発・実証をするための事業	医療1③1)
	5 介護福祉サービスや介護福祉機器産業など高齢化を見据えた産業づくりの推進（産②C5）	▶医療福祉機器等開発ファンドの創設	医療1⑤1)
	6 技術開発支援など県内企業の参入・取引支援（産②C6）	▶医療機器、医薬品製造業支援強化	医療1⑦1)
D 産業人材の育成	1 事業者の自己研鑽や企業・団体の研修制度への支援、専門的かつ実践的な教育訓練などによる産業人材の育成（産②D1）	▶離職者等再就職訓練事業 ▶地域での産業人材育成を支援するための事業 ▶技能向上訓練実施事業 ▶IT雇用創出事業	中小1⑦1) 中小1⑦2) 中小1⑦3) 中小1⑦4)
E 国内外からの資金・人材の調達	1 産業育成などを目的とした基金の造成や復興のための組織の設立等による資金調達（産②E1）	▶復興まちづくりファンドを設立するための事業 ▶再生可能エネルギーを推進するためのファンドを創設する事業	中小1⑩1) 中小1⑩2)
F 原子力発電に代わる新たな産業の集積	1 再生可能エネルギー関連産業を始めとした多様な産業の集積（産②F1）	▶再生可能エネルギー関連産業集積促進事業<追加>	エネ3①1)

③ 新たな経営・生産方式による農林水産業の飛躍的発展			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 安全な生産流通体制の確保と情報の積極的発信	1 GAPやトレーサビリティシステムなど消費者の安心感を高める取組推進（産③A1）	▶ 県産農林水産物の安全性をPRするための事業	農林1④1)
	2 女性の視点を活用した食の安全・安心に関する取組の推進（産③A2）	▶ 首都圏の若い女性層を対象とした対話イベント（ふくしまの恵み販売力強化事業）＜追加＞	農林1⑦1)
	3 情報の積極的発信を通じた消費者とのきずなの構築によるふくしまブランドの飛躍的推進（産③A3）	▶ 県産農林水産物を地域で支える仕組みを構築するための事業 ▶ 水産物の消費拡大を図るための事業	農林1⑥1) 農林1⑥2)
B 新たな経営・生産方式の導入による農業再生モデル構築	1 農地・農業用施設の復旧とあわせた大区画ほ場の整備（産③B1）	▶ 農地災害区画整備事業	津波1⑧1)
	2 大規模農業法人や集落営農組織等の育成（産③B2）	▶ 企業等の農業参入を支援するための事業 ▶ 農業施設、機械等の整備を推進するための事業	農林2⑩1) 農林2⑩2)
	3 再生可能エネルギーを活用した野菜工場などの大規模施設園芸団地の形成（産③B3）	▶ 園芸作物への転換を図るための事業 ▶ 園芸産地の復興を支援するための事業 ▶ 再生可能エネルギー等を活用した園芸施設・共同利用施設等の導入を促進するための事業	農林2⑫1) 農林2⑫2) 農林2⑫3)
	4 生産基盤の回復と経営の協業化による足腰の強い畜産経営体の育成（産③B4）	▶ 肉用牛等生産基盤の再構築を図るための事業	農林2⑭1)
C 林業の復興	1 森林施業と放射性物質の除去・低減を一体的に実施（産③C1）	▶ 森林における放射性物質の除去・低減技術の開発を行うための事業	農林3②1)
	2 木材等林産物のモニタリングなど県産材の安定供給体制の構築（産③C2）	▶ 森林整備地域活動支援交付金事業 ▶ 県営林の保育管理事業 ▶ 森と住まいのエコポイント事業＜追加＞ ▶ 森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し安定供給体制を整備するための事業 ▶ きのご栽培用の原木等の導入を支援するための事業	農林3③1) 農林3③2) 農林3③3) 農林3③4) 農林3③5)
	3 再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用促進（産③C3）	▶ 放射性物質対処型森林・林業復興支援事業＜追加＞ ▶ 木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るための事業	農林3④1) 農林3④2)
D 漁業の復興	1 経営の協業化や低コスト生産による収益性の高い漁業経営の推進（産③D1）	▶ 収益性の高い漁業経営を推進するための事業 ▶ 産地市場や漁協の再編整備を図るための事業	農林4⑤1) 農林4⑤2)
	2 適切な資源管理と栽培漁業の再構築（産③D2）	▶ 栽培漁業を再構築するための事業 ▶ 資源管理型漁業を推進するための事業	農林4⑥1) 農林4⑥2)

具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
E 農林水産業の復興を担う人材の育成	1 農林漁業者に対する新たな経営・生産方式の習得等の機会の提供 (産③E 1)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農業の担い手を育成するための事業 ▶ 農林水産業を担う人材を育成するための事業 ▶ 「ほっとする、ふくしま」新農業人応援事業 ▶ (新規就農) 教育研修事業 ▶ 森林整備担い手対策基金事業 ▶ 緑の青年就業準備給付金事業<追加> ▶ 漁業の担い手の確保・育成を図るための事業 	農林2⑩1) 農林2⑩2) 農林2⑩3) 農林2⑩4) 農林3⑤1) 農林3⑤2) 農林4⑦1)
F 区域見直しに伴う対応	1 避難指示解除区域における農林水産業の再生 (産③F 1)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 警戒区域の生産基盤を再構築するために家畜衛生の維持向上を図る事業 ▶ 福島県営農再開支援事業<追加> ▶ 再生可能エネルギー可能性調査事業<追加> 	農林5②1) 農林5②2) 農林5②3)
	2 営農の再開・農業の再生に向けた調査研究を行う拠点の整備 (産③F 2)	▶ 農業技術開発推進事業<追加>	農林5①1)

④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 産業の再生・発展に向けた基盤づくり	1 小名浜港や相馬港などの整備及び利用促進 (産④A 1)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 港湾整備事業 ▶ 直轄港湾整備事業 ▶ ボートセールス事業 ▶ 港湾利用安全PR事業 	基盤2⑦1) 基盤2⑦2) 基盤2⑦3) 基盤2⑦4)
	2 工業団地の整備 (産④A 2)	▶ 工業団地を整備するための事業	中小2②1)
	3 福島空港を物流拠点として活用するなどの積極的活用 (産④A 3)	▶ 福島空港の利活用を促進させるための事業	基盤2②1)
	4 高規格幹線道路網の整備の促進 (産④A 4)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 常磐自動車道整備事業 ▶ 東北中央自動車道整備事業 ▶ 磐越自動車道整備事業 	基盤1⑧1) 基盤1⑧2) 基盤1⑧3)
	5 ブロードバンドや携帯電話等の情報通信利用環境の整備 (産④A 5)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 携帯電話通話エリア広域ネットワーク事業 ▶ 光ファイバ通信基盤整備促進事業 	中小2④1) 中小2④2)
	6 漁港施設の早期復旧と整備の推進 (産④A 6)	▶ 漁港整備事業	農林4①1)
	7 除塩や地力回復など農地の早期回復と利用集積の促進 (産④A 7)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農地の利用集積を推進するための事業 ▶ 農地保有合理化事業 	農林2④1) 農林2④2)
	8 農地整備や海岸保全施設の整備など農林水産業基盤の強化 (産④A 8)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農業農村整備事業 (農地整備事業等) ▶ 海岸保全施設整備事業 	農林2②1) 農林2②2)
	9 コンベンション機能の強化 (産④A 9)	▶ コンベンション機能を強化するための事業	観光2⑥1)

(4) 災害に強く、未来を拓く社会づくり

東日本大震災では、東北地方の沿岸域約500kmの極めて広範囲にわたり、道路、鉄道、港湾などのインフラが壊滅的打撃を受け、沿岸地域での交通・通信が途絶えてしまった。
 また、原子力災害により住民は、これまで経験したことのない、市町村の範囲を超えた広域避難を強いられ、その情報伝達・避難誘導は困難を極めた。さらに、保健・医療・福祉提供体制の確保という面でも、大きな課題を残した。
 そのため、地域防災計画等の見直しを行い、代替手段を持った災害に強いまちづくりを進めるとともに、「減災」という観点から、ハード面の整備、土地利用の再編はもとより、災害時において、安全な場所に確実に逃げるという意識の向上を図るなど、ソフト面の防災対策を充実させ、地域の総合的な防災機能を強化する。
 また、地域コミュニティの防犯機能の強化を図り、県民の安全・安心の確保を図る。
 さらに、従来から懸念されていた人口減少・超高齢化が、今回の大震災によってさらに加速するおそれがあることから、人口減少・超高齢化に対応した社会づくりを推進する。

① ハード・ソフト両面から防災機能が抜本的に強化されたまちづくり

具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 各種の防災計画の見直し	1 福島県及び市町村の地域防災計画の見直し（災①A1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域防災計画や安全協定の見直し ▶ 通信連絡網の整備や訓練実施のための事業 ▶ 福島県地域防災計画の見直し及び市町村が策定する地域防災計画についての技術的助言 	津波2①1) 津波2①2) 津波2①3)
	2 福島県・市町村耐震改修促進計画及び県有施設・建築物の耐震計画の見直し（災①A2）	▶ 民間及び公共建築物の耐震化促進のため、各計画の見直しと市町村が策定する計画についての助言の実施	基盤4④1)
	3 県有建物の再配置・集約・共同利用などの推進による防災機能の強化（災①A3）	▶ 防災機能を高めた建物の効率的運用の検討	基盤4⑤1)
B 代替手法の確保とネットワーク化等	1 災害に強い道路ネットワークの構築など交通基盤の代替手法の検討（災①B1）	▶ 道路整備事業	基盤1⑦1)
	2 災害時における情報通信手段の強化（災①B2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自治体クラウドを支援する事業 ▶ 情報通信ネットワークシステムを強化する事業 ▶ 緊急時の連絡網を統合的に整備する事業 ▶ 市町村用のLWAN回線を強化する事業 ▶ 市町村防災行政無線整備の支援 ▶ 消防救急無線デジタル化に係る基本整備全体計画の推進 	基盤4①1) 基盤4①2) 基盤4①3) 基盤4①4) 基盤4①5) 基盤4①6)
	3 大規模災害発生時に備えた燃料等の備蓄体制の構築（災①B3）	▶ 地域防災計画の見直しにおける燃料の備蓄・供給体制構築の検討	津波2③1)
C 防災情報の提供	1 ライブカメラの設置等による海岸及び河口部状況の情報提供（災①C1）	▶ 河川流域総合情報システム事業	津波1④1)

② ふくしま及び東北を支える新たな県土づくり			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 県土を形成する基幹的交通基盤の早期復旧と災害に強い道路ネットワークの構築	1 東北中央自動車道の整備（相馬～福島間）（災②A1）	▶東北中央自動車道整備事業	基盤1②1）
	2 東北中央自動車道の整備（福島～米沢間）（災②A2）	▶東北中央自動車道整備事業	基盤1②1）
	3 常磐自動車道の整備（南相馬～相馬間）（災②A3）	▶常磐自動車道整備事業	基盤1①1）
	4 常磐自動車道の整備（相馬～山元間）（災②A4）	▶常磐自動車道整備事業	基盤1①1）
	5 常磐自動車道の整備（常磐富岡～南相馬間）（災②A5）	▶常磐自動車道整備事業	基盤1①1）
	6 磐越自動車道の4車線化整備（会津若松～新潟間）（災②A6）	▶磐越自動車道整備事業	基盤1③1）
	7 東西の連携軸の強化等、復興道路ネットワークの整備、「ふくしま復興再生道路」の整備（災②A7）	▶ふくしま復興再生道路調査事業<追加> ▶道路整備事業	基盤1⑤1） 基盤1⑤2）
	8 会津縦貫道の整備（災②A8）	▶会津縦貫道整備事業 ▶直轄道路整備事業等	基盤1④1） 基盤1④2）
	9 市町村の復興計画と整合を図った道路整備（災②A9）	▶緊急現道対策事業<追加> ▶道路整備事業	基盤1⑥1） 基盤1⑥2）
B 県土を形成する基幹的交通基盤の早期復旧と整備促進	1 JR常磐線の早期復旧・基盤強化（宮城県亘理駅～相馬駅間）（災②B1）	▶常磐線復旧用地取得事務受託事業費<追加> ▶JR東日本・国に対しての早期復旧・基盤強化の要望 ▶JR常磐線災害復旧・基盤強化事業（線形改良・道路との立体交差等）	基盤3①1） 基盤3①2） 基盤3①3）
	2 JR常磐線の早期復旧・基盤強化（原ノ町駅～広野駅間）（災②B2）	▶常磐線復旧用地取得事務受託事業費<追加> ▶JR東日本・国に対しての早期復旧・基盤強化の要望 ▶JR常磐線災害復旧・基盤強化事業（線形改良・道路との立体交差等）	基盤3①1） 基盤3①2） 基盤3①3）
	3 JR只見線の早期復旧（会津川口駅～大白川駅（新潟県））（災②B3）	▶JR只見線復旧推進事業<追加> ▶JR東日本・国に対しての早期復旧の要望 ▶福島県JR只見線復興連絡会議等での検討	基盤3②1） 基盤3②2） 基盤3②3）

具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
C 公共防災拠点施設、道路、港湾、下水道等の防災機能の強化	1 県庁など公共防災拠点施設の防災機能強化（災②C1）	▶ 危機管理拠点整備の検討	基盤4⑥1)
	2 県有建築物・民間建築物等の耐震化の推進（災②C2）	▶ 耐震化計画による県有建築物・民間建築物等の耐震化推進	津波3⑧1)
	3 道路・港湾・上下水道などの防災機能の強化（災②C3）	▶ 道路整備事業 ▶ 河川改修事業 ▶ 砂防事業 ▶ 港湾・漁港整備事業 ▶ 下水道整備事業	津波1⑥1) 津波1⑥2) 津波1⑥3) 津波1⑥4) 津波1⑥5)
	4 ダム・ため池などの耐震性の強化（災②C4）	▶ 農業用施設の耐震性を調査する事業 ▶ 農業用施設の耐震性強化を図るための事業 ▶ 農村生活環境施設等の耐震化を強化するための事業	津波1⑨1) 津波1⑨2) 津波1⑨3)
D 港湾・空港の機能強化	1 小名浜港東港地区国際物流ターミナルの整備（国際バルク戦略港湾としての機能強化）（災②D1）	▶ 港湾整備事業（小名浜港） ▶ 直轄港湾整備事業（小名浜港）	基盤2④1) 基盤2④2)
	2 相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナルの整備（災②D2）	▶ 港湾整備事業（相馬港） ▶ 直轄港湾整備事業（相馬港）	基盤2⑥1) 基盤2⑥2)
	3 福島空港の防災機能強化（災②D3）	▶ 福島空港における防災機能強化の検討	基盤2①1)

③ 自治体間・地域間の連携強化や相互応援による防災力の向上			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 自治体間・地域間の連携強化や相互応援による防災力の向上	1 他県・団体との災害協定締結の推進や市町村間の災害協定締結の推進や災害時の応援・受援体制の整備（災③A1）	▶ 広域的な視点からの災害協定の締結の推進と市町村間における災害協定締結の支援	基盤4③1)
	2 災害時における応急仮設住宅や民間賃貸住宅に関する協定締結の推進（災③A2）	▶ 地域防災計画の見直しにおける広域的な応援・受援体制の構築と情報通信体制の強化の検討 ▶ 被災建築物応急危険度判定士の新規登録の促進 ▶ 応急危険度判定実地訓練、伝達訓練の実施 ▶ 応急仮設住宅等に関する協定の締結推進	津波2②1) 津波2②2) 津波2②3) 津波2②4)

④ 将来像を共有しながら進める災害に強い地域づくり			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 災害に強く、安全・安心なまちづくり	1 住宅の耐震化等で地域の実情に応じた、災害に強く安全・安心なまちづくり（災④A1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 造成宅地活動崩落緊急対策事業 ▶ 民間住宅における木造住宅耐震診断・耐震改修事業 ▶ 集落の再生を推進する事業 ▶ 地域の商店街の活性化を支援する事業 ▶ 住民に最も身近な市町村が、災害対応しやすいような市町村の意向を十分に踏まえた事務権限の移譲 	津波3⑦1) 津波3⑦2) 津波3⑦3) 津波3⑦4) 津波3⑦5)
	2 防災林の造成など森林の防災機能の強化による地域の防災機能の向上（災④A2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災林造成事業 ▶ 防災緑地整備事業 ▶ 山地災害総合減災対策治山事業 ▶ 治山施設災害復旧事業、防災林造成事業 ▶ 一般造林事業、森林環境基金森林整備事業 ▶ 抵抗性マツなどの優良な種苗の安定供給を図るための事業 	津波1③1) 津波1③2) 津波1③3) 津波1③4) 津波1③5) 津波1③6)
B 地震・津波に強い地域づくり・コミュニティづくり	1 土地区画整理事業などを活用した多重防御によるまちづくり（災④B1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 被災市街地復興土地区画整理事業 ▶ 防災集団移転促進事業 	津波3③1) 津波3③2)
	2 都市防災機能の整備や地域活性化の仕掛けづくりなど地震・津波被害地域における持続可能なまちづくり・地域づくり（災④B2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 街路整備事業 ▶ 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業 ▶ 都市公園整備事業 ▶ メモリアル公園整備事業 	津波3⑤1) 津波3⑤2) 津波3⑤3) 津波3⑤4)
	3 土地利用ゾーニングにより防災機能を向上させた農村づくり（災④B3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公共土木施設等災害復旧事業（海岸） ▶ 湛水防除事業 ▶ 防災林造成事業 	津波3④1) 津波3④2) 津波3④3)

⑤ 災害時にも安心できる保健・医療・福祉提供体制の構築			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 保健・医療・福祉提供体制の整備	1 保健・医療・福祉に係る専門スタッフ、施設・設備の確保等、サービスの提供体制の整備（災⑤A1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 看護職員定着促進支援事業 ▶ 看護師等研修事業 ▶ 復興を担う看護職人材育成支援事業<追加> ▶ ナースバンク事業 ▶ 看護職員等緊急確保対策事業 ▶ 福祉・介護人材育成就業支援事業 ▶ 社会福祉施設整備事業 ▶ 救急医療提供体制の強化（地域医療再生基金事業） ▶ 小児・周産期医療提供体制の強化（地域医療再生基金事業） ▶ 福祉・介護を支える人材の育成するための事業 ▶ 介護福祉士等修学資金貸付事業 ▶ 地域包括ケアシステムの構築 ▶ 緊急医師確保修学資金貸与事業 <追加> ▶ 医療従事者修学資金貸与事業（特別貸与）<追加> ▶ 医科大学施設・設備整備事業 <追加> ▶ 医科大学就学支援宿泊施設整備事業 <追加> 	健康2③1） 健康2③2） 健康2③3） 健康2③4） 健康2③5） 健康2③6） 健康2③7） 健康2③8） 健康2③9） 健康2③10） 健康2③11） 健康2③12） 健康2③13） 健康2③14） 健康2③15） 健康2③16）
B 災害時における避難誘導及び保健・医療・福祉の連携体制	1 災害時のマニュアル整備など保健・医療・福祉に関する連携体制の構築（災⑤B1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害時の健康支援マニュアル等整備・研修事業 ▶ 災害時の栄養・食生活支援マニュアル等整備・研修事業 ▶ 関係団体との災害時連携体制の一層の強化 	津波2⑥1） 津波2⑥2） 津波2⑥3）
	2 災害時要援護者への情報提供や避難誘導体制の強化（災⑤B2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害時要援護者避難支援の個別計画策定の促進 	津波2④1）
	3 福祉避難所の設置、要介護者の災害時の緊急的相互受け入れ体制の整備（災⑤B3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 福祉避難所の指定の促進 ▶ 福祉・介護施設の相互応援体制の構築 	津波2⑤1） 津波2⑤2）
	4 広域避難を想定した保健・医療・福祉提供体制の整備（災⑤B4）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害時救急医療体制整備事業<追加> ▶ 地域防災計画の見直しなどに合わせた検討 	基盤4②1） 基盤4②2）

⑥ 防犯・治安体制の強化			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 防犯・治安体制の強化	1 警察活動基盤・防犯ネットワークの整備（災⑥A1）	▶ 警察施設を建て替えるための事業	津波3⑫1）
	2 防犯リーダーの育成、防犯教育・啓発の展開、確実な情報通信手段の強化（災⑥A2）	▶ 被災地、被災者の安全・安心確保事業<追加>	生活1⑮1）
	3 暴力団等反社会的勢力の排除気運の向上（災⑥A3）	▶ 暴力団等反社会的勢力の排除事業 ▶ 復旧・復興事業からの暴力団等反社会的勢力の排除のための関連団体との連携強化事業	生活1⑮3） 生活1⑮2）

⑦ ソフト面での対策としての防災・減災対策や防災・減災教育の強化			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A ソフト面での防災・減災対策や防災・減災教育	1 地域の防災体制強化、防災リーダーの育成、地域住民との情報の共有化（災⑦A1）	▶ 被災地消防団再構築支援事業<追加> ▶ 防災リーダー育成研修等 ▶ 県民カレッジを推進する事業（e-ラーニング） ▶ 集中豪雨から命を守るプロジェクト事業 ▶ 地域における防災力向上支援事業<追加>	津波2⑧1） 津波2⑧2） 津波2⑧3） 津波2⑧4） 津波2⑧5）
	2 学校や地域・職場における防災教育・防災訓練などの防災活動の強化（災⑦A2）	▶ 防災教育を推進する事業 ▶ 農村地域の防災意識の向上を図るための事業	津波2⑨1） 育成2②1） 津波2⑨2）

⑧ 災害記録・教訓の世界への提言や次世代への継承			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 災害記録・教訓の世界への提言や次世代への継承	1 犠牲者の鎮魂と、体験や記録、教訓を次世代へ継承するためのアーカイブセンターの設置（災⑧A1）	▶ 東日本大震災の記録を保存し活用する事業 ▶ 東日本大震災ライブラリー事業 ▶ ふくしま復興促進連携事業<追加>	きすな3⑥1） きすな3⑥2） きすな3⑥3）

(5) 再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり

今回の原子力災害により、ふくしまは深く傷ついた。原子力発電所の安全性に対する信頼が根底から崩れた今、本県は、原子力への依存からの脱却を目指す。一方、これまで人類が追い求めてきたエネルギー活用による利便さや快適さを放棄することも困難である。本県は、地球環境の保持と経済的な発展をいかに両立させるかという課題を解決しなければならない。

本県は、この課題に立ち向かい、21世紀が人類にとって環境問題を真剣に考えなければならない時代であるという原点に立ち返り、真に持続可能な社会モデルを国内はもとより世界に対して発信する先進地を目指していく。

そのため、再生可能エネルギーに関する最先端の研究拠点の誘致、関連産業の集積、省エネルギーや地域でエネルギー自立を図る取組などを強力に進める。

① 省資源・省エネルギー型ライフスタイルのふくしまからの発信

具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 省資源・省エネルギー活動の推進	1 地球温暖化防止のための福島議定書事業の推進（再①A1）	▶ふくしまから発信！「ふくしま議定書」事業	エネ4④1）
	2 省エネ設備等導入促進（再①A2）		
	3 公共交通機関の利用拡大（再①A3）	▶バス・鉄道利用促進事業	エネ4⑧1）
	4 建築物の低炭素化の推進（再①A4）	▶県有建築物を環境共生建築に転換するための事業	エネ4⑦1）
B 家庭における省資源・省エネルギー型ライフスタイルの推進	1 太陽光発電システムなど各家庭における再生可能エネルギーの普及（再①B1）	▶もっともっと木づかい推進事業 ▶再生可能エネルギー普及拡大事業<追加>	エネ1①1） エネ1①2）
	2 スマートコミュニティの実証・実用化（再①B2）	▶スマートコミュニティの実証試験を行うための事業	エネ4②1）
	3 資源・エネルギー循環のライフスタイルの再評価・情報発信（再①B3）	▶地球にやさしい「ふくしま」ライフスタイル普及啓発事業	エネ4①1）
C 企業・団体における省資源・省エネルギー活動の推進	1 企業、団体、公共施設における再生可能エネルギー設備の導入促進（再①C1）	▶公共施設等における自立・分散型の再生可能エネルギー導入等を進める事業 ▶再生可能エネルギー普及拡大事業<追加>	エネ1②1） エネ1②2）
	2 ICTによる流通インフラの構築など共同物流システムの導入促進（再①C2）	▶ICTによる流通インフラを構築するための事業	エネ4③1）
	3 ビルや工場などの建物の省エネルギーに必要なサービスを包括的に提供するESCO事業の導入促進（再①C3）	▶ふくしまエコオフィス推進事業 ▶福島県ESCO推進事業<追加>	エネ4⑤1） エネ4⑤2）

② 再生可能エネルギー産業などの飛躍的発展			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 研究拠点の整備	1 再生可能エネルギーや関連部門の世界レベルの研究拠点の整備（再②A1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能エネルギー関連分野における国、大学、民間の研究機関を誘致するための事業 ▶ 洋上風力発電の実証研究を行うための事業 	<p>エネ2①1)</p> <p>エネ2①2)</p>
B 再生可能エネルギーによる発電や熱利用の推進	1 住宅への太陽光発電設備の設置や農地法の規制緩和等による再生可能エネルギーの導入推進（再②B1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 小水力発電を促進するための事業 ▶ 再生可能エネルギー等の導入を促進するための事業 ▶ 再生可能エネルギー導入推進のための法規制緩和や制度・システムの整備 	<p>エネ1③1)</p> <p>エネ1③2)</p> <p>エネ1③3)</p>
C 再生可能エネルギー関連産業の集積と雇用の創出	1 太陽光パネルや風力・小水力等の発電用部品の製造、組立て、システム開発、蓄電池の製造等の振興（再②C1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ふくしま成長分野産業グローバル展開事業<追加> ▶ 環境・新エネルギーモデル事業 ▶ 省エネルギー等研究開発補助事業 	<p>エネ3②1)</p> <p>エネ3②2)</p> <p>エネ3②3)</p>
	2 県内企業の参入・取引支援（再②C2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業<追加> 	<p>エネ3③1)</p>
D 低炭素化のための取組の推進	1 高効率の火力発電の開発・推進や火力発電への木質バイオマスの利用等の促進（再②D2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るための事業 ▶ 次世代エネルギー利活用事業 ▶ 森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し、安定供給体制を整備するための事業 	<p>エネ1④1)</p> <p>エネ1④2)</p> <p>エネ1④3)</p>
E エネルギーの地産地消による持続可能なモデルの構築	1 スマートコミュニティの実証（再②E1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スマートコミュニティの実証試験を行うための事業 	<p>エネ4②1)</p>

3 原子力災害対応

(1) 原子力災害の克服

原子力災害が進行中であり、本県は深刻な影響を受け続けていることから、本県の復興に当たって原子力災害対策が極めて重要な位置を占める。また、原子力災害による影響は、環境、健康、産業、教育などあらゆる分野に及びるとともに、世代を越えて長期にわたることが想定される。

本県は、原子力に依存しない社会を目指しており、国及び原子力発電事業者に対し、県内の原子力発電所についてはすべて廃炉とすることを求める。廃炉が完了するまで、国及び原子力発電事業者の責任の下、廃炉作業が安全に進められ、原子力関連施設及び周辺地域の安全性が確保されなければならない。なお、本県を放射性廃棄物の最終処分場としない方針を堅持する。

国及び原子力発電事業者は、原子力発電が安全であるとして国策として推進してきた責任、汚染された土壌、水などを元の状態に戻す責任、そして、原状回復に至るまでの間に生じる損害についての責任があり、これらを全うすることを強く求める。

本県は、この難局を乗り越え、すべての県民が安全で安心して暮らすことのできる社会を目指すため、環境回復についての研究拠点や放射線影響に関する医療拠点を整備し、除染を進めるとともに、健康第一の考え方を前面に打ち出し、全国にも誇れるような健康長寿県を目指す。

さらに、原子力に係る国際的機関の誘致を含め、世界最先端の知見・頭脳を本県に招致し、事故後の原子力発電所の安全の確保とその監視に取り組んでいく。

① 原子力発電所に関する監視等

具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 廃炉に向けた本県独自の安全監視態勢の構築	1 国及び原子力発電事業者 が示した工程の進捗状況、廃 炉に向けた取組状況に対する 監視と県民へのわかりやすい 情報提供（原①A1）	▶ 発電所への立ち入り調査等の実施	環境※①1)
	2 安全確保協定の見直し （原①A2）	▶ 地域防災計画や安全協定の見直し	環境※②1)
	3 廃炉作業員の健康管理等 の監視（原①A3）	▶ 廃炉安全監視協議会（労働者安全衛生対策部会）＜追加＞	環境※③1)
B 災害情報の迅速な伝達等	1 国及び原子力発電事業者 に対する事故に関連する即時 的透明性の高い情報開示の 要求、市町村、県の間での災 害時における迅速な情報伝達 等の対策（原①B1）	▶ 通信連絡網の整備や訓練実施のための事業	環境※⑥1)

② 全県におけるモニタリングの充実・強化			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 全県におけるモニタリングの充実・強化	1 空間線量、飲料水、農林水産物、食品、野生鳥獣などのモニタリングの強化（原②A1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 放射能対策事業 ▶ 森林汚染を詳細に調査する事業 ▶ モニタリングポスト緊急整備事業 ▶ 応急モニタリングポスト整備事業 	環境1①1) 環境1①2) 環境1①3) 環境1①4)
	2 モニタリング結果の一元的解析・評価と県民へのわかりやすい情報発信（原②A2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 適時適切な情報提供 ▶ 森林環境放射線の情報を発信するための事業 	環境1②1) 環境1②2)

③ 身近な生活空間における徹底した除染の実施			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 身近な生活空間における徹底した除染	1 講習会の開催などによる除染従事者育成の加速化（原③A1）	▶ 除染業務講習会	環境1⑥1)
	2 除染技術の実証などによる技術的支援の強化（原③A2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 除染推進体制整備事業<追加> ▶ きのご原木林や竹林等の再生を図るための事業 ▶ ふくしま森林再生加速事業<追加> 	環境1⑦1) 環境1⑦2) 環境1⑦3)
	3 仮置場現地視察会の実施などによる住民理解の促進（原③A3）	▶ 除染推進体制整備事業<追加>	環境1⑩1)
	4 身近な生活空間における放射線量低減対策（原③A4）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市町村除染対策支援事業 ▶ 除染対策推進事業 	環境1③1) 環境1③2)
	5 放射性物質に汚染された災害廃棄物や下水汚泥等の早急な処理、処分先の確保（原③A5）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 放射性物質に汚染された廃棄物の処理 ▶ 下水汚泥放射能対策事業 ▶ 放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理 ▶ 市町村災害廃棄物処理事業の代行 	環境3①1) 環境3①2) 環境3①3) 環境3①4)

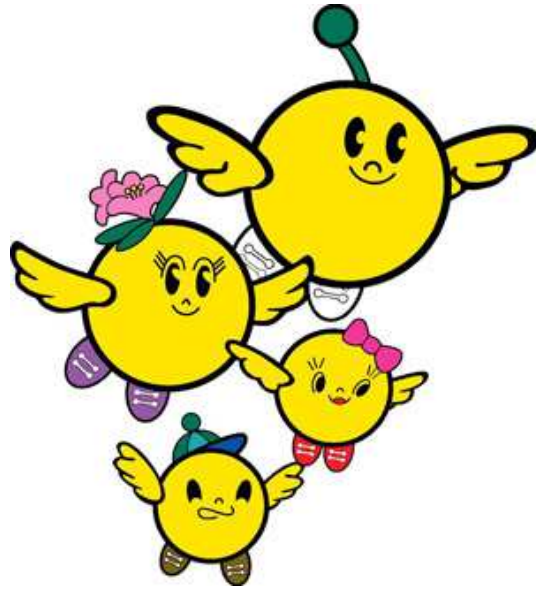
④ 全県における環境の回復			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 環境回復・創造のための国内外の英知を結集した調査研究	1 環境回復・創造のための、国内外の英知を結集した調査研究・技術開発・実証実験、国際的な研究拠点の整備（原④A1）	▶環境創造戦略拠点の整備（環境創造センター（仮称）の設置）及び研究を推進するための事業 ▶IAEA等の国内外の研究機関等の誘致活動	環境4①1） 環境4①2）
	2 研究成果や実証事例などの情報の国内外への発信（原④A2）	▶環境創造戦略拠点の整備（環境創造センター（仮称）の設置）及び研究を推進するための事業	環境4②1）
B 全県全土の環境回復	1 農地及び農業用施設における除染の推進（原④B1）	▶農地等の除染を行うための事業 ▶ため池等汚染拡散防止対策実証事業<追加>	環境1⑨1） 環境1⑨2）
	2 森林等の除染の推進、適正な森林の整備・保全による再拡散の防止（原④B2）	▶森林等の除染を行うための事業	環境1⑩1）
	3 その他の大気、水、土壌の環境回復（原④B3）	▶海洋汚染の仕組みを解明するための事業	環境1⑤1）
	4 仮設焼却炉等の整備（原④B4）	▶市町村災害廃棄物処理事業の代行	環境3④1）
C 建設副産物の処理	1 復旧・復興工事等から発生する放射性物質に汚染された建設副産物の適正な処理の推進（原④C1）	▶インフラ復旧・復興事業加速化プロジェクト事業<追加>	環境3③1）

⑤ 全ての県民の健康の保持・増進			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 県民の健康確保	1 長期間にわたる県民健康管理調査を通じた健康の保持・増進（原⑤A1）	▶県民健康管理事業	健康1②1）
	2 放射性物質検査の体制整備などによる食品の安全確保（原⑤A2）	▶放射能簡易分析装置整備事業（自家消費野菜等を対象とした住民に身近な公共施設等への分析装置の設置） ▶野生鳥獣放射線モニタリング調査事業 ▶飲料水の放射性物質モニタリング体制の整備 ▶食品中の放射性物質の検査を実施する事業 ▶農林水産物モニタリング事業 ▶食品衛生検査施設整備事業	環境2①1） 環境2①2） 環境2①3） 環境2①4） 環境2①5） 環境2①6）
	3 疾病予防・早期発見・早期治療による保健医療先進県の創造（原⑤A3）	▶がん検診を受診しやすい環境整備に関する事業 ▶がん検診を促進するための事業・生活習慣病を予防するための事業 ▶放射線に関する相談外来の設置、がん医療に係る診断機器や治療機器等の整備の支援（地域医療再生基金事業） ▶疾病予防・早期発見・早期治療のための関係機関が連携した取組	健康1⑧1） 健康1⑧2） 健康1⑧3） 健康1⑧4）
B 保健医療拠点の整備	1 最先端医療設備による早期診断及び早期治療の実施、最先端医療の提供に必要な人材の確保・育成などの機能を持つふくしま国際医療科学センターの整備（原⑤B1）	▶放射線医学県健康管理センターの整備（最先端診断・治療拠点を整備する事業） ▶最先端医療提供のための人材確保 ▶放射線医学研究開発事業 <追加>	健康3①1） 健康3①2） 健康3①3）
	2 国際的な保健医療機関等との連携・協働（原⑤B2）	▶国内外の保健医療機関との連携・協働	健康3②1）

⑥ 原子力災害を克服する産業づくり			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 各産業における放射線による影響監視システムの確立及び情報発信	1 農林水産物、工業製品等の放射能・放射線量測定及び情報の迅速・的確な公表（原⑥A1）	▶ 農林水産物の新たな安全システムの導入を推進するための事業 ▶ 水産物安全流通対策事業	農林1①1) 農林1①2)
	2 放射能や食の安全に関する知識の普及（原⑥A2）	▶ 除染情報プラザ ▶ 放射線の正しい知識を普及する立場にある医療従事者等に対する研修会の実施 ▶ 食の安全・安心アカデミー	環境1⑧1) 環境1⑧2) 環境2②1)
B 安全で消費者に信頼される農林水産物の生産技術の開発普及	1 放射性物質の農産物への吸収抑制のための研究等（原⑥B1）	▶ 放射性物質除去・低減技術開発事業	農林1③1)
C 原子力災害対策と関連させた新たな産業の育成	1 放射性物質の除去や処理技術に関する技術開発及び産業化の推進（原⑥C1）	▶ ハイテクプラザ放射線研究開発事業<追加>	中小4③1)
	2 放射線医学推進と関連させた医療機器の開発及び産業化（原⑥C2）	▶ 医工連携を担う人材を育成するための事業	医療1④1)

⑦ 原子力に係る機関の誘致及び整備			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 原子力に係る機関の誘致及び整備	1 原子力に関する国際的研究機関や監視機関の誘致、廃炉基準などの安全管理や放射線に関する高度技術の開発促進（原⑦A1）	▶ IAEA等の国内外の研究機関等の誘致活動	環境※⑤1)
	2 廃炉に関する研究拠点の整備促進（原⑦A2）	▶ 国及び東京電力による廃炉に向けた研究拠点の整備に関する情報の収集、進捗状況の確認<追加>	環境※④1)

⑧ 原子力発電事業者及び国の責任による、原子力災害の全損害に対する賠償・補償に向けた取組			
具体的取組	取組内容	主要事業	事業番号
A 原子力災害の全損害に対する賠償・補償に向けた取組	1 福島県原子力損害対策協議会の活動を通じた取組や賠償請求支援（原⑧A1）	▶ 原子力賠償支援推進事業 ▶ 原子力損害対策推進事業	生活1⑤1) 生活※③1)



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

福島県復興計画（第2次）別冊

平成25年5月

発行者：福島県企画調整部復興・総合計画課
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL 024 (521) 7109

FAX 024 (521) 7911

E-mail fukkoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp